

明日をひらく地域活性化のための情報誌

地域づくり

本編

2022
9

ISSN 1340-8917



SDGsと地域活性化(3) 貧困、ジェンダーなど「社会」の諸課題

本誌は、宝くじの社会貢献広報事業として助成を受け作成されたものです



- 1 巻頭エッセー／ポストコロナを見据えた北九州市のまちづくりについて 北橋健治（福岡県北九州市長）

特集 SDGsと地域活性化(3) 貧困、ジェンダーなど「社会」の諸課題

各地で盛り上がりを見せるSDGsの取り組み。「持続可能な生産と消費」「環境」に続く特集3回目の今回は、貧困、教育、ジェンダー、不平等、平和など「社会」の諸課題にかかわる事例を中心に紹介する。

- 2 基調論文 「社会」の側面に着目したSDGs 鷹 咲子（東京大学大学院経済学研究科教授）
- 6 お茶の水女子大学（東京都） 女子大学とトランスジェンダー学生 石丸径一郎
- 8 沖縄県 官民連携し「こども未来ランチサポート」 奥平公彦
- 10 副基調論文 地方創生に向けたSDGsの推進について 内閣府地方創生推進事務局

【特集編では基調論文、全12事例を全て掲載～特集編のみに掲載される事例は以下の通り】

- | | | |
|--------------------------|-----------------------|-------|
| ●北海道平取町 | アイヌ伝統文化を生かす地域づくりとSDGs | 吉原秀喜 |
| ●TABLE FOR TWO（東京都） | 社会的連携による世界規模の課題解決 | 土井暁子 |
| ●チャンス・フォー・チルドレン（東京都） | スタディクーポンによる教育支援 | 奥野 慧 |
| ●岐阜県岐阜市 | SDGs未来都市・岐阜市の挑戦 | 玉木宏明 |
| ●ゆめ伴プロジェクト in 門真（大阪府門真市） | 認知症になっても輝けるまちづくり | 森 安美 |
| ●兵庫県豊岡市 | ジェンダーギャップの解消 | 原田紀代美 |
| ●鳥取県 | 小さな県の強みを活かす | 林 公彰 |
| ●広島県 | 国際平和を目指し、世界で活躍する第一歩に | 原翔一郎 |
| ●高知県四万十町 | 保育園児や小学生も楽しく学べるSDGs | 水田直哉 |
| ●福岡県立八幡高等学校 | 八高「夢現∞プロジェクト」 | 野中朱実 |

レギュラーレポート

- 14 移住・定住・交流推進支援事業 島根県江津市
江津本町「かかわりしろ」創出事業 伊藤康文
- 16 地方創生実践塾 長野県小布施町
内外の人々が溶け合う小布施流まちづくり 林 志洋
- 18 国内調査報告 埼玉県横瀬町、島根県雲南市、一般財団法人こゆ地域づくり推進機構（宮崎県新富町）
チャレンジしやすいまちとは
- 20 国内調査報告 静岡県沼津市、三島市、山口県宇部市
若者による農林漁業再生
- 22 地方創生セミナー
ヘルステックによる健康まちづくり
- 23 書籍紹介 「地域おこし協力隊の強化書」
- 24 まちづくりラボ 大和リース
公民連携の公園整備で地域活性化 小林秀人
- 26 全国過疎問題シンポジウム2022 in くまもと
- 28 首長の思い
躍動する都市北斗市の創生に向けて 池田達雄（北海道北斗市長）

グラビア

- 27 都道府県漫遊 【三重県】
手前みそですが… 【鳥取県智頭町】



冬の景観も美しい

問い合わせ先（一社）酒田観光物産協会
(0234・24・2233)
(写真提供：酒田市)

西廻り航路はじまりのまち酒田の山屋倉庫
酒田市は、北に鳥海山、南に月山を望み、広大な庄内平野の中央を流れる最上川の河口に開けた港町です。江戸時代、最上川舟運や北前船が行き交う西廻り航路により商人のまちとして大変栄え、上方などの文化が伝わりました。今も、食文化や方言などをはじめ、さまざまなものにその影響が残っていて、まちを歩くとするだけでその風情を感じることが出来ます。

西廻り航路を確立した河村瑞賢が目を付けたのは、ここが日本有数の米どころだから。そのシンボルとも言える山屋倉庫は、国史跡に指定されている現役の米穀倉庫です。印象的な美しい景観を作り上げているケヤキ並木も、米を良い状態で保存するための工夫の一つ。他にも先人の知恵を随所に見ることが出来ます。

現在、全12棟のうち1棟は庄内歴史資料館、2棟は酒田市観光物産館「酒田夢の倶楽部」として、多くの観光客が訪れる人気のスポットです。

西廻り航路はじまりのまち酒田の山屋倉庫

表紙

ポストコロナを見据えた 北九州市のまちづくりについて

福岡県北九州市長 ● 北橋 健治



北九州市は、アジア諸国に近いというロケーションを生かして、日本の四大工業地帯の一つとして近代化を支えてまいりました。また、空港や港湾などの都市基盤を有する一方、長く美しい海岸線や緑豊かな山々など自然にも恵まれたまちです。1901年の官営八幡製鐵所の操業以降、「ものづくり」のまちとして育まれた勤勉な市民性や、公害を克服し環境のまちへと転換する原動力となった市民力、環境・産業技術の集積など、本市の強みを生かしたまちづくりを進めています。

現在、未来につながる戦略的なプロジェクトとして、「北九州空港の機能拡充」と、「洋上風力発電関連産業の総合拠点化」に取り組んでいます。

北九州空港は、本州や九州各県と高速道路で接続され、九州・中四国で唯一24時間利用可能な海上空港であるという優位性を生かし、「九州・西中国の物流拠点空港」を目指しています。そのためにも、「北米や欧州へ大型貨物機が直行できる滑走路延長（3000メートル化）」の早期実現に向け、取り組みを進めています。

また、若松区響灘エリアでは、洋上風車の積出等を担う「基地港湾」を核に、「洋上風力発電関連産業の総合拠点」の形成を目指しており、いよいよ今年度より、「響灘洋上ウインドファーム」の建設が始まります。

さらに、DX推進の分野では、市内中小企業とベンダー企業をつなぐプラットフォームを形成し、本年4月には「北九州市ロボット・DX推進センター」を開設しました。このような取り組みを核に、中小企業の生産性向上に資する産業用ロボットの導入支援や介護ロボットなどの活用による先進的介護の実証実装など、地元企業等の生産性や競争力の向上を図ってまいります。

一方、本市では、全市を挙げて「SDGsのトッププラナー」を目指した取り組みを進めています。特に環境分野については、国の脱炭素の動きに合わせ、一昨年10

月に「2050年までに脱炭素社会の実現を目指すこと（ゼロカーボンシティ）」を宣言し、本年4月には、国から「脱炭素先行地域」に選定されました。環境と経済の好循環により都市の競争力を高め、国内外の脱炭素に貢献する「北九州モデル」を構築し、グリーン成長の推進に取り組みます。

本年4月には、国内最大級のプラネタリウムを備える「スペースLABO（北九州市科学館）」や、海外のレストランなどの疑似体験を、実際に外国人スタッフと英会話でやりとりする西日本初の体験型英語教育施設「KITAKYUSHU GLOBAL GATEWAY（愛称・北九州英語村）」がオープンしました。

また、本年3月には、夜景観光コンベンション・ビューロー主催の「夜景サミット」において、北九州市が「日本新三大夜景都市」にランキング1位で再認定されました。

スポーツの分野では、国際大会の誘致を進めており、本年6月に、ミクニワールドスタジアム北九州で、ラグビー男子日本代表戦が開催されました。来年秋には、九州で初めて、ステージ転戦型の国際サイクルレース「ツール・ド・九州2023」が開催され、競輪発祥の地である本市からスタートする予定です。

さらに、コンベンションの分野では、この秋、スイスの世界的シンクタンクである「Horasis（ホラシス）」のアジアミーティングが、国内で初めて本市で開催される予定です。各国の経営者や投資家などにより、アジアにおける持続可能な成長などについて議論が交わされます。

新型コロナウイルスとの闘いが続く中、北九州市は引き続き感染拡大の防止にあたり、以上のような多彩な施策を通じて、ポストコロナを見据えた新たな時代を切り拓く取り組みに挑戦し、「日本で一番住みよいまち」の実現を目指してまいります。

「社会」の側面に着目したSDGs

—子どもの貧困をめぐるローカル指標の検討—



跡見学園女子大学マネジメント学部教授

● 鷹 咲子

2015年の国連サミットで採択されたSDGs (Sustainable Development Goals) 持続可能な開発目標) には、2030年を年限とする17のゴール(目標)と169のターゲット(達成目標)、232の指標が決められている。これらは、発展途上国に限らず先進国も取り組むべき普遍的な目標であり、経済・社会・環境の三つの側面のバランスがとれた社会を目指し、「誰一人取り残さない」という多様性と包摂性のある社会の実現を目指すものである。

地域活性化の観点からも、このSDGsが注目されている。我が国では、持続可能なまちづくりや地域活性化に向けた取り組みに当たって、SDGsの理念を取り込むことで、政策全体を最適化しつつ、地域課題の解決を加速化するという相乗効果が期待できるとし、地方創生SDGsが推進されている。

本稿では、17のゴールのうち、「1貧困をなく

そう」「2飢餓をゼロに」「3すべての人に健康と福祉を」「4質の高い教育をみんなに」「5ジェンダー平等を実現しよう」「10人や国の不平等をなくそう」「11住み続けられるまちづくりを(持続可能な都市)」「16平和と公正をすべての人に」に関係が深い「社会」の側面に着目しつつ、特に、子どもの貧困との関連で論じる。

自治体の取り組み

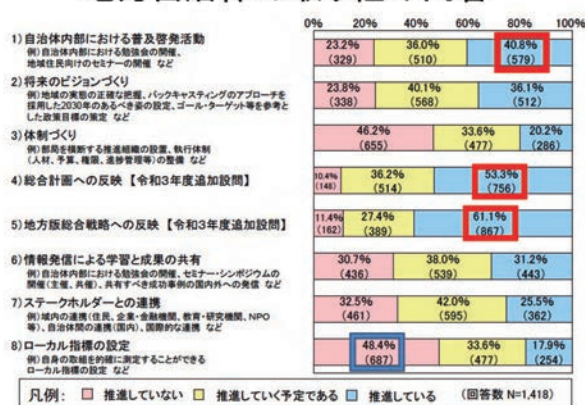
2018年度から2021年度まで全国の自治体を対象に4回行われた内閣府の「SDGsに関する全国アンケート調査」では、「SDGs達成に向けて取り組みを推進している」と回答した自治体の割合が2018年度の8%から2021年度には66%まで増加している。その取り組みは、主に「地方版総合戦略への反映」「総合計画への反映」「普及啓発活動」などの面で推進されてい

筆者プロフィール

鷹 咲子 氏
(がん・さきこ)

跡見学園女子大学マネジメント学部教授。千葉縣市川市生まれ。上智大学法学部国際関係法学科卒業。筑波大学大学院経営・政策科学研究科修了。博士(法学)。参議院事務局で国会議員の立法活動のための調査等に27年間携わる。2012年から現職。子ども・女性の貧困等に関する調査研究を行う。専門は行政学。主な著書に、『子どもの貧困と教育機会の不平等 就学援助・学校給食・母子家庭をめぐる』(明石書店)、『給食費未納 子どもの貧困と食生活格差』(光文社)がある。

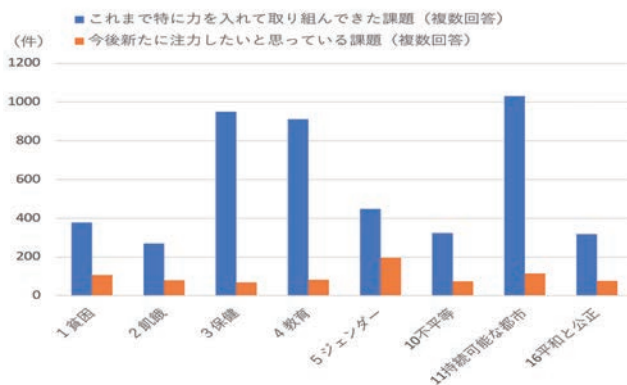
地方自治体の取り組み内容



(出所)内閣府(2021)「SDGsに関する全国アンケート調査の結果」

図表 1

地方自治体の取り組み(社会の側面)



(出所)内閣府(2021)「SDGsに関する全国アンケート調査の結果」

図表 2

関心のある課題について国の視点からの共通指標と、国が提示する指標に含まれない自治体独自の立場や目標を評価することのできる独自の指標の二つが考えられてい

る。

それでは、「社会」の側面の「ローカル指標」として、どのような共通指標が考えられているだろうか。例えば、「1 貧困」では生活保護費、「2 飢餓」では栄養状態、「10 不平等」では所得のジニ係数、「16 平和と公正」では犯罪にかかわる統計などをデータソースとする共通指標が想定されているが、多くの項目で、「候補指標を継続検討中」となっている。

現状では、まだ取り組みの弱い「1 貧困」「2 飢餓」「10 不平等」「16 平和と公正」のゴールについて、自治体は、どのような指標を設定しようだろうか。以下では、「1 貧困」「2 飢餓」に関連した取り組みについて、子どもの貧困に関連する市町村の事業である就学援助、学校給食を中心に「ローカル指標」設定の可能性について考えてみたい。

ゴール1 貧困

— 就学援助は届いているか？ —

国連のSDGsでは、貧困に関するゴールは、「あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる」であり、そのターゲット1・2として、「2030年までに、各国定義によるあらゆる次元の貧困状態にある、全ての年齢の男性、女性、子供の割合を半減させる」ことが掲げられている。例えば、2019年の厚生労働省「国民生活基礎調査」によれば、我が国の子どもの相対的貧困率は13・5%であるが、これを2030年までに半減し、北欧諸国などの水準にすることが求められる。ターゲット1・3では、「各国において最低限の基準を含む適切な社会保護制度及び対策を実施

る(図表1)。

この調査では、各ゴールについて、「これまで特に力を入れて取り組んできた課題」であるか、「今後新たに注力したいと思っている課題」であるかについても全国の自治体に複数回答で聞いている。「社会」の側面では、「11 持続可能な都市」「3 保健」「4 教育」の3つのゴールについて「これまで特に力を入れて取り組んできた」と回答した自治体が多い(図表2)。

一方、「1 貧困」「2 飢餓」「5 ジェンダー」「10 不平等」「16 平和と公正」に取り組んできたとの回答は相対的に少なく、「5 ジェンダー」を除いて、今後新たに力を入れたいとの回答も少ない。

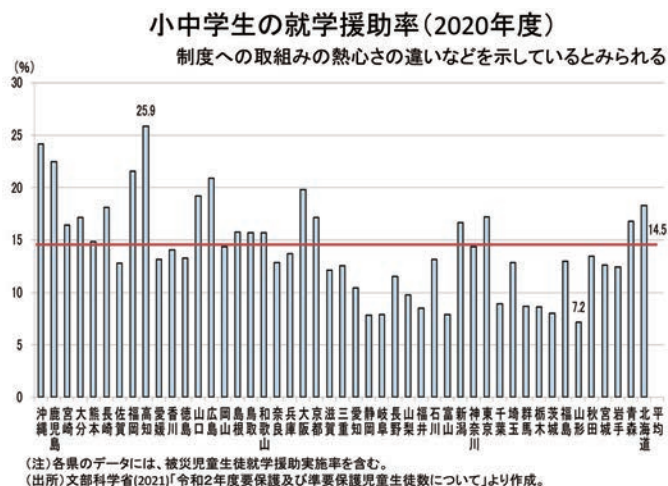
しかし、これら「1 貧困」「2 飢餓」「10 不平等」「16 平和と公正」のゴールについて、自治体に取り組むべき課題は、少ないのだろうか。

「ローカル指標」の設定

指標を設けて目標達成までの進捗度を定量的に測り、進捗管理を行うことがSDGsの大きな特徴である。

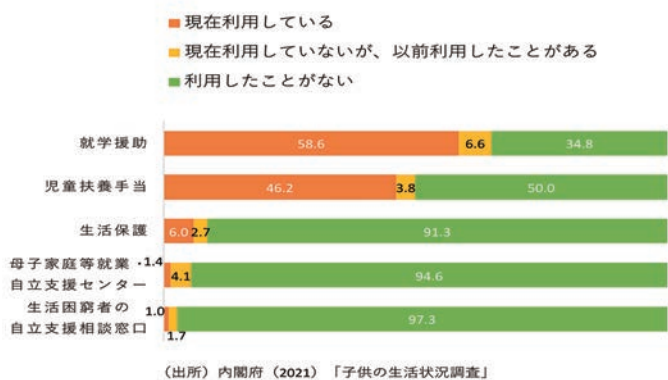
国連統計委員会が提案している232の指標は、グローバルな視点から提示されているもので、それとは別に日本の国情を反映した国レベル、自治体レベルでの指標の整備が始まっている。この自治体レベルで使用可能な指標を「ローカル指標」と呼ぶ。しかし、図表1のとおり、自治体の取り組みの測定のために「ローカル指標の設定」を推進している自治体は17・9%に過ぎず、推進していないとの回答が48・4%を占めている。

「ローカル指標」には、全国の自治体が共通に



図表 3

支援の利用状況(貧困層)



図表 4

人々、特に
貧困層及び
幼児を含む
脆弱な立場
にある人々
が一年中安
全かつ栄養
のある食料
を十分得ら
れるように
する「こと
が掲げられ
ている。飢
餓と言う
と、発展途
上国の問題

と捉えられがちだが、我が国でも多くの子どもが十分な食事を摂れず、栄養が足りない状態に陥っている。

2020年4月に新型コロナウイルス感染症により、全国の学校が一斉休校になり給食もなくなった際、ひとり親家庭に食糧支援を行ったNGOセーブ・ザ・チルドレン・ジャパンの調査によれば、「給食が無く食費が増えた」「十分な量の食料を買いお金がない」という回答が多かった。このように学校給食は、小中学生にとって栄養のある食事機会を確保するという下支えの機能を持っている。また、貧困層ほど、朝食欠食の日が多いという調査結果がある(図表5)。

小学生の99・6%は主食・おかず・ミルクのそろった完全給食を食べているが、中学生では85・3%に留まり、さらに地域による格差が大きい(図表6)。

中学生の完全給食実施率が少しずつ上昇する一方、夜間定時制高校生への実施率は低下傾向にある(図表7)。高校生のニーズがないわけではなく、プリペイド方式の給食費を前払いすることが難しくなっていることなどが背景にある。高校でも給食を実施すべきであり、全国では、北海道大樹町・新十津川町、石川県志賀町、愛媛県今治市の全日制高校に地域の給食センターから配食している例がある。

隣国韓国では、既に高校生まで給食が実施されており、2021年度から、それまでの小中の給食費の無償化に加えて、高校生の給食費も多くの自治体で無償化された。我が国では、文部科学省の調査によれば、2018年時点での給食費を完

し、2030年までに貧困層及び脆弱層に対し十分な保護を達成する」ことが求められている。

我が国には、小中学生の子どもが学校に通うために必要な学校給食費や通学費を市町村が支援する就学援助制度がある。公立小中学生に占める支援を受ける子どもの割合は、2020年度14・5%である。就学援助を利用している小中学生の割合は地域による差が大きく、都道府県単位で最も高い高知県は25・9%と最も低い山形県の7・2%では、3倍以上の開きがある(図表3)。しかし、次に述べるように、周知が十分にされていないという問題があるので、その数値が地域の貧困状況だけを反映しているとは言い難い。

2021年に内閣府が発表した「子供の生活状況調査」では、貧困層であっても就学援助制度を

利用している割合は58・6%にすぎず、生活保護の6・0%を上回っているものの、制度が必要な人に知られていないという制度周知の課題がある(図表4)。「十分な保護を達成する」というターゲット1・3からは遠い現状である。

自治体は、制度周知を十分に行い、貧困層に生活保護・就学援助がどの程度届いているかを把握し、「ローカル指標」に含めるべきである。

ゴール2 飢餓

学校給食の対象拡大と無償化

飢餓に関するゴールは、「飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する」であり、そのターゲット2・1として、「2030年までに、飢餓を撲滅し、全ての

人々、特に
貧困層及び
幼児を含む
脆弱な立場
にある人々
が一年中安
全かつ栄養
のある食料
を十分得ら
れるように
する「こと
が掲げられ
ている。飢
餓と言う
と、発展途
上国の問題

が、給食費の全に無償化しと全国の約3割を受けた給食を減額した。ロナ禍・物価は増えつつ韓国では、D G s のゴー業を促進する心を持つ保護産の農産物のして、国産農なり、各地の食を無償化し、農薬や化学肥料の使用を少なくしたオーガニックの農産物と一般の農産物との差額を支援する事業が、ほとんどの自治体で行われるようになった。

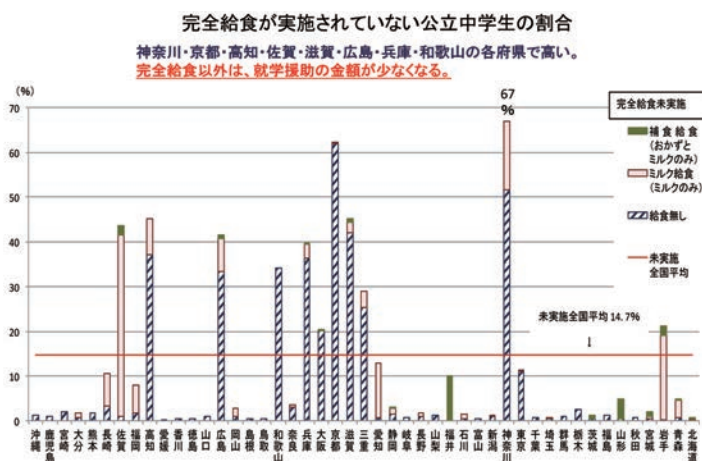
このように、学校給食の無償化政策を実行する際、教育だけ

朝食の状況



(出所) 内閣府(2021)「子供の生活状況調査」

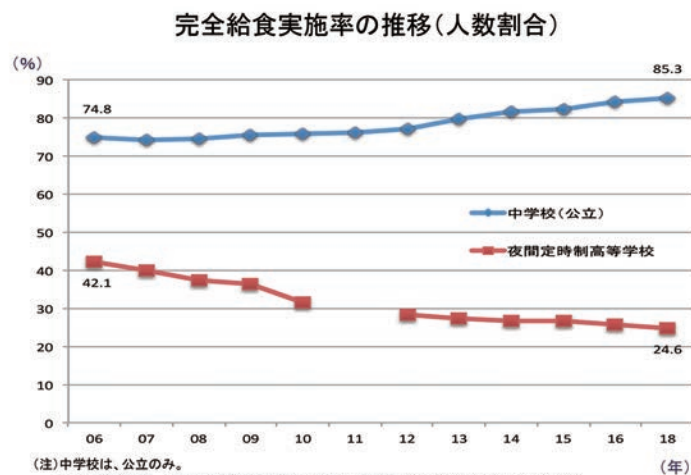
图表 5



(注)全国の完全給食実施率(人数比)は、公立中学生で85.3%、公立小学生で99.6%である。

(出所)文部科学省(2019)「平成30年度学校給食実施状況調査」。

图表 6



(注)中学校は、公立のみ。
2011年度調査は、東日本大震災の影響で岩手県、宮城県及び福島県が除かれているため、データ数の少ない夜間定時制高校のデータは除いている。

(出所) 文部科学省「学校給食実施状況調査」各年度版。

图表 7

が、給食費の一部を支援している市町村は5%に満たなかった全に無償化している市町村は5%に満たなかった。と全国の約3割にも及ぶ。現在、食料費の値上げを受けた給食費の値上げが相次いでいるが、コロナ禍・物価高においても給食を無償化する自治体は増えつつある。

韓国では、給食費を無償化するに当たって、SDGsのゴールにも書かれている「持続可能な農業を促進する」ことが同時に行われた。給食に関心を持つ保護者と、日本の地産地消と同じく地元の農産物の使用を給食に求める農業団体が連携して、国産農産物の使用・無償化を求める運動となり、各地の選挙の争点にもなった。その後、給食を無償化

でなく、SDGsの理念のように環境・農業分野が連携した事例は、我が国にとっても参考になるだろう。

SDGsのゴールは、抽象的で一見すると誰からも反対がない、あたり前の内容にも思える。しかし、そのゴールを具体化するターゲット毎の指標を、それぞれの自治体の実情に照らしてローカル指標として設定し、その進捗を目指すことがSDGsの大きな意義であり、それに着手している自治体は、図表1で見たように、まだ多くない。

市区町村毎のデータがない指標もある。その中で、子どもの貧困に関わる市町村の事業として本

稿が扱った就学援助・学校給食は、SDGsの「1 貧困をなくそう」「2 飢餓をゼロに」というゴールに照らして課題が多く、急ぎ見直しが行われるべきである。

参考文献

内閣府（2019）「地方創生SDGsローカル指標リスト」

内閣府「地方創生SDGs」

<<https://future-city.go.jp/SDGs/>>

農林水産省「SDGs×食品産業」

<https://www.maf.go.jp/j/shokusan/sdgs/index.html#al>

女子大学とトランスジェンダー学生 — 戸籍性別未変更のトランス女性に門戸開く —



お茶の水女子大学准教授

● 石丸 径一郎

トランスジェンダー巡る国内の動き

日本では1990年代に、診断と治療のガイドラインに基づいた正式な性同一性障害のホルモン療法・手術療法が開始された。2003年にはいわゆる性同一性障害者特例法が成立し、戸籍性別の変更が可能となった。2010年代に入ると日本社会でもLGBTという言葉が使われるようになり始め、文部科学省が性同一性障害に関連する事務連絡や、実態調査に基づいた小学校・中学校・高校段階での対応を求める通知を発出した。政府の自殺総合対策大綱や厚生労働省のセクハラ指針の中にも性的指向や性自認のことが言及されるようになった。2017年には日本学術会議法学会が「性的マイノリティの権利保障をめざして」と題する答申を公表した。この中では「『文科省通知』にしたがって性自認に即した学校生活を保証されているMTFが、女子校・女子大に進学できないとしたら、それは『学ぶ権利』の侵害にな

ると言えよう」との踏み込んだ問題提起がなされている(MTFはMale to Femaleの略)。

海外の女子大学とトランスジェンダー学生

アメリカの女子大学においては、2013年に西海岸のミルズ大学が、2014から2015年には東海岸のセブン・シスターズと呼ばれる大学群に属する五つの女子大学がトランス女性の受け入れを発表している。2017年にはイギリス・ケンブリッジ大学の中の女子カレッジであるマレー・エドワーズ・カレッジが、トランス女性の出願を受け付けることを発表した。このような大学のうち、ミルズ大学は、お茶の水女子大学の協定校であり、交換留学などの学生交流がある。

受け入れ決定の経緯

お茶の水女子大学でも、入学資格の性別に関する問い合わせは時折あり、トランスジェンダーの



お茶の水女子大学 大学本館

ことは検討課題となっていた。2017年7月に少人数の教員によるワーキンググループが発足し、本格的な検討が開始された。日本では現在までに1万人を超える人々が戸籍の性別を変更している。すでに戸籍を女性に変更しているトランスジェンダーは、法的に女性であるため、あらゆる女子大学への出願に何の支障もなく、また大学側も当該者の戸籍が以前は男性であったことを知る手段が存在しない。しかし、戸籍性別変更のため



トランスジェンダー学生の受け入れに関する記者会見（2018年）

には成年に達している必要があるため、大学受験の時点で手続きが済んでいる例は少ないと考えられる。戸籍上男性であるトランス女性の出願資格の扱いが検討課題となった。同年12月にはトランスジェンダー対応を中心課題とした情報交換会が日本女子大学の呼びかけで開催され、18の女子大学が参加した。その後、学内では、学生への3回の説明会、教員への説明会、後援会（保護者会）への説明、同窓会への説明をおこなった。並行し

て教授会等での審議を行い、戸籍未変更のトランスジェンダー学生に出願資格を認める方針が固まった。翌年度からではなく、1年以上の準備期間を取った上で、翌々年度（2020年4月）からの受け入れとした。この方針を2018年7月10日に記者会見を開き発表した。報道機関約40社が集まり、大きく報道され、社会の注目を集めることとなった。この決定は、「学ぶ意欲のあるすべての女性にとって、真摯な夢の実現の場として存在する」という2004年に制定された本学のミッションに基づくものであり、また「多様性を包摂する女子大学と社会」の創出にむけた取り組みと位置づけられている。

施設やガイドラインなど さまざまな環境整備を推進

この決定の後、施設面も含めた環境整備や、学内での啓発活動を進めていった。トランス女性の



更衣室内の個別更衣ブース

中の一部には、更衣室や男女別のトイレを使いにくい人々がいると考えられるため、男女共用トイレを増設し、更衣室の中に個別ブースを設置した。これはトランス女性のためだけというわけではなく、さまざまな理由で男女共用トイレや個別更衣ブースを使用したい人々の生活しやすさのためでもある。2019年4月には「トランスジェンダー学生受け入れに関する対応ガイドライン」を制定し公表した。ここには「基本理念」「1 受入委員会と相談窓口」「2 名前と性別の情報について」「3 授業や学修について」「4 学生生活について」「5 就職活動・キャリア支援について」「6 周囲の対応について（カミングアウトやアウティングの説明を含む）」の各項目が説明されている。このような準備を経て、2020年4月からの受け入れをスタートし、現在3年目となった。個人の特定を避けるため、事前相談の数や、実際に入学したトランスジェンダー女性の数については非公表としている。現在まで特にトラブルは起きていない。

お茶の水女子大学の受入方針公表の後、奈良女子大学、宮城学院女子大学、日本女子大学、ノートルダム清心女子大学が同様の方針を発表した。日本という特殊なジェンダー文化を持つ国における女子大学の存在意義や、ノンバイナリーやトランス男性の処遇などを含め、女子大学とトランスジェンダーに関する議論が深まっていくことが望まれる。

官民連携し

「こども未来ランチサポート」

— 沖縄県における食支援連携の取り組み —



沖縄県子ども生活福祉部子ども未来政策課

● 奥平 公彦

2015年9月、「国連持続可能な開発サミット」で採択されたSDGs（持続可能な開発目標）は、民間企業の経営理念・経営戦略に大きな影響を与えることとなりました。これにより、民間企業による福祉関連事業への参入、とりわけ子どもへの貧困対策関連の分野における活動が、単なる利益追求ではなく、企業の「社会貢献」や「社員が成長する機会」「次世代の担い手を育成する手段」として選択されるようになったと感じます。

本稿では、沖縄県が企業の協力を得ながら取り組んでいる困窮世帯等への食支援連携について紹介します。

◆◆◆ 25%の家庭が「食料買えなかった」

沖縄県が2015年度に行った調査では、子どもの相対的貧困率は29.9%で、全国の16.3%（2012年国民生活基礎調査）の約1.8倍でした。

また、同年、県が実施した子ども調査（対象Ⅱ小学1年生の保護者、小学5年生、中学1年生の子どもおよびその保護者）において、「経済的な理由で過去1年間必要な食料を買えなかった経験がある」と答えた割合は、ひとり親家庭で43%、両親がいる家庭でも25%と、「食べる」という生活の基本すら満たされていない、沖縄の子どもたちの深刻な状況が浮き彫りとなりました。

そのため、県では、子どものライフステージに沿った切れ目のない総合的な支援を行うために「沖縄県子ども貧困対策計画」を策定するとともに、内閣府が新設した「沖縄子供の貧困緊急対策事業」を活用し、市町村への子供の貧困対策支援員の配置や、子どもの居場所の運営支援等に取り組んできました。

これら取り組みにより、県内の子どもの居場所は91箇所（2016年10月）から145箇所（2021年10月）と増加し※、各地域の子どもたち

を支援する土台が徐々にできあがってきました。
※自治体の補助金を利用して活動している居場所の数

◆◆◆ コロナ禍の休校、企業がいち早く支援

2020年3月、新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、臨時休校の要請が行われ、子どもたちの学びや育ちが大きく阻害される事態となりました。特に、休校で学校給食を食べられない児童生徒にどのように食事の提供を行っていくかが喫緊の課題でした。

この問題に対して、真っ先に立ち上がり支援の手を差し伸べたのが、県内企業の琉球新報社と英語やプログラミング学習、海外体験などを提供するNesseed沖縄校でした。両者は独自に食支援を行う「りゅうちゃんランチサポート」を立ち上げ、県内の食料品店や食品製造業者等と呼び掛け、賛同を得た企業からわずか1カ月で食料品約6万点を集め、県内の約200カ所の子どもの居場所や社会福祉協議会等に配布しました。

一方、県においても、地域で子どもの居場所や困窮家庭へ食事支援を行う飲食店を「こども未来協力店」に認定し、居場所や困窮家庭に対して、一定数の食事提供を行うことを要件に10万円の支給を行うことで、生活困窮者支援と併せて飲食店の経営を支援しました。

◆◆◆ 行政と企業の連携で持続的な仕組み

県では当初、食支援事業はコロナ禍における期



「おきなわ子ども未来ランチサポート」出発式



「おきなわ子ども未来ランチサポート」のために寄贈された食品の一部

間限定的な取り組みを想定していました。しかし、長引くコロナ禍が困窮世帯の家計を圧迫する厳しい状況下、多くの企業が「りゅうちゃんランチサポート」に賛同し協力するなど、県内企業の社会貢献活動の高まりが感じられたことから、県としても民間における社会貢献の機運を途切れさせずに生活困窮者に還元する持続的な仕組みへ発展させていくことが必要であると考えました。

持続的な食支援連携体制を構築するためには、食糧品が安定的に供給できる仕組みと、それを県内各地に配送するための流通網の確保が必要でした。そこで県では、既に「りゅうちゃんランチサポート」で実績のある琉球新報社と株式会社おとなワンサード（本事業の発起人であるNexSeed沖縄校校長・富田杏理氏による設立会社）、そして新たに日本郵便沖縄支社に協力を求め、国の地方創生臨時交付金を活用し、2020年10月に「生活困窮者食支援連携体制構築事業（通称・おきな

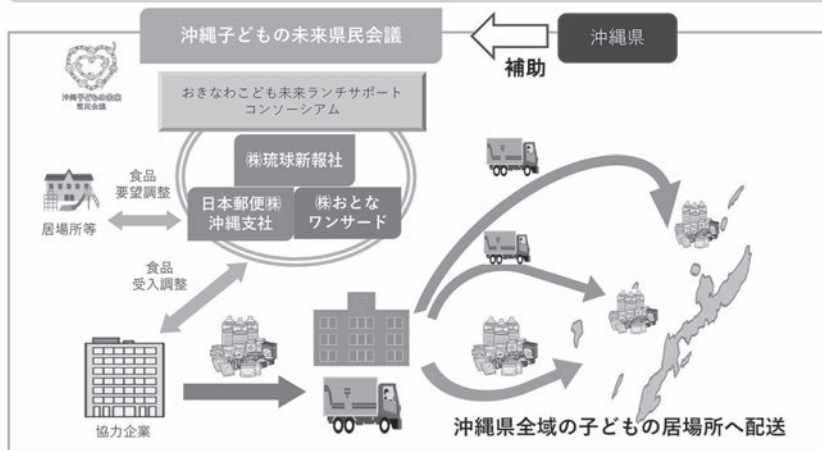
わ子ども未来ランチサポート）」を立ち上げることができました。

「おきなわ子ども未来ランチサポート」の最大の特徴は、コンソーシアムを構成する各企業が、それぞれの強みを生かした事業展開を行うことにあります。おとなワンサードが持つ柔軟な対応力や各関係団体とのつながり、琉球新報社が持つ情報発信力、日本郵便沖縄支社が持つ集積・発送機能など。それぞれが持つ強みを一つにすることで、県内の食支援連携体制が整い、2021年度においては、協賛企業数58社、利用登録数97団体、受入食品数71万8676点、配布団体数61団体、配布回数1923回の実績を挙げ、本県の子ど

食支援連携体制構築事業

<目的>

地域で食事支援を行う居場所や十分に食事を摂ることが難しい家庭に対し、食品を安定的に供給する体制を整備することで生活の安定と居場所の持続的活動を支援する。



食支援連携体制構築事業（おきなわ子ども未来ランチサポート）の概要

もの居場所や困窮世帯への食支援に欠くことができない重要な事業に成長しました。

「ランチサポート」は事務局の人員費や業務費等に公費を充てていますが、事業の基となる食糧品は、企業からの寄贈や寄付で賄っており、安定的な食糧の確保や、困っている家庭すべてに「食」を提供する仕組みの構築など、まだまだ多くの課題が残されています。本事業を持続的な取り組みとするためには、これからも県内企業の協力が不可欠ですが、子どもの貧困対策への支援は、

企業にとっても、社会貢献やSDGsの実現に向けた意義のある取り組みと考えています。

子どもの貧困を自己責任論ではなく、社会全体の問題ととらえ、地域において多様な主体がつながり、支え合う仕組みを作り上げることにより、社会の一番の宝である子どもたちが、その生まれ育った環境に左右されることなく、夢や希望を持って成長していける「誰一人取り残さない優しい社会」の実現を目指し、今後も県、企業、地域が一体となった取り組みを推進していきたいと考えています。

SDGsと地域活性化(3)
貧困、ジェンダーなど「社会」の諸課題

地方創生に向けた

SDGsの推進について

―国の施策と地方自治体の取り組み状況―

内閣府地方創生推進事務局

す取り組みが求められている。

SDGsとは

SDGsは2015年9月の国連サミットにて、全会一致で採択された、「誰一人取り残さない」持続可能でよりよい社会の実現を目指す世界共通の目標であり、2030年を年限とする17のゴール、169のターゲット、231の指標が定められている。

SDGsは、世界共通の目指すべき姿に向けて各国で取り組まれているグローバルな取り組みであるが、自治体におけるSDGsの達成に向けた取り組みは、中長期を見通した持続可能なまちづくりや地域活性化など、地方創生の政策と軌を一にするものであり、地方創生の実現に資するものである。

地方創生SDGsと
日本のSDGs施策

SDGsを達成するための中長期的な国家戦略である「SDGs実施指針改定版」では、自治体に期待される役割として、SDGsの推進に向けた体制作り、各種計画への反映、ローカル指標の設定、地域事業者などを対象とした登録・認証制度の構築などが具体的に盛り込まれている。

また、政府全体の具体的なSDGsの達成に向けた取り組みを示した「SDGsアクションプラン2022」では、その重点事項の一つとして、「『デジタル田園都市国家構想』の実現を通じ、地域の個性を活かしながら、地方を活性化し、持続可能な経済社会の実現に取り組み、これまで進めてきた『SDGs未来都市』に加え、新たに複数の自治体が連携して実施する脱炭素化やデジタル化に関する取組に対しても支援を行うことで、地方におけるSDGs達成に向けた取組を加速する」としている。

さらに、地方創生の目指すべき将来の姿や、2020年度を初年度とする今後5カ年の施策の方向性などを取りまとめた第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（2020改訂版）では、横断的な目標として「新しい時代の流れを力にする」という項目を追加し、その中で「誰一人取り残さない」持続可能な社会の実現を目指す、SDGsを原動力とした地方創生を位置づけた。

第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、地方創生SDGsの達成に向けた取り組みを行っている全国の都道府県および市区町村の割合

はじめに

日本の総人口は2008年をピークに減少局面に入っており、人口減少が加速度的に進んでいる。国立社会保障・人口問題研究所が公表している「日本の地域別将来推計人口（平成30年推計）」によると、2045年には東京都を除いたすべての道府県で2015年を下回ると推計されている。また、65歳以上の高齢者人口は約3640万人、高齢化率は約29・1%となっており（2021年9月時点）、今後も高齢化が進んでいくと思われる。さらに最近では、観光客の減少や地域事業者の経営悪化など新型コロナウイルス感染症の影響による新たな課題も生じている。

このように、自治体は人口減少や少子高齢化、財政難、新型コロナウイルス感染症対策などの課題に対応しながら、持続可能なまちづくりを目指す

第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」における地方創生SDGsのKPI

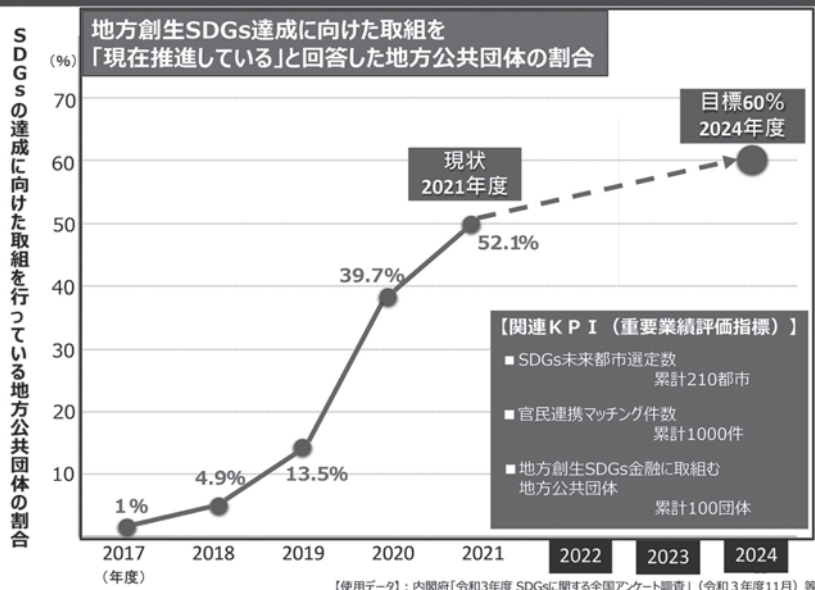


図1

地方創生SDGsの推進

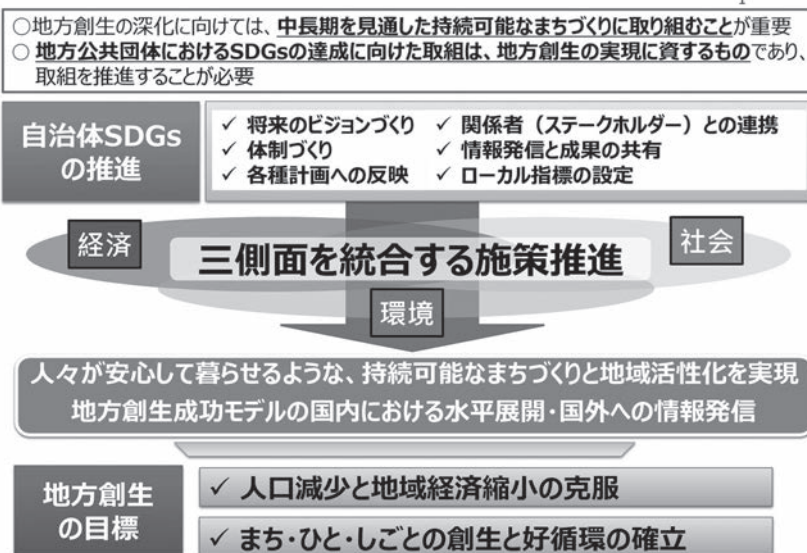


図2

を60%にするという目標を掲げている。2018年度に4・9%だった同割合は、2021年度には52・1%となっており、自治体におけるSDGsへの関心が高まり、SDGsの理念を政策へ反映しようとする自治体が着実に多くなっていることが分かる。

同戦略では個別施策についても2024年までに、SDGs未来都市を累計210都市選定することや「地方創生SDGs官民連携プラットフォーム」における官民連携マッチング件数を累計1000件とすること、地方創生SDGs金融に取

り組む自治体を累計100団体とすること等の目標を掲げている。

持続可能なまちづくりや地域活性化に向けた取り組みを推進するに当たっては、地域が目指す将来像を見据えて現在の施策を考えるバックキャストニングの考え方や、地域課題を解決するための大胆かつ変革的な発想を、SDGsの理念に沿って進めることが有効である。それにより、地域課題の見える化、課題解決に向けた体制作り、ガバナンス手法の確立、地域間の広域連携などを図ることができる。そして、コミュニティの再生や少子

高齢化、教育、雇用対策などの課題解決に当たって、経済・社会・環境の3側面を統合する施策の推進により、政策の全体最適化、地域課題解決の加速化という相乗効果が期待でき、地方創生の取り組みの一層の充実・深化につなげることができる。

SDGs未来都市と自治体SDGsモデル事業

自治体によるSDGsの取り組みをさらに推進していくためには、模範となるモデルとしての先進事例の創出と、その普及展開が必要である。内閣府では2018年度から、SDGsの理念に沿った総合的取り組みを推進しようとする都市・地域の中から、特に、経済・社会・環境の3側面における新しい価値創出を通して持続可能な開発を実現するポテンシャルが高い都市・地域を「SDGs未来都市」として公募してきた。2022年度までに154都市を選定し、関係省庁と連携しつつ、総合的な支援を行っている。

SDGs未来都市から提案された事業のうち、特に経済・社会・環境の3側面での統合的取り組みによる相乗効果の創出、多様なステークホルダーとの連携、自律的好循環の構築が見込まれる事業については、「自治体SDGsモデル事業」として選定し、補助金を交付して支援している。

SDGs未来都市及び自治体SDGsモデル事業の選定については、有識者10名から構成される「自治体SDGs推進評価・調査検討会」において、各都市から提出さ

自治体SDGsモデル事業について

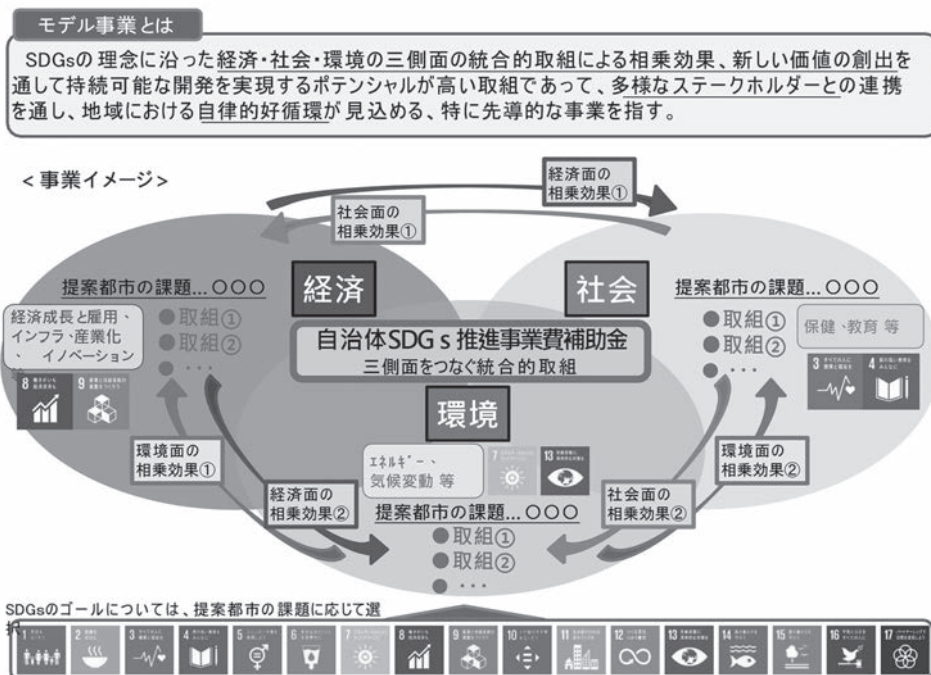


図3

や、計画の進捗評価、助言などを通じて、SDGs未来都市をサポートしている。

また、SDGs未来都市などの連携促進や情報交換などの場を創出し、より一層の地方創生SDGsの取り組みの普及促進へつなげることを目的として、全国を六つのブロック（北海道・東北、関東、北陸・中部、近畿、中国・四国、九州・沖縄）に分けて「SDGs未来都市等ブロック会議」を開催した。

内閣府による自治体へのサポート

自治体によるSDGsの達成に向けた取り組みを促進させるため、2020年度より「地方創生SDGsオンライン相談会」を開始、現在、自治体の取り組み状況に応じた五つのコースを設け、相談を受け付けている。「SDGs」という言葉は聞いたことがある

れた提案書や各都市へのヒアリングなどに基づき評価を行い、選定をしている。

SDGs未来都市に選定された都市においては、「SDGs未来都市計画」を策定し、2030年度までに都市が目指す「あるべき姿」を実現するための施策を推進している。内閣府においては、有識者による各都市へ計画の策定に係る支援

が、自治体の取り組みとどう関わるかわからない」といった基礎的なものから、「SDGs未来都市への応募を考えているが、特に留意すべき点や全体の方向性についてアドバイスをほしい」といったような具体的なもので、さまざまな相談が寄せられ、2021年度は40の自治体に参加いただいた。

また、小規模自治体を含む複数の自治体が広域で連携し、スケールメリットを活かしつつSDGsの理念に沿った地域のデジタル化や脱炭素化等に取り組み、地域活性化を目指す好事例を「広域連携SDGsモデル事業」として選定し、支援を行っている。

地方創生SDGsにおける官民連携の取り組み

地方創生SDGsの推進にあたっては、自治体および地域経済に新たな付加価値を生み出す民間企業、専門性をもったNGO、NPO、大学、研究機関等といった広範なステークホルダーとの連携が必要不可欠である。

内閣府では、SDGsの国内実施を推進し、より一層の地方創生につなげることを目的に、地域経済・社会に新たな付加価値を生み出す民間企業等の広範なステークホルダー間のパートナーシップを深める官民連携の場として、2018年8月に地方創生SDGs官民連携プラットフォームを設置した。会員数は、2022年6月末時点で623団体となっており、うち自治体は1089団体、関係省庁は17機関、民間企業等は5517団体が参画している。本プラットフォームでは、会員同士のマッチング支援や分科会活動の推進等の活動を行っている。

マッチング支援では、SDGsを通じて解決したい課題や取り組みがある自治体などがウェブサイトで地域課題を提示し（内容は会員でなくとも読むことができる）、それを確認した他会員がデジタルの利活用を含めた課題解決に向けた提案

をする。その後、両者のやり取りを通じて、課題の解決に向けた協働を開始してもらった仕組みとなっている。また、2020年度からは、自治体と民間企業等が1対1で課題解決に向けた意見交換を行うマッチングイベントを開催している。2021年12月までにマッチングイベントを4回実施し、2021年度は100を超える個別面談を実現した。さらに、民間企業等が自ら持つソリューションを自治体にプレゼンする場も設けており、官民における「オープンイノベーション」を促進している。

分科会活動では、本プラットフォーム会員からのテーマ提案に基づき、提案に賛同する会員とともに分科会を設置し、異分野連携による新たな価値の創出や、共通する課題に対する官民連携を促進し、地方創生に資するプロジェクトの創出に取り組んでいる。

分科会の一例として、内閣府が主催者となっている「企業版ふるさと納税分科会」では、自治体が実施するSDGs関連事業において企業版ふるさと納税を活用し、民間企業と自治体がWELLの関係を構築するために必要な取り組みについて検討を行うことを目的に、セミナーの開催や、企業版ふるさと納税を利用することのメリットを周知する等の活動を行っている。

その他にも、メールマガジンやウェブサイト、および国際フォーラムや各種プラットフォーム主催のイベントなどの機会を活用して情報発信を行い、地方創生SDGsの取り組みの普及展開を推進するとともに、SDGs達成への貢献を目指す2025年大阪・関西万博の成功に向けた取り組みを進めている。

みを進めている。

加えて、SDGsの達成を目的とした全国の官民連携プラットフォーム間の情報共有、活動連携を通じて、SDGsの普及と地域課題の解決を図り、地域の活性化と持続可能なまちづくりを促進するため、「全国SDGsプラットフォーム連絡協議会」が2021年9月7日に発足した。本協議会では、内閣府の地方創生SDGs官民連携プラットフォームと、JICA関西、関西広域連合、近畿経済産業局が運営する「関西SDGsプラットフォーム」、九州経済産業局が運営する「九州SDGs経営推進フォーラム」が連携し、各地域におけるSDGs達成に向けた取り組みの共有や、各プラットフォームが企画するマッチングイベント等に相互参加等を行い、全国レベルにおける官民連携を促進している。

地域における自律的好循環の形成を 目指した地方創生SDGs金融

地方創生SDGsの推進においては、地域課題などの解決に向けた取り組みによって得られた収益を地域に再投資する「地方創生SDGs金融を通じた自律的好循環」の形成が重要である。

内閣府では、この「自律的好循環」を形成するため、「地方公共団体のための地方創生SDGs登録・認証等制度ガイドライン」を2020年10月に作成した。自治体が中心となり、当該ガイドラインを参考に地域事業者などの登録・認証等の制度を構築し、地方創生SDGsに積極的に取り組む地域事業者たちの「見える化」を行う。そして、自治体と地域金融機関等が連携して地域事業

者を支援する取り組みを促進する観点から、地方創生担当大臣が表彰する「地方創生SDGs金融表彰」を2021年11月に創設した。

地方創生SDGs登録認証等制度を構築している自治体数は、内閣府に報告があったもので52団体（2021年度末時点）あり、地方創生SDGsに関する理解や取り組みが徐々に拡大していることが分かる。

また、2021年度の地方創生SDGs金融表彰は、「地方創生SDGs金融を通じた自律的好循環の形成」に資する先導的な取り組み5件について、それぞれの取り組みを行った26の自治体や金融機関等を表彰しており、今後も実効性の高い支援スキームの普及展開を目指す。

登録認証等制度やSDGs金融表彰制度を通じて、自治体と地域金融機関の対話や協働が深まり、地方創生の実現に向けて創意工夫に富んだ具体的な取り組みが拡大・深化することが期待される。

おわりに

地方が将来にわたって成長力を確保し、人々が安心して暮らせるための持続可能なまちづくりや地域活性化を図るためには、市民、自治体、民間企業等といった、広範な関係者が連携して地域課題の解決に取り組むことが重要である。特に地域の行政機関である自治体には、SDGsを視野に入れた将来のビジョン作りに加え、市民や民間企業等とのパートナーシップ形成といった取り組みを進め、関係者一丸となったまちづくりにつなげることが期待されている。

江津本町「かかわりしろ」創出事業

―暮らしのツーリズムで関係人口創出―



本町地区歴史的建造物を活かした
まちづくり推進協議会理事

● 伊藤 康文

歴史的建造物を活かした
まちづくり推進協議会

島根県の西部、石見地域にある江津市は、江の川の河口にある、かつて天領であり貿易港として栄えたまちです。江津本町地区は旧市街地で、江戸、明治、大正、昭和の建物が残存する、懐かしい風景をもつ歴史的なまちです。「本町地区歴史的建造物を活かしたまちづくり推進協議会」は、その名の通り、それら地域資源をまちづくりに生かそうと活動している団体です。平成19年度からスタートし、住民主体のまちづくりを目指して活動を続けています。地域住民、行政、関係者と協力し、美しい町並みの保存活動や、新たな地域資源の調査発掘、集客イベントやまち歩きガイドなどに取り組んで

います。

江戸時代に建てられた旧家、明治時代に作られた郵便局など、歴史的建造物の残る江津本町地区。社会、生活様式の変化から、若い世代が郊外に流出、人口減少に伴い、空き家、空き店舗の数が増えており、その景観や暮らしを維持していくことが難しくなっています。一方で、江津市の中心エリアに存在し、かつ歴史的背景、建造物を有する地域メリットを生かすことで、暮らしやす人、交流する人々を増やし、まちの暮らしや環境を維持、成長させることは可能であるため、新たに関わる人々を増やしていくことが求められています。そこで、コロナ禍での地方移住、2拠点生活など、新しいライフスタイルが求められてきているトレンドにのり、いかに江津本町地区に関

わってもらえるか、その「かかわりしろ」を作り、見せていくこと、体感してもらうことで、交流人口および関係人口の増加を図り、持続可能な地域再生を目指しました。

古民家リノベーションの旅に1週間で全国から17人応募

歴史的建造物と古き街並みに加えて、この地域にはあいさつや助け合いの残る古き良き日本のコミュニティが存在するという強みがあり、コロナ禍における現代においても、地域の暮らし体験や地域住民との交流に対するニーズは増えています。一方、地域外、特に大都市圏の住民とのつながりの薄さが大きな弱点でした。そこで、「おてつたび」というサービスを活用することにしました。「おてつたび」は、地域の困り

ごとをお手伝いする事で報酬を得ながら旅行をするという仕組みで、特に若者の旅の障壁である旅費を軽減できるという特徴をもっています。また、お手伝いを通じて地域の方と関係ができ、再び同じ地域へ訪れる参加者も増えており、地域のファン(関係人口)が創出されています。「お手伝い」地域の課題解決」ということでは、人口減少の進む我々の地域にとっても相性の良い取り組みでした。

今回は、江戸時代末期に建てられた古民家のリノベーションを旅のテーマにしたところ、募集開始後の1週間で全国から17人の応募があり、その中から熱意のある県外都市在住の若者3人に来ていただきました。古民家の片づけ、清掃、そして障子の張替えを主として、地域住民の指導を受けながら作業が進みました。地元工業高校生のヘルプもあり、多世代が交流する活動となりました。

「里帰りプログラム」による出身者へのアプローチ

この地域は、全国的な知名度も低く、かつ都市部からの交通アクセスが良くない地域でもあるため、魅力を発信してもなかなか来訪までに至りません。それなら、ここで生まれ育った人に来訪を促すことで交流人



古民家リノベーションに参加した若者



コワーキングスペースでかつての同級生と語り合う



地元の工業高校生といっしょに作業に励む



作業の合間に地域住民と交流する

口を増やし、2拠点生活を検討してもらえばどうかと考え、地元小学校を卒業し都市部で暮らす出身者に「里帰りプログラム」を体験してもらいました。今回の参加者は、中学校時代に県外へ転校、親が転勤族であったため、江津に実家がなく、ほぼ帰省することがなかったこともあり、ふるさとに帰る機会を模索していたようでした。横浜で暮らす彼は、コロナ禍でテレワーク中心だったこともあり、久しぶりにふるさと江津へ帰ることができたと同時に、いつもと変わらぬ仕事を今回整備したコワーキングスペースや、江津本町のゲストハウスで過ごし、ふるさと旅を満喫したようです。30数年前に再会した小学校の同級生と食事をしたり、かつて暮らしていた街の隅々を訪れたり、変わらぬ風景を懐

かしみ、かつ変化した街の姿や動きに感動していました。また、会社を経営する同級生の仕事場を訪問し、お互いの仕事における今後の「かわりしろ」も探そうとしていたようです。

成果と今後

今回の暮らしのツーリズムで訪れた3人は、再訪を約束してくれ、また里帰りプログラム参加者からは、自身の持つアセット、ネットワークなどこれまで築いてきたものを生かし、何らかの形でふるさとに関わり、社会課題解決に協力したい、という感想をいただきました。ただ戻ってくるのではなく、都市部での経験を生かし、地域課題解決につなげていくことができる可能性、そして未来があることがわかりました。

本事業の実施で、テレワーク環境等の施設整備も進み、2拠点生活が実施できる体制も整いつつあります。あとは選んでもらえる地域になるためにも、「かわりしろ」を作り続けていくこと、出身者等、「かわりしろ」を持つ地縁者とながら継続していくことを活動の一つとし、歴史的建造物を活かしたさらなるまちづくりを進め、持続可能な地域づくりに取り組んでいきたいと思っています。

内外の人々が溶け合う

小布施流まちづくり

―「協働と交流」で取り組む「環境先進都市」への挑戦―

小布施町総合政策推進専門官 ● 林 志洋

地域活性化センターは、地方創生の担い手となる人材の養成を目的に「地方創生実践塾」を実施している。5月27日（金）～28日（土）に長野県小布施町で開催された実践塾について、主任講師の林志洋氏にご報告いただいた。

小布施は、長野県北部に位置する面積19・2平方キロの小さな町である。四方を川と山に囲まれ、リンゴやブドウ、栗などの生産が盛んなのに加え、江戸時代には定期的な市が立ち、北信濃の経済・文化の中心地として栄えてきた。そして、1970年代から独自のまちづくりにも取り組み、現在では年間約100万人超の方が訪れる町となっている。

今回の実践塾では、こうした小布施町のまちづくりについて、「協働と交流」「環境先進都市への挑戦」の二つを軸に、さまざまな講師による講義やパネルディスカッションが行われた。初日は、「協働と交流」について、桜井昌季町長ならびに主任講師である林より、官と民、町内

と町外の「協働と交流」によって数十年にわたって変化し続けてきた町の様子を紹介した。そして、参加者はまちあるきを通して整った景観や町の細部に込められた工夫を体感した後、町外の若者をまちづくりに巻き込む取り組みについて、パネルディスカッションを通じて学んだ。2日目は「環境先進都市への挑戦」をめぐり、防災、脱炭素、ごみゼロ、持続可能な観光の各側面から取り組みが当事者がストーリーを語った。

「まちづくりの町」小布施のこれまで

小布施では1980年代に、栗菓子のお店、小布施堂の周辺を中心に「町並み修景事業」が行われ、「栗の小径」

など、小布施を象徴する空間が形成された。これにより町民の景観への意識が高まり、30を超える民家などの庭が「オープンガーデン」として公開されている。

2000年代に町は「四つ（町民、地場企業、大学や研究機関、町外の志ある企業）の協働」を掲げ、日本の官学協働の先行事例である「東京理科大学・小布施町まちづくり研究所」を開設し、「協働と交流のまちづくり」を進めた。

2010年代から、町外の若者をまちづくりに巻き込むことで、まちづくりを担う次世代を育成する取り組みにも注力してきた。2012年から2018年まで開催された「小布施若者会議」は、新しい行政施策や事業の創出、若者の町への移住を呼び起こしている。2021年から、コロナ禍にあってもオンラインで町外の人々とともに小布施のまちづくりに取り組める「小布施バーチャル町民会議」が開催されている。また、町内外の高校生がともに国境や世代を超えた多様な出会いと交流から学ぶプログラム「HILAB OBUSE」も、2013年から継続して開催されている。

若者が町をフィールドに挑戦する土壌

こうした取り組みについて、町の遊休施設を活用したコワーキングス



参加者の集合写真

ペース「ハウスホクサイ」で、パネルディスカッションを開催した。「ハウスホクサイ」を立ち上げ、運営する塩澤耕平氏は、2017年の小布施若者会議に参加し、コワーキングスペースの提案をした。施設を仲間と一緒にDIYするうちに愛着が湧き、そのまま自分が運営する運びとなった。

「小布施バーチャル町民会議」を運営する日高健氏は、バーチャル町民会議の参加者のアイデアから、栗を使ったクラフトビルづくりワークショップや町内農家と連携した農業体験など数多くの企画が実現したと語った。



小布施のまちづくりを実地に見て回る



重機の有用性を実感する



パネルディスカッションの様子

地方創生実践塾（長野県小布施町）の概要

テーマ：地域内外の人々が溶け合う小布施流まちづくり
～「協働と交流」で取り組む「環境先進都市」への挑戦～

1日目 5月27日（金）

オリエンテーション

主任講師：小布施町 総合政策推進専門官 林 志洋 氏

講義「地域内外の人々が溶け合う小布施流まちづくり」

講師：小布施町長 桜井 昌季 氏

パネルディスカッション「地域内外の人々が溶け合う小布施流まちづくり」

モデレーター：林 志洋 氏

パネラー：ハウスホクサイ代表理事 塩澤 耕平 氏

小布施まちイノベーション HUB 事務局長 日高 健 氏

小布施まちイノベーション HUB 遠山 宏樹 氏

2日目 5月28日（土）

講義・フィールドワーク

講師：日本笑顔プロジェクト代表 林 映寿氏

パネルディスカッション「『協働と交流』で取り組む『環境先進都市』への挑戦」

モデレーター：林 志洋 氏

パネラー：小布施町ゼロ・カーボン推進員 税所 篤快 氏、古木 里菜 氏

小布施町 SDGs 観光コーディネーター 宮田 湧太 氏

町教育委員会と連携して「HLAB OBUSE」の受け入れを行っている遠山宏樹氏は、「HLAB OBUSE」以外にも町の中高生が自分のやりたいことを見つけ、一歩踏み出すプログラム「まちキャン！」が始まるなど、町の若い世代が町をフィールドに多様な挑戦をする土壤が育ちつつあると報告した。

災害に強い、

レジリエンスのある町へ

2日目の午前中は、災害に強い、レジリエンスのある町の実現に向けた取り組みについて、一般財団法人日本笑顔プロジェクトの林映寿氏が講義を行った。

2019年東日本台風で大きな被害を受けたことで、林氏は民間レベルで自助・共助を通じて災害復旧をする力を備える必要性を感じ、市民が重機の資格を楽しく取得できる重機講習を開始、防災アミューズメントパーク「nuovo」も設立した。実践塾のこの日は、重機とバギーの体験もあり、災害時における重機の有用性、重機のオペレーターを育成する重要性を実感する機会となった。

環境先進都市を目指して

環境先進都市を目指す町の取り組み

林氏は、「100年に一度と言われている規模の災害が毎年のように発生している。平時を楽しみ、有事に備え、持続可能な防災の仕組みを作りたい」と語った。

みに脱炭素、ごみゼロ、持続可能な観光の各分野で取り組むメンバーによるパネルディスカッションが行われた。

町のゼロカーボン推進員として脱炭素に取り組む税所篤快氏は、町がバイオマスボイラーの導入を検討していること、町のゼロウェイスト推進員としてごみゼロを目指す古木里菜氏は、他の自治体の取り組みも参考にしつつ、生ごみ堆肥化やスパーでの資源回収など、多様な施策を同時並行で進めていること、町のSDGs 観光コーディネーターとして持続可能な観光を担う宮田湧太氏は、町民が豊かに暮らせるまちづくりと町外のファンに愛されるまちづくりが両立するのが「協働と交流」であり、それを踏まえてあるべき観光のグランドデザインづくりを議論していることを、それぞれ報告した。

古木氏から、小布施町の地域おこし協力隊インターンとしてごみゼロと一緒に取り組むメンバーを募集しているというお知らせがあるなど、環境施策においても、町外の人々を巻き込んだ「協働と交流」で進める町らしさが表れたセッションとなった。

チャレンジしやすいまちとは —行政などによる長期的支援が重要—

東京への一極集中や少子高齢化が進行する日本では、地方における地域社会の担い手の減少や地域経済の縮小などの問題が生じている。これを背景として、地方では地域課題の解決につながる民間事業者の活動（起業や新規プロジェクトの立ち上げ）が注目されている。こうした動きを「チャレンジ」と捉え「日本一・世界一チャレンジしやすいまち」を掲げる自治体・団体が増えている。

そこで、こうした自治体・団体のうち、埼玉県横瀬町、島根県雲南市、一般財団法人こゆ地域づくり推進機構（宮崎県新富町）を訪れ、チャレンジを誘発するためのどのような取り組みを行っているのか調査した。

チャレンジのフィールドを 提供する官民連携プロジェクト

横瀬町では、平成28年9月、官民連携プラットフォーム「横瀬町とコラボする研究所」（通称「よこらぼ」）を立ち上げた。

よこらぼは、地域課題の解決や地域活性化に関する事業の実証実験の場として横瀬町を提供する取り組みである。民間事業者のアイデアと資源を活用して地域の活性化を図ることを目的に、民間企業等による実証実験や新規プロジェクトを受け入れている。「提案者が横瀬町とやりたいことを広く受け入れていく」ことに重きを置いており、チャレンジに対して行政は全庁的なサポートをしている。入り口を広くして多様な提案を呼び込み、可能な限りスピーディーに決断して実行に移すことで、多くの人、アイデア、経験、情報が横瀬町にもたらされている。よこらぼのホームページ（<https://yokolab.jp/>）によれば令和4年6月1日現在、113件もの多彩なプロジェクトが採択されている。

また、チャレンジと町民のコミュニケーションの場として「オープン&フレンドリースペースエリア898（はちきゅうはち）」を提供し、

地域への愛着と新しいチャレンジが生まれる環境を作っている。さらに、地域商社も設立し、町民によるチャレンジを創出するとともに、行政だけでは受け切れないチャレンジの受け皿の構築を進めている。

チャレンジの連鎖による まちづくり

雲南市では、子ども・若者・大人・企業と、対象を分けてチャレンジを支援し、地域の未来を担う人材を長期的な視点で育てている。子ども世代や大学生、20〜30代を対象に、雲南市内でのフィールドワークやインターン、自分が考えたプロジェクトを地域で実施する機会や人材育成のためのプログラムなどを提供している。また、市内の地域自主組織の活動について情報共有や支援を行い、担い手の育成や確保を目的として地域自主組織と企業との協働の支援も行っている。

チャレンジが円滑に進むよう全庁的なサポートを提供することに加え、より深い伴走支援を行うため、中間支援組織と地域活性化起業家の力を活用している。行政と中間支援組織、地域活性化起業家の手によって、チャレンジと地域の接点を作り、思わぬトラブルや摩擦が生じることがないように努めている。また、雲南市チャレンジ推進条例を制定し、雲南市としてチャレンジを支

援する姿勢を明示することで、チャレンジを受け入れる機運を醸成している。

地域おこし協力隊の活用による チャレンジしやすい環境づくり

一般財団法人こゆ地域づくり推進機構（こゆ財団）では、起業家育成に力を入れており、地域での起業に役立つまざまなプログラムの提供、環境整備を行っている。具体的には、起業や地域課題解決に役立つ各種講座を町内外に向けて開催するほか「チャレンジフィールド」というコワーキングスペースを提供している。こゆ財団をハブとして、起業家や起業を考えている人、フリーランスで働く人など地域内外のさまざまな人材の交流が生まれ、それにより新たなチャレンジが生まれている。

これらの取り組みに加え、こゆ財団では地域おこし協力隊の活動支援とコーディネートを受託し、こゆ地域で起業を考えている人（チャレンジャー）を地域おこし協力隊として受け入れている。チャレンジャーは「宮崎ローカルベンチャースクール」を受講し、協力隊になる前に地域との事前マッチングも行われる。これにより、協力隊になってから隊員のやりたいことと地域の間にミスマッチが生まれることを防いでいる。こゆ財団は隊員の活動も中間支援組織として支援しており、失敗が前向き

に受け入れられるコミュニティを作りながらチャレンジしやすい環境を作り出している。

受け入れ経験を積み チャレンジに寛容なまちに

調査の結果、チャレンジしやすい

まちとはチャレンジに寛容なまちであると考えるに至った。新しい取り組みに対し、地域住民は警戒する傾向にある。その中で必要なことは、

チャレンジヤーと地域の間で生じる摩擦を小さくすること、そのために求められるのが行政や中間支援組織による伴走支援ではないかと考える。

伴走支援体制が整っている

ことにより新しいチャレンジが生まれ、地域において「チャレンジを受け入れた」という経験が蓄積されることで、徐々にチャレンジに寛容なまちに近づいていく。チャレンジに寛容なまちに近づけば、さらに次のチャレンジが生まれていく。

チャレンジしやすいまちは一朝一夕では作れない。行政や中間支援組織による長期的な支援が必要である。行政だけで支援を行うのか、中間支援組織を作る方が良いのか、それぞれの自治体に適した支援の方法は、自治体の規模や体制によって異なる。自治体の状況に合わせて、長期間継続できる無理のない支援の形を作ることが肝要であると考えられる。

地域活性化センター副参事

● 塚本 悠太

(熊本県上天草市より派遣)

● 高木 明大

(茨城県より派遣)



オープン＆フレンドリースペース エリア 898 (横瀬町)



チャレンジフィールド内 (こゆ財団)

若者による農林漁業再生 —地域とともに成長し、信頼を得る—

農林漁業は、古くから私たちの食を支えてきた大切な産業である。

かつての日本における農林漁業は、代々世襲するのが普通であったが、近年は家業を継がない若者や、子どもには家業を継がせたくないとする親もいる。その結果、昭和30年代には約1175万人いた農林漁業従事者が、令和2年には約136万人まで減少、高齢化率は70%を超え、担い手の減少、高齢化という問題に直面している。

そのような中で、近年、移住・Uターンする若者、学生等、独自の感性とノウハウを生かして農林漁業を再生・振興する事例が出てきている。49歳以下の比較的若い世代の農業分野への新規参入も、平成22年の940人から令和2年には2580人と大幅に増加している。

今回は、さまざまな立場にある若者が農林漁業を再生・振興する事例について、携わることとなった経緯や取り組みの成果、課題やその解決策を調査した。



深海魚直送便

「へんてこ深海魚便」が人気に

沼津市は日本一深い湾である駿河湾に面し、日本一の漁獲量を誇るタカアシガニをはじめとした深海魚漁の聖地である。平成30年度に沼津市地域おこし協力隊として着任した青山沙織氏は、これまで商品として販

売できなかった未利用魚を地域の漁業者から買い取り、詰め合わせとして販売する「深海魚直送便」というサービスを開始した。おいしい魚を詰め合わせた商品と、一般的には食用とされていない魚を詰め合わせた「へんてこ深海魚便」の2種類があり、深海魚を研究する大学や標本作家、魚に興味をもつ子どものいる家庭等に重宝され、令和3年9月時点で通算1000箱以上を販売する人気商品となった。コ

ロナ禍で飲食店が時短営業となり、魚が売れない状況となったが、今まで価値のなかった魚が販売できたことで、地元漁師の新たな収入源となった。

青山氏の取り組みは漁業振興という面からみるとニッチな分野を攻めた取り組みだが、その内容がメディアを通して全国に発信された結果、20代の若者が移住し漁業に従事するなど、結果として後継者の確保にもつながっている。

今後は、魚の加工品販売や、深海魚の

皮を活用した革製品の開発等、直送便事業以外での収入源の確保に努めていくという。また、協力隊の卒業後に購入した空き家を改修し、直送便事業や加工品販売の拠点とするほか、ミニ深海魚水族館やワークショップ、コミュニティスペースを整備し、地域の人が集まる深海魚のテーマパークを作りたいと考えている。

ミニ白菜など 新野菜でブランド化

三島市箱根西麓エリアは丘陵地であり、農地が小規模であることから、農業の集積化や大型機械の導入が難しい。そのため、小規模多品目での作付けを行い「箱根西麓三島野菜」としてブランド化を図ってきた。箱根西麓のうみんず（以下「うみんず」）は箱根西麓野菜のブランド力強化のため、平成28年7月にJA青壮年部の生産部会のひとつとして設立された。代表の前島弘和氏は、都内の出版社で働いていたが、ほうれん草農家であった実家を継ぐために平成22年にUターンした。のうみんずのメンバーは5人で、そのほとんどが他の職業からの転職組であり、「産地の先頭に立って盛り上げていく」という思いで活動している。

のうみんずでは、新たな作物としてミニ白菜とロメインレタスを栽培している。栽培した作物を活用して、地元飲食店と連携したイベントを実施



のうみんずで栽培するロメインレタス



継承した茶園での作業の様子

したり、スーパー店頭での地産地消を促進したりと、箱根西麓三島野菜の知名度を向上させるため活動している。また、農福連携にも取り組んでおり、畑の片付け、野菜の収穫、袋詰め等を福祉作業所に依頼している。

こうした取り組みの背景には、JAの支援がある。ロメインレタスやミニ白菜の栽培を始めるにあたり、JAのノウハウやスキルの提供を受

けている。地域としても前例のない野菜であったため、のうみんずにとっては大きな支援となった。また、JAがのうみんずの広報窓口を担っており、地域での知名度向上の一助となっている。

大学の授業きっかけに派遣 NPO学生耕作隊

宇部市はお茶をはじめとした農業

が盛んな地域であるが、近年従事者の高齢化、担い手不足が課題となっている。そういった状況を解決するため、山口大学で行われていた授業をきっかけに、人手不足の農家に対して学生を派遣するNPO法人として平成14年に学生耕作隊が設立され、学生による援農事業が始まった。活動を開始した平成14年から平成19年に援農事業を終えるまでの5年間

に1万2000人を超える学生を派遣している。援農事業を終了した現在も、インターンシップとして学生を派遣しており、平成31年度には971人・日、令和2年度には664人・日の派遣実績があり、インターン後も参加者同士のつながりを継続することで、毎年新たなインターン希望者を生んでいる。現在は耕作放棄地を継承して耕作を続ける後継創業を主な事業としており、茶葉をはじめ、水稲、みかん、ブルーベリーなどさまざまな作物を栽培するほか、養鶏事業を手掛け、耕作放棄地の有効活用に取り組んでいる。

今回の調査をとおして、各事例には「地域と関わりながら取り組みを進めている」という共通点があった。地域と関わりながら取り組んでいくことで、地域とともに成長し、地域から信頼を得ることができ、それが結果として地域の課題を解決することにつながっている。従来は補助金の交付というのが行政の支援策の代表であったが、地域との関わり構築等ソフト面の支援を進めることが、今後の農林漁業の再生・振興という点では重要になると考えられる。

地域活性化センター副参事

● 岩倉 竜矢

● 石川 理（富山県南砺市より派遣）
（島根県飯南町より派遣）

ヘルステックによる健康まちづくり 健康増進に向けた新たな取り組み

地域活性化センターは、新たな知と方法を生む地方創生セミナー「ヘルステックによる健康まちづくり」健康増進に向けた新たな取り組み」を2022年6月10日、オンラインを併用して開催しました。全国各地から自治体職員など29人の方々にご参加いただきました。

講義 生涯型パーソナルヘルスレコード実現に向けた取り組み

ヘルステック研究所の阿部達也氏が登壇し、産学官連携で取り組んでいる生涯型PHR (Personal Health Record) を活用した健康まちづくりについて講義しました。



セミナー集合写真

生涯型PHRとは、個人が自由にアクセスできる生涯型電子カルテのこと。同研究所では個人の健康に関する情報を集約・整備し、ウェルビーイングや健康増進を目指した取り組みを実施しています。阿部氏は、「日本は健康大国だが、健康データを生かせていない」という現状認識から、生涯型PHRの普及に向けた取り組みを紹介。また、「個人が利用するからこそ、産官学で支えあう必要があり、安心安全で効率的な利活用が重要だ」と産官学などで連携する必要性を強調しました。

事例紹介Ⅰ ヘルステックによる健康まちづくり

青森県青森市の田澤賢氏が、青森市と株式会社フィリップス・ジャパンが連携し、青森市の浪岡地区をモデルに取り組んでいる「ヘルステックを核とした健康まちづくりプロジェクト」について紹介しました。プロジェクトでは、あおもりヘルス

テックセンターを設立し「モビリティを活用した予防サービス」と「IoTを活用した見守りサービス」の実証実験を行い、サービスとして提供しているそうです。田澤氏は、これらのサービスを実装することで、高齢者が住み慣れた家・地域で自立した生活を長く継続すること、地域の健康長寿に貢献したいと述べました。

事例紹介Ⅱ 浜松ウエルネスプロジェクト「予防・健康都市／Wellness City」の実現に向けて

静岡県浜松市の原川知己氏が、健康先進地である浜松市のさらなる健康増進に向けた官民連携プロジェクト「浜松ウエルネスプロジェクト」について紹介しました。

原川氏は、「市民が病気を未然に予防し、いつまでも健康で幸せに暮らすことができる都市（『予防・健康都市』）」を実現するため、浜松市が浜松ウエルネス推進協議会と浜松ウエルネス・ラボの二つの官民連携プラットフォームを核に実施している事業について解説しました。

ヘルステック分野では、さまざまな企業の実証実験に対し市が支援し、市民は実証実験に参加することでサービスや製品を利用でき、企業はデータ等を収集し、事業化を推進するといった形で、官民双方がWin-Winとなる関係づくりを進めていると述べました。

グループワーク

「定期健診に来てくれない人や、来てくれるがマンネリ化している方にベジメータ（野菜摂取状況を測定できる機器）などの最新機器を活用することで、定期健診の受診率を上げられるのではないかなど、講義の内容を参考にヘルステックを活用した健康まちづくりについての意見がありました。

セミナーを終えて

「ヘルステック」という言葉には難しいイメージがありますが、子どもからお年寄りまで使用できるようなサービスや製品があり、身近で便利なものであることが明らかになりました。

また、人口減少や医療費適正化の問題をはじめ、ウェルビーイングや健康増進に対しヘルステックの推進は不可欠であることが分かりました。

◆本セミナーの講師

株式会社ヘルステック研究所代表取締役 阿部達也氏
青森県青森市立浪岡病院事務局主幹 田澤賢氏
静岡県浜松市健康福祉部健康増進課ウエルネス推進担当課長 原川知己氏

地域活性化センター副参事

市井敦也（富山県より派遣）

地域おこし協力隊の強化書

12人の奮闘から学ぶ



畠田千鶴 監修

ビジネス社 (2022年6月1日発行)

定価: 1,900円+税

地方への定住促進や活性化の有力な助っ人になっているのが地域おこし協力隊だ。その活動や生活ぶりを描いた本書は、地方暮らしに興味を持った人たちを協力隊にいざなう絶好の手引書だ。と同時に、登場する12人の物語は、どれも心温まるヒューマンストーリーでもあり、一般の読者にとっても自分の人生や生き方を顧みる短編文学集になっている。

それぞれの物語を紹介する紙幅はないが、協力隊やその経験を生かして新たな生き方を模索する登場人物の言葉には、それだけで心にしみる名言が多い。そのいくつかを取り出してみると――。

「僕から島をとってしまおうと、僕が生きたいと思える生き方には一生たどり着けない」(茨城県茨城町で協力隊を経験したのち、故郷の島根県隠岐諸島に戻り、「大人の島留学」に取り組む)

「誰かがつくったことを感じながら、モノを買ってもらいたいです」(山梨県富士吉田市で協力隊になり、そこを拠点に「流しの洋裁人」になる)

「都会では“生きていく”ことはできるけど、僕が求めたのは“暮らしている”という実感」(福井県南越前町の協力隊を経て、新潟県

湯沢町の共同浴場の管理者に)

「田舎の暮らしは都会よりも生と死の境が不明瞭。だから、目に見えない自然の力を信じたくります」(和歌山県那智勝浦町で協力隊となり、そのまま地元で商店を運営)

「顔の見える人にぼくのやったことで感謝してもらえる。それがうれしい。」(高知県大川村に協力隊として赴任、そこに定住し村会議員に)

こうした言葉が生まれるためには、多くの困難に直面しながら、それに負けない挑戦心と忍耐力が必要だったろう。また、地元の人々の支えもあったのだろう。さらに言えば、珠玉の言葉を引き出した執筆者たちの練達した技も賞賛したい。

本書に登場する隊員たちに共通するのは、地方での生活によって、都会での生活では失われている「人間らしさ」を取り戻しているということだ。働く喜び、暮らす楽しさは、あたたかな人間関係が自然に溶け込んでいる地方でこそ味わえるものなのだろう。そうだとすれば、田舎暮らしで得る感覚や発想は、地方発の産物や情報となって、人間らしさに飢えている大都市圏の人々にこれまで以上に受け入れられていくに違いない。

北海道東川町で、デンマークで盛んな「大人の人生の学校」(フォルケホイスコーレ)をつくらうとしている隊員たちの話が本書に出てくる。地方暮らしの体験を日本全体の再生につなげようという試みだ。考えてみれば、協力隊の仕組みそのものが「人生の学校」だともいえる。

総務省によると、協力隊を終えた人たちの65%が活動した自治体の周辺を含め同じ地域に定住しているという。地方への定住者をふやすことも大事だが、地方暮らしが人生の通過儀礼になっていけば、いつも若い人たちが地方にいることになる。地方に定住しても、都市に戻っても、その経験と知恵は日本全体の活性化につながるだろう。

本書を読めば、協力隊がそうした流れを作り出す突破力と潜在力を持っていることが理解されるだろう。

高成田享 (ジャーナリスト、元朝日新聞論説委員)

公民連携の公園整備で地域活性化

— 操車場跡地に「社会のための商業施設」 —



大和リース株式会社
民間活力研究所事業創造課専任課長

小林 秀人

社会の問題や課題を解決する
商品やサービスを提供

大和リースは、大和ハウスグループの中核企業として建設、不動産、リースなどの事業を展開しています。「リース」という名称がついていますので金融業と思われるがちですが「仮設建物レンタル」を租業とし、不動産賃貸借を主業の一つにしていますので、広義の「リース」を社名としています。

大和ハウスグループは「共に創る、共に生きる」を基本姿勢とし、創業者精神である「何をしたら儲かるかではなく、人々が何を必要としているかを考えて事業を興す」を標榜し、社会の問題や課題を解決する商品やサービスを提供する事業を進めてきました。

現在、地方の衰退は大きな社会問題になっており、当社は社会課題の解決とビジネス（事業）を共通の価値として地域活性化に取り組んでいます。

「ブランチ岡山北長瀬」を
地域住民の交流の場に

パブリック・プライベート・パートナーシップ（公民連携（PPP））とは、公共と民間が連携して公共サービスを行う仕組みで、公民連携



ブランチ岡山北長瀬 配置図



ブランチ岡山北長瀬「体験・滞在エリア」

の典型であるPFI（プライベート・ファイナンス・イニシアティブ）や公園を対象としたPark-PFIに取り組んでいます。

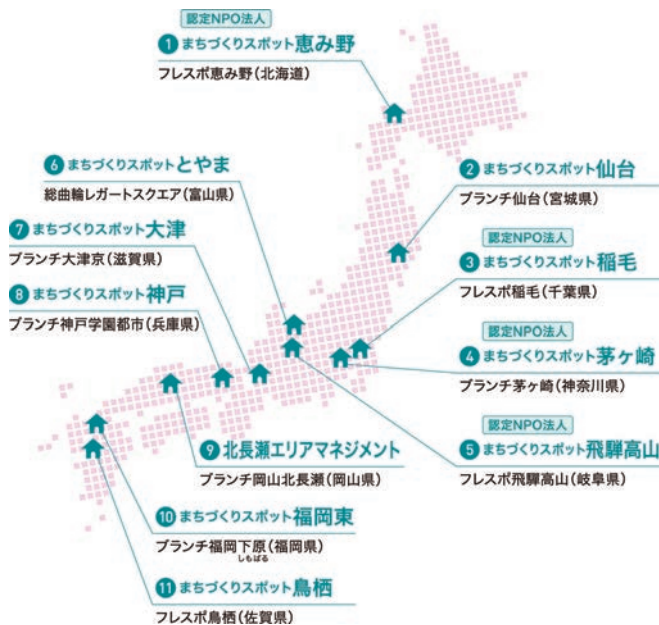
ブランチ岡山北長瀬は1984年に休業した旧国鉄の操車場跡地を活用するもので、2013年に岡山市が「岡山操車場跡地整備基本計画」を策定し、2016年5月に跡地内（民間提案用地）への定期借地方式による民間からの事業提案を公募型プロポーザルで募集。暮らしに寄り添うさまざまな活動と創造を支える「社会のための商業施設」をコンセプトに採択され、地域と共生する「体験・滞在エリア」と商業施設、広場を複合化した施設として整備に取り組みました。

この施設で、地域コミュニティの中心的役割を担っているのがコミュニティスペース「ハッシュタグ」です。一般社団法人北長瀬エリアマネジメントと連携し、新たなつながり

が生まれる場として、地域の方々を中心とした交流のきっかけを提供しています。

公園はにぎわい施設と一体整備
三つのモデルで全国展開

当社の公園整備は三つのモデルで展開しています。一つ目は、「公園」と「ショッピング・飲食モール」の複合設置です。公園の持つ機能と商業施設の機能を複合化させることにより相乗効果を高め集客を図ります。二つ目は、既存の公園に民間の事業を加えることにより、公園の機能を高め魅力向上を行うものです。地域住民の生活向上を図るものや、大規模な公園のリニューアルを行い全国からの観光客やインバウンドの増加を図るものです。三つ目は、商業施設を隣接あるいは内包すること



全国「まちスポ」拠点



まちスポ活動の様子（遊べる絵本展）

この協定は国土交通省が地方公共団体職員や地域企業によるPPP/PFIの取り組みを推進するため、民間企業や金融機関などと締結しているもので、当社は2017年度より選定されており、今年度で6回目の締結



当社の主な公園・緑地事業の実績

で公園の価値を高めるとともに、事業者側の観点では公園の機能を価値向上の一つのコンテンツとして魅力づくりを行い、互いの価値の最大化を目指すものです。

日本の公園は、欧米に習い明治初期から整備が始まり、最初に指定されたのが上野公園／寛永寺、浅草公園／浅草寺、芝公園／増上寺、深川公園／富岡八幡宮など5カ所でした。いずれも社寺の境内で鎮守の森など、みどりが多く、出店や参道商店街などもあり多くの人が訪れるにぎわう場所でした。開設当初より社寺など核となる施設と緑地、商業が融合した場所であり、民有地である境内を利用した公民連携による整備が日本の公園の起源です。

く便利で心地よい公園づくりを進めていきます。

地域とNPOをつなぐ懸け橋「まちスポ」

地域社会・NPOと共に推進する地域の交流と活動拠点「まちづくりスポット（略称「まちスポ」）」を全国11カ所の商業施設に設けています。集客施設にNPOなど住民の活動の拠点を設けることにより「行きやすく」「お買い物もできる」場を提供しています。施設内でNPOなどが主催するさまざまなイベントも行われ商業施設の集客にも効果をもたらしており、地域と協働する持続可能な施設を目指しています。

国土交通省と「PPP協定パートナー」

この協定は国土交通省が地方公共団体職員や地域企業によるPPP/PFIの取り組みを推進するため

となりました。



全国一斉PPPセミナー
「公民連携Dチャンネル」会場の様子

協定パートナーは地方公共団体職員などに対してPPP/PFIに関するセミナーの実施や個別相談の対応、データベースの提供など、それぞれの協定内容に応じて無償で行います。国土交通省は協定を締結したパートナーの活動の広報や情報提供、セミナーへの職員派遣などの支援を行っています。

本年度も8月から対面、Webを併用した公民連携セミナー「公民連携Dチャンネル」を開催します。

人口流出などによる恒常的な税収不足や、インフラ、公共施設の老朽化問題を抱える自治体にとって民間の資金とノウハウを活用するPPP/PFIは一つの解決策となっています。当社では実績を活かしたこれら普及活動とともにPPP実施の両面で地域課題に対応していきます。

全国過疎問題シンポジウム2022inくもと

令和4年10月20日(木)～21日(金)

過疎 新時代

～ 新しい時代の流れを力にする 一創造的復興の現場からメッセージ ～

開催日等

10/20(木) **全 体 会** : 熊本市(市民会館シアーズホーム夢ホール)
(13:00～17:00)

過疎地域持続的発展優良事例表彰式

基調講演 「にぎやかな過疎」を目指して

小田切 徳美 氏 (明治大学農学部教授)



1959年 神奈川県生まれ。
東京大学大学院博士課程単位取得退学。博士(農学)。
東京大学助教授を経て、2006年より明治大学農学部教授。
専門は農村政策論、地域ガバナンス論。
過疎問題懇談会座長(総務省)、国土審議会委員(国交省)等を兼任。
著書(編著等を含む)に、『日本農業の中山間地帯問題』(農林統計協会)、
『農山村は消滅しない』(岩波書店)、『農村政策の変貌』(農文協)、
『新しい農村をつくるー持続的農村発展論』(岩波書店)など多数。

パネルディスカッション

コーディネーター	図司 直也 氏	(法政大学現代福祉学部教授)
パネリスト	門崎 博幸 氏	(熊本県球磨村副村長)
	久保 堯之 氏	(みなみあそ観光局戦略統括マネージャー)
	馬袋 真紀 氏	(兵庫県朝来市総合政策課)
	藤井 靖史 氏	(福島県西会津町CDO)

10/21(金) **分 科 会**

分科会	施設名	内容	時間	現地視察先
第1分科会	ウイングまつばせ	・過疎地域持続的発展優良事例発表 ・現地視察	8:30～17:00	宇城市
第2分科会	文化交流センターひびき	・過疎地域持続的発展優良事例発表 ・現地視察	8:30～16:30	美里町
第3分科会	もやい館	・現地視察	8:00～17:00	水俣市
第4分科会	多良木町交流会館石倉	・現地視察	8:00～17:00	多良木町等

主 催

総務省、全国過疎問題シンポジウム実行委員会(熊本県、一般社団法人全国過疎地域連盟、全国過疎地域連盟熊本県支部)

連 絡 先

全国過疎問題シンポジウム実行委員会事務局 (熊本県 企画振興部地域・文化振興局 地域振興課内)
〒862-8570 熊本県熊本市中央区水前寺6丁目18-1
TEL:096-333-2137 FAX:096-381-9001



#visitmie

Photo Contest On Now!

2021年度 秋季展覧作品 ©MIEcity 撮影地：六十森滝公園

「#visitmie」を付けて思い出の写真や動画を投稿してください！



キャンペーン
特設サイトはこちら ▶▶





北海道北斗市長 池田達雄

躍動する都市 北斗市の創生に向けて

北海道北斗市は、函館湾に臨む旧上磯町と、北海道における水田発祥の地である旧大野町が平成18年2月に合併して誕生した道内で一番新しい都市です。

函館湾の前身からとれる「ホッキ貝」は市の特産品であり、本市で誕生した「ふっくりんこ」は、米の食味ランキングで特Aの最高評価を得た北海道三大ブランド米の一つです。この二つの特産品を組み合わせた「ずーしーほっきー」は子どもたちに人気の公式キャラクターです。また、操業130年以上の歴史をもち、稼働中のものでは国内最古の太平洋セメント上磯工場が立地し、地域の経済を支えるなど、本市は一次産業と商工業を中心に発展してきました。

平成28年3月に北海道新幹線新函館北斗駅が開業し、新たな北海道の玄関口となった本市は、開業効果を持続的なものとするため、全国的に知名度の高いトラピスト修道院や、新たな観光資源である桜回廊、紅葉回廊、きじひき高原などを生かした観光振興、駅前の企業誘致にも力をいれているところです。

さらに、サッポロビールが、市内にワイン醸造用のブドウ園「グランポレール北海道北斗ヴィンヤード」を開設し、複数の法人がブドウ園やワイナリーなどの開設準備をしており、本市といたしましても官民連携による地域振興に取り組んでいるところです。

現在、人口減少や少子高齢化が大きな社会問題となっており、本市も緩やかに人口減少が進み、その対策が最大の課題ですが、取り組みの柱である「子育て支援」では、これまで国に先んじて支援を充実してきました。妊産婦の健診や子ども医療費助成、産後ケア事業の拡充など、全国的にも高い水準の子育て支援策を展開し、本年度からは、交通費を含めた不妊・不育治療費の完全無償化や第2子以降の給食費完全無償化などを加え、妊娠、

出産から育児、子育て期まで切れ目のない施策を展開していきます。民間調査機関が実施した住民実態調査で、子育てに関するサービスが充実した自治体ランキング全道3位に選ばれたことは、今後の子育て支援施策の励みにもなりました。

移住・定住促進対策は粘り強く進めなくてはなりません。本市は「音楽のまち・ほくと」を掲げシティプロモーションに取り組んでおり、市内には全国大会連続金賞を受賞した吹奏楽部を有する中学校など、音楽活動が大変盛んです。音楽イベントを通じて、交流人口の拡大やにぎわいの創出を図り、市の魅力として発信し、認知度を高めていきます。

本年度は、市内学生の通学定期券購入費助成制度を拡充し、市内に定住しやすい環境を整備しました。昨年度は、大学などを卒業後、UIJターンで本市に居住・就職した方の奨学金償還を支援する制度を創設しており、これらの施策により、若年層の北斗市回帰と人口の社会増を図り、人口減少に負けないまちづくりを進めてまいります。

新型コロナウイルスとの戦いはまだ収束を見通すことができません。本市では、市民や事業者の皆様へ必要な支援を行うため、これまで22弾にわたる対策を講じてきました。市内飲食店や小売店などへの支援と消費喚起を目的に、全市民にクーポン券を交付する「地域経済緊急対策応援キャンペーン事業」は高い評価をいただいていますし、市内事業者の感染対策機器購入に対する助成なども開始しています。

今後は、ワクチンの4回目接種を促進させることで、感染拡大の防止を図るとともに、新函館北斗駅前のにぎわい創出や防災体制の強化など、本市が抱える行政課題の解決に向け、市政運営に邁進してまいります。

■慶長杉

智頭林業の植樹の歴史は350年以上といわれ、町内には「慶長杉」と呼ばれる樹齢300年以上の人工林が残ります

みどりの風が吹く
疎開のまち



智頭町は、豊かな自然と人びとの暮らしが調和した癒やしのまちです。鳥取県の東南に位置し、町面積の9割が森林です。昔から山の恵みを受けた林業が盛んで、町内にある3000坪の大邸宅「石谷家住宅」は近代和風建築の傑作であり、当時の栄華がうかがえます。

町内を流れる「千代川」は鳥取砂丘を生み出した源流です。その澄んだ清水は町内で生産される美味しいお米や野菜などの農産物、人々を魅了する良質なお酒やパンづくりに利用されてきました。近年では、若者に人気のオシャレな飲食店やカフェが町内に次々と増えています。

春には、ソメイヨシノ、シャクナゲ、ドウダンツツジ、夏には清涼な緑が、秋は紅葉、そして冬には雪化粧が、一年を通してまちを彩ります。自然と人々が共に歩んできた歴史、豊かな暮らしがこの町には根付いています。



■石谷家住宅

その歴史は古く江戸時代にさかのぼります。大正8年から昭和4年まで大改修が行われたことで、敷地内は江戸時代末期から昭和時代までの建造物の特徴を見ることができます



■諏訪酒造

安政6年(1859年)創業の老舗酒蔵。智頭町の米、水、人の技で醸す酒は国内だけでなく海外へも輸出しています。店内で試飲できます



■tomarigi

旅館だった古い建物に曜日替わりでカフェや多国籍料理などの飲食店が営業します。2階には個性豊かな本がそろった「アカゲラボックス」が開店予定。ほっと一息つける場所です



■Chez Ben (シェ ベン)

フランスから移住されたベンさんの洋菓子店。お店の中は、一口食べれば子どもも大人も自然と笑顔になる魔法のようなケーキでいっぱいです



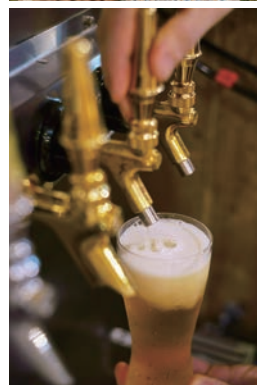
■みたき園

紅葉で名高い芦津溪谷の山あいの食事処。昔ばなしの世界のような景色の中で、季節に彩られた山菜料理を食べられます。園内には紅茶や手作りのケーキを楽しめる小さなカフェも



■千代川

鳥取砂丘や美味しい作物を生み出してきた豊かな川です。イワナやヤマメなどの魚が釣れ、川沿いの桜並木は春の風物詩です



■タルマリー
自家製天然酵母を使ったパンとクラフトビールを製造、カフェも営業し、唯一無二の味は国内外にファンを生んでいます。今年の春には町内に2号店ができました

地域づくり9月号

2022年9月1日発行 編集・発行＝一般財団法人地域活性化センター

東京都中央区日本橋2-3-4 日本橋プラザビル13階 電話03-5202-6131(代)

<https://www.jcrd.jp/> 印刷・製本／株式会社太平印刷社

法律で許可された場合以外に本誌からの無断転載を禁止します

落丁・乱丁はお取り替えします。編集室 (03-5202-6139) E-mail: hensyuu6139@jcrd.jp まで、ご連絡下さい。



地域活性化
センターからの
メールマガジン
登録はこちら



SDGsと地域活性化(3) 貧困、ジェンダーなど「社会」の諸課題

地域づくり 特集編

目次

表紙裏 グラビア

- | | |
|--|---|
| <p>2~5 基調論文／鴈 咲子
「社会」の側面に着目したSDGs</p> <hr/> <p>6~7 北海道平取町／吉原秀喜
アイヌ伝統文化を生かす地域づくりとSDGs</p> <hr/> <p>8~9 お茶の水女子大学（東京都）／石丸径一郎
女子大学とトランスジェンダー学生</p> <hr/> <p>10~11 TABLE FOR TWO（東京都）／土井暁子
社会的連携による世界規模の課題解決</p> <hr/> <p>12~13 チャンス・フォー・チルドレン（東京都）／奥野 慧
スタディクーポンによる教育支援</p> <hr/> <p>14~15 岐阜県岐阜市／玉木宏明
SDGs未来都市・岐阜市の挑戦</p> <hr/> <p>16~17 ゆめ伴プロジェクト in 門真（大阪府門真市）／森 安美
認知症になっても輝けるまちづくり</p> <hr/> | <p>18~19 兵庫県豊岡市／原田紀代美
ジェンダーギャップの解消</p> <hr/> <p>20~21 鳥取県／林 公彰
小さな県の強みを活かす</p> <hr/> <p>22~23 広島県／原翔一郎
国際平和を目指し、世界で活躍する第一歩に</p> <hr/> <p>24~25 高知県四万十町／水田直哉
保育園児や小学生も楽しく学べるSDGs</p> <hr/> <p>26~27 福岡県立八幡高等学校／野中朱実
八高「夢現∞プロジェクト」</p> <hr/> <p>28~29 沖縄県／奥平公彦
官民連携し「こども未来ランチサポート」</p> <hr/> <p>30~33 副基調論文／内閣府地方創生推進事務局
地方創生に向けたSDGsの推進について</p> <hr/> |
|--|---|

2022年9月1日発行 編集・発行＝一般財団法人地域活性化センター ©2019 jcrd.jp

東京都中央区日本橋2-3-4 日本橋プラザビル13階 電話 03-5202-6131（代）<https://www.jcrd.jp/> 印刷・製本／株式会社太平印刷社

本誌は、宝くじの社会貢献広報事業として助成を受け作成されたものです



SDGsと地域活性化(3) 貧困、ジェンダーなど「社会」の諸課題

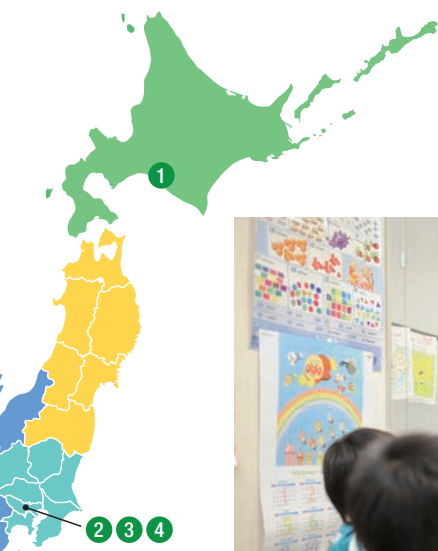
各地で盛り上がりを見せるSDGsの取り組み。「持続可能な生産と消費」「環境」に続く特集3回目の今回は、貧困、教育、ジェンダー、不平等、平和など「社会」の諸課題にかかわる事例を中心に紹介する。



② お茶の水女子大学（東京都）（p8-9）
トランスジェンダー学生の受け入れに関する記者会見（2018年）



① 北海道平取町（p6-7）
コタンコロカムイ（シマフクロウ）の営巣・定着に向けて、山中の樹上に巣箱を設置する前のアイヌ風儀礼



④ チャンス・フォー・チルドレン（東京都）（p12-13）
スタディクーポン利用者が英会話教室で学ぶ様子
（©Natsuki Yasuda）



③ TABLE FOR TWO（東京都）（p10-11）
自治体パートナー福井県の「いちほまれ」
（©TABLE FOR TWO）



⑥ ゆめ伴プロジェクトin門真（大阪府門真市）（p16-17）
「ゆめ伴カフェ」では認知症の人がスタッフとして活躍



⑤ 岐阜県岐阜市（p14-15）
クアオルト®健康ウォーキングの様子



⑧ 鳥取県 (p20-21)
「みんなでとっとりSDGs！」のイベント



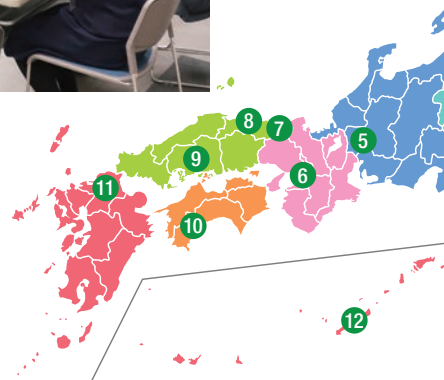
⑦ 兵庫県豊岡市 (p18-19)
市が開催した女性のためのキャリア支援プログラム



⑩ 高知県四万十町 (p24-25)
「もぐにい」と楽しく学ぶ保育園児たち



⑨ 広島県 (p22-23)
「グローバル未来塾inひろしま」で、
英語のディスカッションに臨む高校生



⑫ 沖縄県 (p28-29)
「こども未来ランチサポート」のために寄贈された食品の一部



⑪ 福岡県立八幡高等学校 (p26-27)
外部の方との交流会の様子

「社会」の側面に着目したSDGs

—子どもの貧困をめぐるローカル指標の検討—



跡見学園女子大学マネジメント学部教授

● 鷹 咲子

2015年の国連サミットで採択されたSDGs (Sustainable Development Goals) 持続可能な開発目標) には、2030年を年限とする17のゴール(目標)と169のターゲット(達成目標)、232の指標が決められている。これらは、発展途上国に限らず先進国も取り組むべき普遍的な目標であり、経済・社会・環境の三つの側面のバランスがとれた社会を目指し、「誰一人取り残さない」という多様性と包摂性のある社会の実現を目指すものである。

地域活性化の観点からも、このSDGsが注目されている。我が国では、持続可能なまちづくりや地域活性化に向けた取り組みに当たって、SDGsの理念を取り込むことで、政策全体を最適化しつつ、地域課題の解決を加速化するという相乗効果が期待できるとし、地方創生SDGsが推進されている。

本稿では、17のゴールのうち、「1貧困をなく

そう」「2飢餓をゼロに」「3すべての人に健康と福祉を」「4質の高い教育をみんなに」「5ジェンダー平等を実現しよう」「10人や国の不平等をなくそう」「11住み続けられるまちづくりを(持続可能な都市)」「16平和と公正をすべての人に」に関係が深い「社会」の側面に着目しつつ、特に、子どもの貧困との関連で論じる。

自治体の取り組み

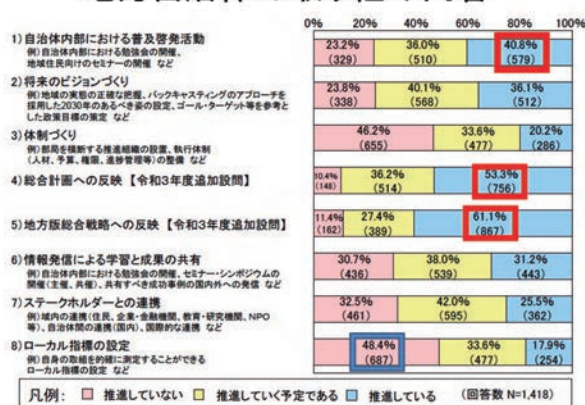
2018年度から2021年度まで全国の自治体を対象に4回行われた内閣府の「SDGsに関する全国アンケート調査」では、「SDGs達成に向けて取り組みを推進している」と回答した自治体の割合が2018年度の8%から2021年度には66%まで増加している。その取り組みは、主に「地方版総合戦略への反映」「総合計画への反映」「普及啓発活動」などの面で推進されてい

筆者プロフィール

鷹 咲子 氏
(がん・さきこ)

跡見学園女子大学マネジメント学部教授。千葉縣市川市生まれ。上智大学法学部国際関係法学科卒業。筑波大学大学院経営・政策科学研究科修了。博士(法学)。参議院事務局で国会議員の立法活動のための調査等に27年間携わる。2012年から現職。子ども・女性の貧困等に関する調査研究を行う。専門は行政学。主な著書に、『子どもの貧困と教育機会の不平等 就学援助・学校給食・母子家庭をめぐる』(明石書店)、『給食費未納 子どもの貧困と食生活格差』(光文社)がある。

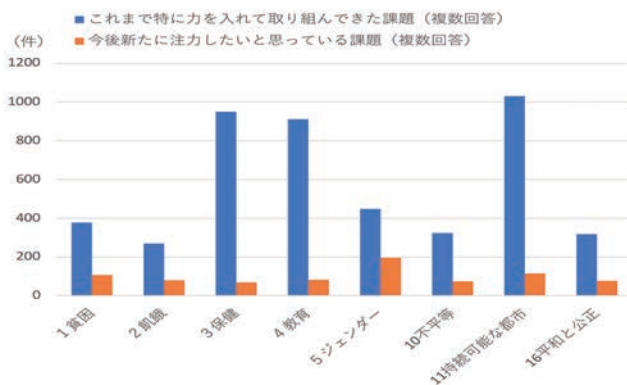
地方自治体の取り組み内容



(出所)内閣府(2021)「SDGsに関する全国アンケート調査の結果」

図表 1

地方自治体の取り組み(社会の側面)



(出所)内閣府(2021)「SDGsに関する全国アンケート調査の結果」

図表 2

関心のある課題について国の視点から共通指標と、国が提示する指標に含まれない自治体独自の立場や目標を評価することのできる独自の指標の二つが考えられてい

る。

「就学援助は届いているか？」

国連のSDGsでは、貧困に関するゴールは、「あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる」であり、そのターゲット1・2として、「2030年までに、各国定義によるあらゆる次元の貧困状態にある、全ての年齢の男性、女性、子供の割合を半減させる」ことが掲げられている。例えば、2019年の厚生労働省「国民生活基礎調査」によれば、我が国の子どもの相対的貧困率は13・5%であるが、これを2030年までに半減し、北欧諸国などの水準にすることが求められる。ターゲット1・3では、「各国において最低限の基準を含む適切な社会保護制度及び対策を実施

る(図表1)。

この調査では、各ゴールについて、「これまで特に力を入れて取り組んできた課題」であるか、「今後新たに注力したいと思っている課題」であるかについて全国の自治体に複数回答で聞いている。「社会」の側面では、「11持続可能な都市」「3保健」「4教育」の3つのゴールについて「これまで特に力を入れて取り組んできた」と回答した自治体が多い(図表2)。

一方、「1貧困」「2飢餓」「5ジェンダー」「10不平等」「16平和と公正」に取り組んできたとの回答は相対的に少なく、「5ジェンダー」を除いて今後新たに力を入れたいとの回答も少ない。

しかし、これら「1貧困」「2飢餓」「10不平等」「16平和と公正」のゴールについて、自治体に取り組むべき課題は、少ないのだろうか。

「ローカル指標」の設定

指標を設けて目標達成までの進捗度を定量的に測り、進捗管理を行うことがSDGsの大きな特徴である。

国連統計委員会が提案している232の指標は、グローバルな視点から提示されているもので、それとは別に日本の国情を反映した国レベル、自治体レベルでの指標の整備が始まっている。この自治体レベルで使用可能な指標を「ローカル指標」と呼ぶ。しかし、図表1のとおり、自治体の取り組みの測定のために「ローカル指標の設定」を推進している自治体は17・9%に過ぎず、推進していないとの回答が48・4%を占めている。

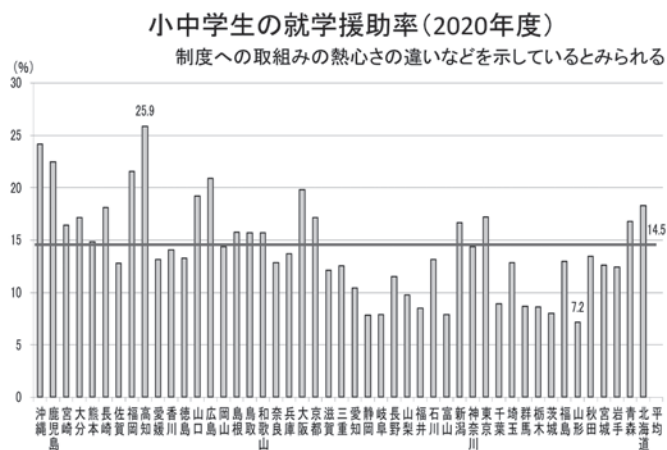
「ローカル指標」には、全国の自治体が共通に

現状では、まだ取り組みの弱い「1貧困」「2飢餓」「10不平等」「16平和と公正」のゴールについて、自治体は、どのような指標を設定しうのだろうか。以下では、「1貧困」「2飢餓」に関連した取り組みについて、子どもの貧困に関連する市町村の事業である就学援助、学校給食を中心に「ローカル指標」設定の可能性について考えてみたい。

ゴール1貧困

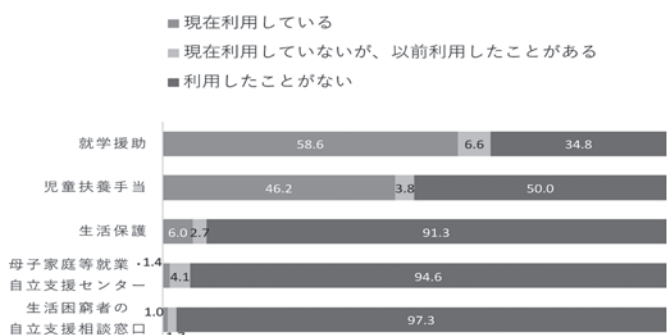
「就学援助は届いているか？」

国連のSDGsでは、貧困に関するゴールは、「あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる」であり、そのターゲット1・2として、「2030年までに、各国定義によるあらゆる次元の貧困状態にある、全ての年齢の男性、女性、子供の割合を半減させる」ことが掲げられている。例えば、2019年の厚生労働省「国民生活基礎調査」によれば、我が国の子どもの相対的貧困率は13・5%であるが、これを2030年までに半減し、北欧諸国などの水準にすることが求められる。ターゲット1・3では、「各国において最低限の基準を含む適切な社会保護制度及び対策を実施



図表 3

支援の利用状況(貧困層)



(出所) 内閣府(2021)「子供の生活状況調査」

図表 4

人々、特に貧困層及び幼児を含む脆弱な立場にある人々が一年中安全かつ栄養のある食料を十分得られるようにする」ことが掲げられている。飢餓と、発展途上国の問題

と捉えられがちだが、我が国でも多くの子どもが十分な食事を摂れず、栄養が足りない状態に陥っている。

2020年4月に新型コロナウイルス感染症により、全国の学校が一斉休校になり給食もなくなった際、ひとり親家庭に食糧支援を行ったNGOセーブ・ザ・チルドレン・ジャパンの調査によれば、「給食が無く食費が増えた」「十分な量の食料を買うお金がない」という回答が多かった。このように学校給食は、小中学生にとって栄養のある食事機会を確保するという下支えの機能を持っている。また、貧困層ほど、朝食欠食の日が多いという調査結果がある(図表5)。

小学生の99・6%は主食・おかず・ミルクのそろった完全給食を食べているが、中学生では85・3%に留まり、さらに地域による格差が大きい(図表6)。

中学生の完全給食実施率が少しずつ上昇する一方、夜間定時制高校生への実施率は低下傾向にある(図表7)。高校生のニーズがないわけではなく、プリペイド方式の給食費を前払うことが難しくなっていることなどが背景にある。高校でも給食を実施すべきであり、全国では、北海道大樹町・新十津川町、石川県志賀町、愛媛県今治市の全日制高校に地域の給食センターから配食している例がある。

隣国韓国では、既に高校生まで給食が実施されており、2021年度から、それまでの小中の給食費の無償化に加えて、高校生の給食費も多くの自治体で無償化された。我が国では、文部科学省の調査によれば、2018年時点での給食費を完

し、2030年までに貧困層及び脆弱層に対し十分な保護を達成する」ことが求められている。

我が国には、小中学生の子どもが学校に通うために必要な学校給食費や通学費を市町村が支援する就学援助制度がある。公立小中学生に占める支援を受ける子どもの割合は、2020年度14・5%である。就学援助を利用している小中学生の割合は地域による差が大きく、都道府県単位で最も高い高知県は25・9%と最も低い山形県の7・2%では、3倍以上の開きがある(図表3)。しかし、次に述べるように、周知が十分にされていないという問題があるので、その数値が地域の貧困状況だけを反映しているとは言い難い。

2021年に内閣府が発表した「子供の生活状況調査」では、貧困層であっても就学援助制度を

利用している割合は58・6%にすぎず、生活保護の6・0%を上回っているものの、制度が必要な人に知られていないという制度周知の課題がある(図表4)。「十分な保護を達成する」というターゲット1・3からは遠い現状である。

自治体は、制度周知を十分に行い、貧困層に生活保護・就学援助がどの程度届いているかを把握し、「ローカル指標」に含めるべきである。

ゴール2 飢餓
— 学校給食の対象拡大と無償化

飢餓に関するゴールは、「飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する」であり、そのターゲット2・1として、「2030年までに、飢餓を撲滅し、全ての

人々、特に貧困層及び幼児を含む脆弱な立場にある人々が一年中安全かつ栄養のある食料を十分得られるようにする」ことが掲げられている。飢餓と、発展途上国の問題

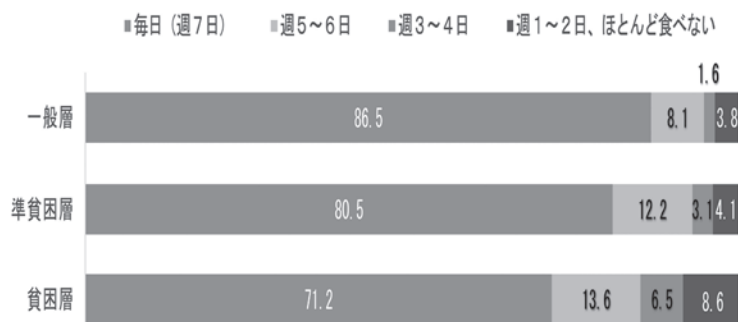
し、農業や化学肥料の使用を少なくしたオーガニックの農産物と一般の農産物との差額を支援する事業が、ほとんどの自治体で行われるようになった。

このように、学校給食の無償化政策を実行する際に、教育だけ

全に無償化している市町村は5%に満たなかったが、給食費の一部を支援している市町村を含めると全国の約3割にも及ぶ。現在、食材費の値上がりを受けた給食費の値上げが相次いでいるが、コロナ禍・物価高においても給食を無償化する自治体は増えつつある。

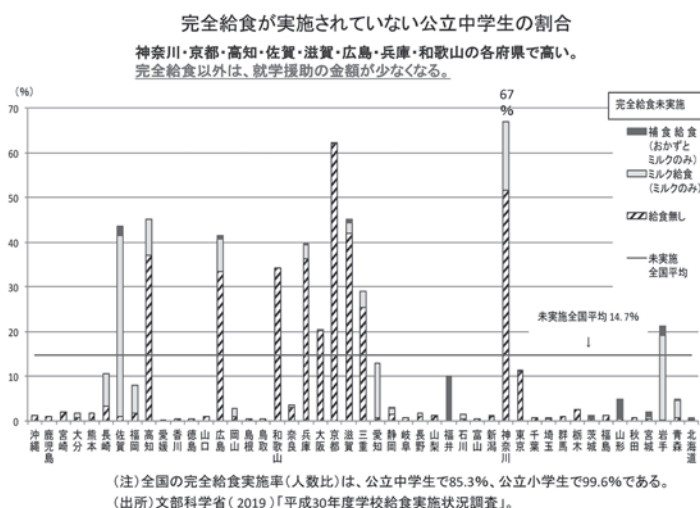
韓国では、給食費を無償化するに当たって、SDGsのゴールにも書かれている「持続可能な農業を促進する」ことが同時に行われた。給食に関心を持つ保護者と、日本の地産地消と同じく地元の農産物の使用を給食に求める農業団体が連携して、国産農産物の使用・無償化を求める運動となり、各地の選挙の争点にもなった。その後、給食を無償化

朝食の状況

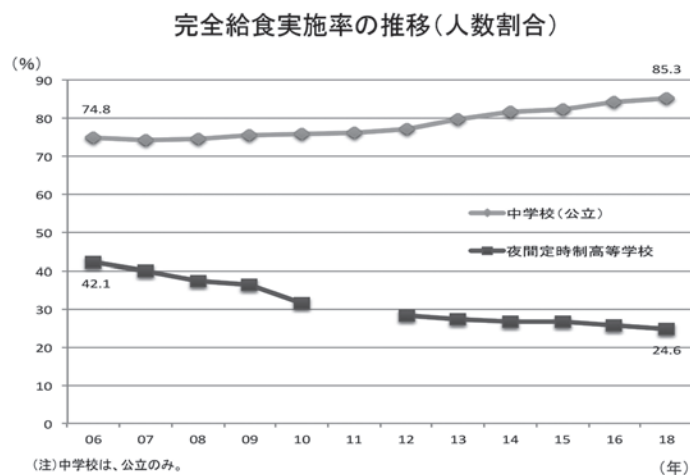


(出所) 内閣府(2021)「子供の生活状況調査」

図表5



図表6



図表7

でなく、SDGsの理念のように環境・農業分野が連携した事例は、我が国にとっても参考になるだろう。

SDGsのゴールは、抽象的で一見すると誰からも反対がない、あたり前の内容にも思える。しかし、そのゴールを具体化するターゲット毎の指標を、それぞれの自治体の実情に照らしてローカル指標として設定し、その進捗を目指すことがSDGsの大きな意義であり、それに着手している自治体は、図表1で見たように、まだ多くない。

市区町村毎のデータがない指標もある。その中で、子どもの貧困に関わる市町村の事業として本

稿が扱った就学援助・学校給食は、SDGsの「1 貧困をなくそう」「2 飢餓をゼロに」というゴールに照らして課題が多く、急ぎ見直しが行われるべきである。

参考文献
 内閣府(2019)「地方創生SDGsローカル指標リスト」
<https://future-city.go.jp/SDGs/>
 農林水産省「SDGs×食品産業」
<https://www.maff.go.jp/j/shokusan/sdgs/index.html#al>

アイヌ伝統文化を生かす

地域づくりとSDGs

「二風谷コタン」中心に多角的取り組み―



平取町役場アイヌ施策推進課学芸員
北海道大学アイヌ・先住民研究センター客員研究員

・吉原 秀喜

「ウポポイ」と「二風谷コタン」

ウポポイ、ということばをご存知だろうか。北海道で2020年7月に公開が始まった「民族共生象徴空間」の愛称だ。国立アイヌ民族博物館、国立民族共生公園などで構成された施設である。各種メディアで広報されたので、「ああ、あれねっ」という方も多いはず。ウポポイには大勢で歌い踊る意がある。このウポポイ開設準備の動きと並行して新法「アイヌの人々の誇りが尊重される社会を実現するための施策の推進に関する法律」（アイヌ施策推進法）が2019年5月に施行されたように、近年は国政レベルにおけるアイヌ政策の変化、拡充が進んでいる。

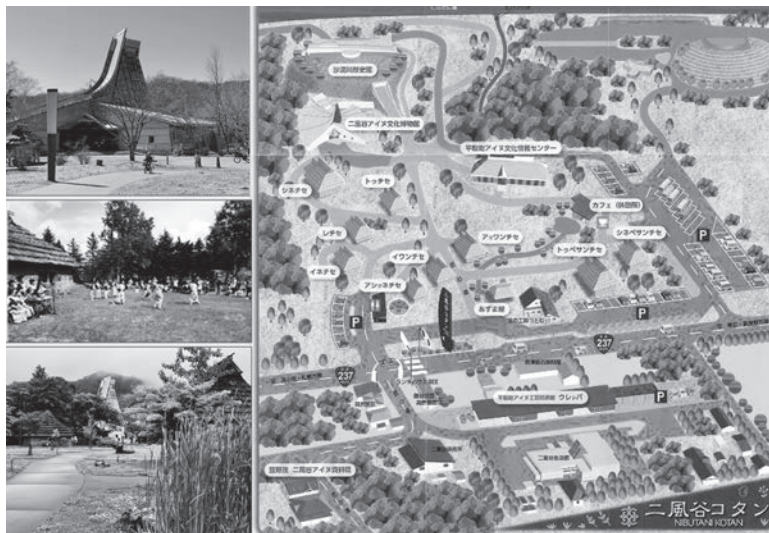
ウポポイがある白老町から、車で高速道を東に向かい約70分、新千歳空港からだ和小一時間ほどで、この論説で紹介する平取町に入る。平取町は

アイヌ施策に積極的かつ多角的に取り組んでいる自治体で、その現状を端的に表しているのが「二風谷コタン」である。町内二風谷地区に、平取町立二風谷アイヌ文化博物館、沙流川歴史館、アイヌ文化情報センター、復元チセ（家屋）群などのミュージアムの性格を有する施設や野外展示域などが集積した文教・観光エリアが、二風谷コタン（集落）である。

この論説は、国や自治体のアイヌ施策とSDGsとのかわり、平取町の現況に則して説明しようとしている。ここまで述べたのは、主にゴール8「働きがいも経済成長も」に結びつく施策だ。ミュージアムの施設の設営は、持続性ある雇用や観光を具現し、促進する効果的な方策の一つだからだ。（写真A）

I WOR構想とSDGs

平取地域におけるアイヌ施策の底流にあるのは、「自然と人間との共生、多民族・多文化共生」の地域づくりを掲げる沙流川流域I WOR構想だ。I WOR（イウォロ）はアイヌ語で、例えば伝統的な祝詞でカムイイウォロとは神々の住まう領域、今風な用例でアイヌイウォロは人々の生活空間を意味する。当地のI WOR構想は、流域内の適地、とりわけ河川用地や国有・公有の林野などを、アイヌ民族伝統の有形・無形文化の再生・復興の場として活用するプロジェクトだ。前記のアイヌ施策推進法に先行する「アイヌ文化の振興並びにアイヌの伝統等に関する知識の普及及び啓発に関する法律」（アイヌ文化振興法、1997



写真A 屋外展示をふくむミュージアムの施設群で構成される「二風谷コタン」



写真B アイオル再生など多様な事業の連携が図られる町
アイヌ総合政策推進協議会



写真C アイヌ文化保全対策室と小学校の協力による
シロザケ稚魚の放流体験

年制定)による施策の柱の一つに「伝統的生活空間」再生が提起されたのを受け、北海道内各地で類似の構想が提唱された。

大局的には、ウポポイⅡ「民族共生象徴空間」も二風谷コタンも、こうした流れを受けた四半世紀におよぶ取り組みの結実と捉えられる。SDGsに引きつけて振り返るなら、もともとサステナビリティを志向した伝統文化が、地球大の思潮や実践と結びつき、ポテンシャルを発揮し始めたのだと言える。

以下、I WOR構想のもとで進められている多様な事業から三つをとりあげ、ごく簡略に紹介する。

(1) アイオル再生整備推進事業

コタンの再現、アイオルの森(町有林)と水辺空間の保全・活用、高齢者の生活史聴取とライブラ

リー化等を主要課題とする多角的事業。アイヌ民族系の方々が主導しつつ、地域内の多様な階層・団体そして多数の専門家や行政関係者で構成する協議会、委員会、作業部会が機能して成果を蓄積してきた。人材を含む地域資源活用、施策実現に向けた官民対話・協働という面で、ゴール17「パートナーシップで目標を達成しよう」を具現し、深化しつつある。(写真B)

(2) アイヌ文化環境保全対策事業

ダム建設工事などの河川整備に並行して、「文化環境」の視点からアセスメント(影響調査・評価)とミティゲーション(保全措置)を結び付けて進める事業。「沙流川がありアイヌ文化があるかぎり」と恒続性を提唱、自然環境自体を文化と生活のインフラと位置づけていること、実施プロセスにおける「地域住民の主眼的参画」を重視していることに特徴がある。ゴール9「産業と技術革新の基盤をつくろう」を目標に、文化を活かした地域経済と福祉の発展・拡充にも貢献してきた事業だと言える。(写真C)

(3) 21世紀・アイヌ文化伝承の森プロジェクト
アイヌの伝統で村の守り神とされるコタンコロカムイ(シマフク

ロウ)は、絶滅危惧種となっている。このカムイが再定着できる豊かな森づくりと文化振興を連動させ、その方策を多角的に進めるプロジェクトだ。ゴール15「陸の豊かさを守ろう」にマッチした取り組みである。

以上のプロジェクトは、平取アイヌ協会に代表されるアイヌ民族の組織や個人の参画を重視しており、行政や企業、住民の支援・協働が効果的に機能していることを、特筆しておきたい。

ICOM、UNDRIPとSDGs

「ミュージアム」とSDGsには強い親和性がある。ICOM(国際博物館会議)は毎年5月18日を「国際博物館の日」と定めており、そのテーマは、例えば2020年が「平等を実現する場としての博物館 多様性と包括性」、直近2022年は「博物館の力 私たちを取り巻く世界を変革する」だ。ICOMはUNESCO(国連教育科学文化機関)と密接な協力関係にある組織で、ミュージアムとSDGsの親和性は至極当然な訳だ。

関係者が、強く留意している国際的動向がもう一つ。UNDRIP(「先住民族の権利に関する国連宣言」2007年9月総会決議)をめぐるものだ。日本政府も賛成し、近年のアイヌ政策に大きな影響を与えている文書である。

SDGsが全体としてめざすのは「がらっと変える(吉原訳、原文はtransform)」、「誰一人取り残さない」の精神を具現すること。本腰を入れ始めている北海道平取町の現況、その一端を紹介した。

女子大学とトランスジェンダー学生 — 戸籍性別未変更のトランス女性に門戸開く —



お茶の水女子大学准教授

● 石丸 径一郎

トランスジェンダー巡る国内の動き

日本では1990年代に、診断と治療のガイドラインに基づいた正式な性同一性障害のホルモン療法・手術療法が開始された。2003年にはいわゆる性同一性障害者特例法が成立し、戸籍性別の変更が可能となった。2010年代に入ると日本社会でもLGBTという言葉が使われるようになり始め、文部科学省が性同一性障害に関連する事務連絡や、実態調査に基づいた小学校・中学校・高校段階での対応を求める通知を発出した。政府の自殺総合対策大綱や厚生労働省のセクハラ指針の中にも性的指向や性自認のことが言及されるようになった。2017年には日本学術会議法学会が「性的マイノリティの権利保障をめざして」と題する答申を公表した。この中では「『文科省通知』にしたがって性自認に即した学校生活を保証されているMTFが、女子校・女子大に進学できないとしたら、それは『学ぶ権利』の侵害にな

ると言えよう」との踏み込んだ問題提起がなされている(MTFはMale to Femaleの略)。

海外の女子大学とトランスジェンダー学生

アメリカの女子大学においては、2013年に西海岸のミルズ大学が、2014から2015年には東海岸のセブン・シスターズと呼ばれる大学群に属する五つの女子大学がトランス女性の受け入れを発表している。2017年にはイギリス・ケンブリッジ大学の中の女子カレッジであるマレー・エドワーズ・カレッジが、トランス女性の出願を受け付けることを発表した。このような大学のうち、ミルズ大学は、お茶の水女子大学の協定校であり、交換留学などの学生交流がある。

受け入れ決定の経緯

お茶の水女子大学でも、入学資格の性別に関する問い合わせは時折あり、トランスジェンダーの



お茶の水女子大学 大学本館

ことは検討課題となっていた。2017年7月に少人数の教員によるワーキンググループが発足し、本格的な検討が開始された。日本では現在までに1万人を超える人々が戸籍の性別を変更している。すでに戸籍を女性に変更しているトランスジェンダーは、法的に女性であるため、あらゆる女子大学への出願に何の支障もなく、また大学側も当該者の戸籍が以前は男性であったことを知る手段が存在しない。しかし、戸籍性別変更のため



トランスジェンダー学生の受け入れに関する記者会見（2018年）

には成年に達している必要があるため、大学受験の時点で手続きが済んでいる例は少ないと考えられる。戸籍上男性であるトランス女性の出願資格の扱いが検討課題となった。同年12月にはトランスジェンダー対応を中心課題とした情報交換会が日本女子大学の呼びかけで開催され、18の女子大学が参加した。その後、学内では、学生への3回の説明会、教員への説明会、後援会（保護者会）への説明、同窓会への説明をおこなった。並行し

て教授会等での審議を行い、戸籍未変更のトランスジェンダー学生に出願資格を認める方針が固まった。翌年度からではなく、1年以上の準備期間を取った上で、翌々年度（2020年4月）からの受け入れとした。この方針を2018年7月10日に記者会見を開き発表した。報道機関約40社が集まり、大きく報道され、社会の注目を集めることとなった。この決定は、「学ぶ意欲のあるすべての女性にとって、真摯な夢の実現の場として存在する」という2004年に制定された本学のミッションに基づくものであり、また「多様性を包摂する女子大学と社会」の創出にむけた取り組みと位置づけられている。

施設やガイドラインなど さまざまな環境整備を推進

この決定の後、施設面も含めた環境整備や、学内での啓発活動を進めていった。トランス女性の



更衣室内の個別更衣ブース

中の一部には、更衣室や男女別のトイレを使いにくい人々がいると考えられるため、男女共用トイレを増設し、更衣室の中に個別ブースを設置した。これはトランス女性のためだけというわけではなく、さまざまな理由で男女共用トイレや個別更衣ブースを使用したい人々の生活しやすさのためでもある。2019年4月には「トランスジェンダー学生受け入れに関する対応ガイドライン」を制定し公表した。ここには「基本理念」「1 受入委員会と相談窓口」「2 名前と性別の情報について」「3 授業や学修について」「4 学生生活について」「5 就職活動・キャリア支援について」「6 周囲の対応について（カミングアウトやアウティングの説明を含む）」の各項目が説明されている。このような準備を経て、2020年4月からの受け入れをスタートし、現在3年目となった。個人の特定を避けるため、事前相談の数や、実際に入学したトランスジェンダー女性の数については非公表としている。現在まで特にトラブルは起きていない。

お茶の水女子大学の受入方針公表の後、奈良女子大学、宮城学院女子大学、日本女子大学、ノートルダム清心女子大学が同様の方針を発表した。日本という特殊なジェンダー文化を持つ国における女子大学の存在意義や、ノンバイナリーやトランス男性の処遇などを含め、女子大学とトランスジェンダーに関する議論が深まっていくことが望まれる。

社会的連携による世界規模の課題解決 —「おにぎりアクション」など通じ8600万食支援—



特定非営利活動法人
TABLE FOR TWO International 事務局長

・土井 暁子

コロナ禍や気候変動、ロシアのウクライナ侵攻など世界的な危機が続く中、社会が連携し業種や業界の垣根を超えて課題解決に取り組む意義がより高まっています。特定非営利活動法人「TABLE FOR TWO International (TFT)」は、企業・自治体・学校・市民などさまざまなステークホルダーと連携し、それぞれがもつ強みを生かしながら、「世界の食の不均衡」という課題解決に取り組んでいます。

◆◆◆ 日本発祥のNPO法人TFT そのプログラムの特徴

TFTは2007年に創立した日本発祥のNPO法人で、今年で15周年を迎えます。「TABLE FOR TWO」を直訳すると「二人のための食卓」。世界人口のうち、約8億人が飢餓や栄養失調の問題で苦しむ一方で、20億人近くが肥満など食に起因する生活習慣病を抱えています。「肥満と飢餓の同時解消」、つまり先進国で肥満や生活習慣病の予防をしつつ、開発途上国の子どもたちを飢餓

から救うことをミッションに活動しています。その解決策の一つがTFTプログラムです。TFT

プログラムは、先進国で健康的な寄付付きの食事をする、それがTFTを通じて、開発途上国の子どもたちの給食費用になるというもので、2021年12月末の累計支援給食数は約8600万食になりました。現在、参加企業・団体数は約700、うち自治体の参加数は12です。

プログラムの特長は主に三つあります。①参加者自身も開発途上国の子どもたちも双方が健康になれること②気軽に参加できること③アイデア次第で応用が可能であること——です。社員食堂から始まったTFTプログラムですが、レストランやスーパー、宅配、自動販売機など、さまざまなかたちで広がっています。最近では、TFT寄付つきウォーキングイベントなど健康増進と社会貢献を連動させた取り組みも増えています。

厚生労働省が策定した「健康寿命延伸プラン」では、行動経済学におけるナッジ(注1)を活用した自然に健康になれる環境づくりを推奨してお

り、TFTプログラムの寄付付きの健康メニューは、まさにこのナッジの活用だと言われています(森・上村・竹林2022)。

「2019年度 国民医療費の概況」によれば、日本の国民医療費は過去最高の約44兆円にもなりました。TFTプログラムがきっかけで、私たちの食行動が改善され、将来の生活習慣病を防ぐことにつながれば、医療費削減にもつながるのではないのでしょうか。

◆◆◆ 「おにぎりアクション」を通じ 自治体、企業、市民のパートナーシップ

「おにぎりアクション」は、おにぎりにまつわる写真に「#OnigiriAction」を付けて、特設WEBサイトやSNS (Instagram, Twitter, Facebook) に投稿すると、協賛企業・団体からの寄付により、支援先の子どものための給食5食になるという取り組みです。10月16日の「世界食料デー」を記念して2015年から毎年秋に開催しています。これまでの7年間で、累計約680万食の学校給食をアフリカ・アジアの子どもたちに届けました。昨年は1カ月で世界35カ国から27万枚以上(1日平均約8500枚)の写真が集まり、年々大きなムーブメントとなっています。おにぎりを選んだ理由は、「遠足の時に家族が握ってくれた」のような、ほっこりしたエピソードがたくさんある食べ物だからです。そんな日本のソウルフードに、世界の子どもたちへの思いも込めてほしいと、おにぎりを使ったキャンペーンにしました。

おにぎりアクションは、誰もが気軽に参加でき、かつステークホルダーとの強固なパートナーシッ



おにぎりアクション投稿写真



福井県のオンラインセミナー



TFTの支援先のこどもたち（ルワンダ）



自治体パートナー福井県の「いちほまれ」

プがあることが評価され、2019年に政府の「ジャパンSDGsアワードSDGs副本部長（外務大臣）賞」を受賞しました。

福井県とあわら市は「お米への関心を高めるきっかけにもしたい」と、自治体パートナーとして2017年から6年連続で参加していただいております。「いちほまれ」というブランド米の消費拡大や、

自治体の魅力発信機会として、手ごたえを感じていただけているようです。昨年、福井県は「いちほまれ」が当たる写真コンテストや米食の良さをPRするオンラインセミナーを実施。セミナー参加者からは、「日本人の食生活におけるお米の大切さを知った」「母、私、子どもと参加してとても楽しかった」「和食を食べてみたいと思うようになった」といった声が上がりました。また、一部のおにぎりアクション協賛企業から

参加者に商品がプレゼントされました。参加者は講座を受けて直ぐにおにぎり作りを実践し、おにぎりアクションに参加する仕組みを築くことができました。まさに、自治体、企業、NPO、そして市民の連携による社会課題解決につながった事例です。

今年から新たな自治体パートナーとして、宮城県もご参加いただいています。おにぎりアクションを通して、各地の美味しいお米を紹介し、日本の食文化をもっと世界に発信し、さらなる米消費の拡大にも貢献したいです。そして、家族の思い出づくりを応援する日産セレナがトップスポンサーでご参加いただいていますので、おにぎりアクション参加者が協賛自治体の魅力を感じられるような、新たな企画作りにもチャレンジしたいと考えております。

複雑化・多様化する社会課題を解決するために、いろいろなステークホルダーとの連携は、ますます重要で不可欠になっていくでしょう。SDGsという共通言語・共通認識があることで、以前よりも連携しやすくなっているとも感じます。まずは「気軽にできる」から構いません。日本から世界を変えるこの取り組みを、皆さまと連携しながら、楽しく広げていけたら幸いです。

（写真提供＝TABLE FOR TWO）

注1 ナッジ（nudge）＝「ひじで軽く突く」が原意。行動経済学で、対象者に選択の余地を残しながらも、より良い方向に誘導する手法。

参考文献

1. 森美奈子、上村浩、竹林正樹「社員食堂におけるナッジを活用した社会貢献の寄付つき健康メニュー選択の促進」『日本健康教育学会誌』（2022）30号2巻P.146-153
2. 高木超（2022）『SDGs×公民連携 先進地域に学ぶ課題解決のデザイン』学芸出版社

スタディクーポンによる教育支援 —子どもたちに「選択できる自由」を—



公益社団法人チャンス・フォー・
チルドレン 共同代表

● 奥野 慧

教育格差の解消を目指す
CFCの取り組み

「新型コロナウイルスの影響で失業した」「経済的理由で塾を辞めなくてはならない」。私たちチャンス・フォー・チルドレン(CFC)にはこんな声がいくつも届いています。

日本では、全国共通の公教育が子どもたちに提供されていますが、学習や体験活動など、子どもの放課後における教育へのアクセスには大きな不平等や格差が存在しています。私たちは、この格差をなくすため、経済的理由で学ぶ機会を得られない子どもたちへ、学習や体験活動で利用できる「スタディクーポン」を届けています。

◆◆◆ 東日本大震災被災地で活動を開始

2011年、東日本大震災直後の仙台。マンションの1室で私たちの活動は始まりました。20代の若者3人が事務所兼自宅で活動をつくつてい

く、本当に小さなスタートでした。設立当初は、半年先を見通すことも難しく、目の前にいる子どもに支援を届けることで精一杯でした。そんな私たちのとつて最初の大きな出来事は、支援家庭の募集でした。懸命に集めた寄付金から最初にクーポンを提供できるのは150人。その定員枠に対して、実に1700人以上から応募がありました。

「自宅が全壊し、子どもに勉強をさせるお金がない」「家も車も勉強道具も何もかも流されました」。悲痛な叫びを日々耳にしていました。結果的にほとんどの家庭に落選通知を送ることになってしまいました。これは、今でも忘れることのできない悔しい経験でした。

そんな悔しい気持ちを、活動を続ける勇氣と、続けなければいけないという責任感に変えてくれたのは、クーポンを届けた子どもたちでした。

「震災で失ったピアノをもう一度習うことができた」

「進路をあきらめかけたが、志望校に合格することができた」

「スタディクーポンは希望の光だった」
子どもたちのまっすぐで力強い言葉に、背中を押してもらいながら活動を続けてきました。

◆◆◆ CFCが大切にしている「選択できる自由」

スタディクーポンを語るうえで外せない一つの特長が選択肢の多さです。クーポン型助成の最大の特長は、用途を限定できるところにあります。一方、幅広い選択肢の中から子どもが自由に選べる点も私たちは大切にしています。現在、連携している利用先は2700を超え、塾や家庭教師といった教科学習をはじめ、サッカーやスイミングスクール等のスポーツ、ピアノやアート等の文化活動、その他にも自然体験、フリースクール、発達支援など、幅広い分野から利用先を選択することができます。子どもたちは、一人ひとり多様な背景と特性をもっています。私たちは、そんな多様性に応える環境づくりを進めています。

私自身は、この選択という点を語るうえで忘れられない言葉があります。それは、クーポンを提供した子どもの母に言われた、「貧しさとは人生を選べないこと」という言葉です。彼女は、経済的な理由で子どもの希望する道を選べなかった苦痛を涙ながらに話してくれました。この時から、子どもたちが「選択できる自由」を保障していくことは、私自身のミッションでもあります。

◆◆◆ スタディクーポンによる地域活性化

スタディクーポンのもう一つの特長が、地域の

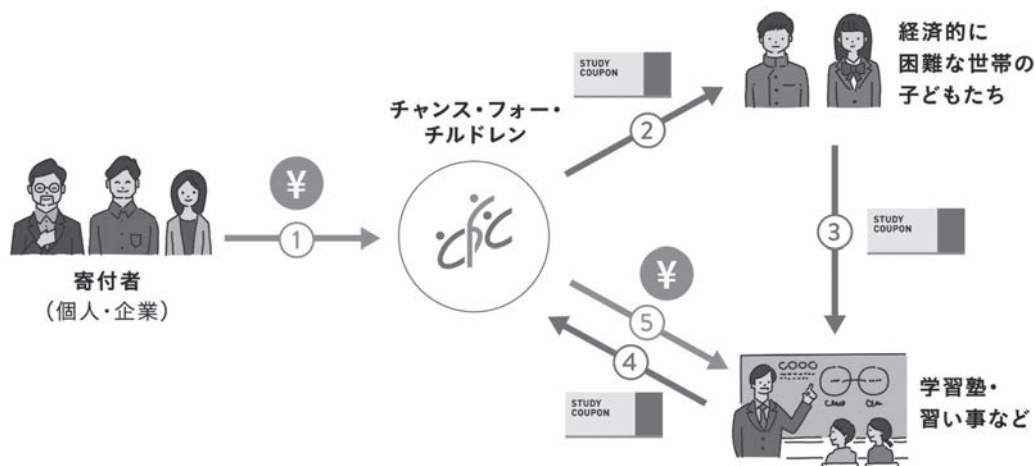


図 スタディクーポンの仕組み

活性化です。この活動は、新たに行政が支援拠点を設置するやり方でも、現金を給付する方法でもなく、地域にある教育機関（塾や習い事教室、NPO等）で利用できるクーポンを提供する取り組みです。したがって、それらを運営する事業者や地域の方々との連携が不可欠となります。

設立当初、大震災により多くの事業者も被災し



仙台で学生ボランティアと実施した街頭募金 (2022年3月11日)



2019年度まで使用していたクーポン券。
現在はオンラインクーポンを使用
(©Natsuki Yasuda)



大学生ボランティア (左) と面談するクーポン利用者の高校生 (© 平井慶祐)

私たちは、今までの活動のなかで、自らが味わった苦しみや困難をエネルギーに転化させ、今の地域社会を担う大人へと育った者たちを見ってきました。子どもたちの教育機会を保障し、地域で子どもを育てていくことは、次代の地域をつくることに他なりません。子どもたちの未来に向けて、これからも歩みを進めていきたいと思っています。

子どもの教育は次代の地域をつくること

私たちが目指すのは、「経済状況や一人ひとりの特性に関わらず、子どもたちを多様な学びの機

会によって包摂できる社会です」。そう言う、壮大なビジョンに感じますが、実際は、この先生と出会えて良かった、この場所があったから頑張れた……そんな地域の学びの場につながる一人ひとりの子どもを増やしていくことです。

CFCは、自治体等と協働をしながら、設立11年で延べ15万人以上の子どものスタディクーポンを届けてきました。

しかし、日本では子どもの7人に1人（推計254万人）が相対的貧困状態にあると言われ、未だ十分に支援が行き届いているとは言えません。また、コロナ禍の影響で、子どもたちの学習環境には大きな変化が生じ、特に困窮世帯の子どもの学習時間や学習への集中力が低下し、教育格差が拡大する兆候が見られています（三菱UFJリサーチ&コンサルティング『新型コロナウイルス感染症によって拡大する教育格差』へ2020年8月）

私たちは、今までの活動のなかで、自らが味わった苦しみや困難をエネルギーに転化させ、今の地域社会を担う大人へと育った者たちを見ってきました。子どもたちの教育機会を保障し、地域で子どもを育てていくことは、次代の地域をつくることに他なりません。子どもたちの未来に向けて、これからも歩みを進めていきたいと思っています。

SDGs未来都市・岐阜市の挑戦

―社会面の取り組みとヘルスツーリズムの推進―



岐阜市企画部未来創造研究室主任主事・玉木 宏明

着眼点はシビックプライドとWell-being

岐阜市は、岐阜県南部、濃尾平野北端に位置する面積約200平方^キ、人口約40万人の県庁所在地で、北部に山林、南部に市街地が広がり、中央には岐阜城を頂く緑豊かな金華山と、1300年以上の歴史を誇る「ぎふ長良川の鵜飼(うかい)」で有名な清流長良川を有する。また、中心市街地には商業や娯楽のまちとして栄えた柳ヶ瀬があるが、かつてのにぎわいは色あせたものとなっている。本市の課題を「社会」「環境」「経済」のSDGsの3側面から列挙する。

社会面の主な課題として、不登校児童生徒の割合が全国に比して高く、その数は10年間で約50%増加しており、将来のひきこもりにつながる可能性があること。市民アンケートにおいて、障がいのある方を取り巻く課題として「就労などの雇用の場の不足」が最も多く挙げられ、1・2割の方が希望しながらも就労できていないこと。また、

運動やスポーツ習慣のある市民は約半数に過ぎず、健康寿命が岐阜県内の平均に比してやや低い水準にあることが挙げられる。これら3点の課題は、人口減少にともなう社会の担い手確保のため、喫緊の課題と捉えている。

環境面では、豊かな自然に恵まれていながら自然環境保全に関する意識が低調であること、経済面では、柳ヶ瀬をはじめとする中心市街地の地価の下落が続いていることが挙げられる。

こうした課題を踏まえ、本市では二つの視点から取り組みを進めている。市民のまちへの愛着と誇り、また、まちに関わろうとする気持ちである「シビックプライドの醸成」と心も体も健康で、人や社会との豊かなつながりがある状態である「Well-beingの向上」の二つである。この二つを着眼点とした取り組みを進め、課題の解決に取り組んでいる。

社会面の課題に対する具体的な取り組み

ここでは社会面の主な取り組みとして、不登校特例校の開校、ワークダイバーシティの推進、再開発ビルを活用した健康づくりの推進の3点を紹介する。

1点目、未来を担う子どもを第一に考える、「子どもファースト」の一事業として、2021年4月に公立学校では東海地区初めての不登校特例校である「草潤中学校」を開校した。不登校を経験した生徒のありのままを受け入れ、生徒の個性に応じたケアや、個別最適な学びができ、新たな自分の可能性を見出すことを目指している。

2点目、障がいの有無にかかわらず、一人ひとりが持てる力を発揮することができる多様で柔軟な働き方である、ワークダイバーシティを推進している。具体的には、働く意思があっても就労に



長良川、金華山(山上に岐阜城を望む)



かわまちづくりの取り組みの様子



リノベーションまちづくりの取り組みの様子

困難を抱える方を総合的に支援する「岐阜市超短時間ワーク応援センター」を開設し、障がいや難病などを理由に長時間就労が困難な人の就労を支援している。

3 点目、市内中心部の柳ヶ瀬エリアに、地上 35 階建ての市街地再開発ビル「柳ヶ瀬グラスル 35」の建設を現在進め、フィットネススタジオ等を備えた健康・運動施設と市民の健康相談窓口となる保健センターを整備し、健康に対する意識を高め、知識を育み、運動による健康づくりを促進する。

SDGs 3 側面の課題を 統合的に解決するヘルスツーリズム

これらの取り組みに加え、SDGs の 3 側面「社会」「環境」「経済」のいずれの課題解決にもつな

げる統合的な取り組みとして、ヘルスツーリズムを推進している。ヘルスツーリズムとは、クアオルト[®]健康ウォーキング、かわまちづくり、リノベーションまちづくりの三つから成り立っている。

クアオルト[®]健康ウォーキングは、豊かな自然の中で、各チェックポイントで脈拍を測定し、心拍数が「60 秒あたり 160 歳」になるよう調整しながら歩くことで、運動効果を高めつつ、安全に楽しく参加でき、生活習慣病、介護予防などの効果が期待できる取り組みである。長良川温泉や歴史的なまちなみの散策などの要素を組み合わせた旅行商品を企画するなど、参加者の興味関心に合わせたプログラムづくりを通して地域の活性化にもつなげている。

かわまちづくりは、官民が連携し、長良川の歴史や文化、景観を 10

0 0 年先も継承し続けるとともに、新たな魅力やにぎわいを創造する取り組みである。多様な鶴飼の楽しみ方として、高級観覧船の導入や川岸からの観覧、また、長良川右岸プロムナードエリアにおいて、デザイン性の高いインテリア用品や美味しい食べ物のあるマルシェを開催するなど、川とまちの融合した良

好な空間づくりを進めている。

リノベーションまちづくりは、民間が主体となつて、使われていない店舗や空きビルなどの空間、歴史や文化などのまちの資源を活かし、まちの活性化を図る取り組みである。柳ヶ瀬を中心とするエリアに、その場所にしかない、お店、サービス、人、体験など、まちの魅力となるコンテンツを集積し、エリアの魅力や価値を高めるまちづくりを進めている。

このヘルスツーリズムの推進により、シビックプライドの醸成や Well-being の向上を目指すとともに、社会面では、楽しみながらウォーキングによる健康寿命の延伸やリノベーションまちづくりによるまちなかのにぎわい創出、環境面では、豊かな自然でのウォーキングによる環境意識の向上やかわまちづくりによる自然環境の魅力向上、経済面では、ヘルスツーリズムによる集客数の拡大に伴う市内消費が増加するという相乗効果が期待でき、「社会」「環境」「経済」の 3 側面いずれの課題解決にもつなげている。

シビックプライドと Well-being に 満ちた持続可能なまちへ

本市では、SDGs の達成期限である 2030 年のあるべき姿を「シビックプライドと Well-being に満ちた持続可能なまち」としている。コロナ禍などで大きく変化する社会においても、市民の誰もが、主体的にまちづくりに関わりながら「健幸」に暮らせるまちを、個人や企業、団体、行政などのさまざまな主体が連携しながら目指していく。

認知症になっても輝けるまちづくり — 支えられる側からまちづくりの主人公へ —



ゆめ伴プロジェクト in 門真実行委員会
総合プロデューサー・介護支援専門員

・ 森 安美

私たちは、認知症のお母さんと暮らす娘さんから「認知症になってもできることはある！ 母のような認知症の人が輝ける場所はないのでしょうか？」という切実な声を受けたことをきっかけに、認知症の人や家族、市民団体や介護事業者、社会福祉協議会、行政など多様な主体が集まって「そのお母さんが輝ける場をつくり、認知症になっても輝けるまちをめざそう！」と2018年に本団体を発足させました。

そして認知症の人が主役となって活躍できる多様な活動を展開した結果、社会から孤立し希望を失いやすい認知症の人が生きがいを感じることで、できる包摂的な社会の実現に寄与し、国内外に波及効果が高いという評価を受け、2021年12月に政府のSDGs推進本部（本部長・岸田文雄内閣総理大臣）が主催する第5回ジャパンSDGsアワードで「特別賞」を受賞しました。

私たちの活動の一部を紹介します。

はじまりはいつも 認知症の人や地域の人の声

認知症の人の「まだできることはある。働きたい」という声からはじまった「ゆめ伴カフェ」は、街のおしゃれなカフェ店とコラボし2カ月に1度、認知症の人と市民が共にスタッフとして活躍するカフェです。認知症の人がいきいきと活躍する姿に来店客からは「とても勇気づけられた」と好評です（コロナ禍により執筆時点では休止中）。

また「車椅子のマラソンに出てみたい」という認知症の人の声から始まった「RUN伴+門真」は、要介護高齢者や市民、介護スタッフが共に助け合いながらゴールをめざして町を歩くスポーツイベントです。毎年、認知症の人や高齢者を中心に300人以上が参加、認知症の人の笑顔を応援したいという共感の輪が広がり、歩行ルートにある企業などが休憩地点や沿道応援で協力するなど門真市の一つの風物詩となっています。

さらに「昔、この地域で栽培が盛んだった綿花



「RUN 伴+門真」に参加し、晴れやかな笑顔でゴールする

を認知症の人と一緒に育ててみたい」という地域の人の声からスタートした活動は「ゆめ伴ファーム」です。使われていなかった畑を認知症の人と地域の高齢者で耕し、保育園児なども交流しながら綿花や野菜を育てています。誰もがゆるやかに交流できるこのファームは地域の癒しの空間です。

コロナ禍で見出した スティホーム型地域活動

2020年春、コロナ禍で初の緊急事態宣言下に「しばらく誰とも話さず笑ってもいない」という高齢者の声を耳にし、「こんな時こそつながりを途切れさせてはならない」と、自宅や施設にしながら地域社会とのつながりを実感できる活動に



「ゆめ伴ファーム」で高齢者と保育園児と一緒に畑作業

取り組みました。

ある認知症の人が折り鶴を折ると心が安らぎ笑顔になったという話から、他の市民団体や企業と共に「人と人が会えなくても折り鶴でつながろう！」と市民に声をかけ、門真の地域全体を巻き込んだ折り鶴プロジェクトに取り組みました。集まった折り鶴15万羽は市内の文化会館にアート作品として展示され、市民の心を明るく照らす活動となりました。

また、地元の高校より「独居高齢者等に手紙を届けてほしい」と28人の生徒の手紙を受けとり、高齢者と高校生との文通プロジェクトがスタートしました。手紙のやりとりが続いたのち、ZOO



ステイホーム中、自宅や施設で折り鶴を作り笑顔の皆さん

M交流会を実施。外出できない高齢者が手紙やオンラインで世代を超えて地域社会とつながることができました。

これらの実践から、施設や在宅の場にながら地域活動に参加できる新たな「ステイホーム型地域活動」というスタイルを見いだしました。つまり、「誰一人取り残さない」というSDGsの理念と同じく、これまで地域社会への参加が見落とされがちだった施設で暮らす認知症や要介護高齢者も参加ができたことで、あらゆる状況の高齢者が社会参加できる活動スタイルであることに気付いたのです。さらに、この活動スタイルにおいても、認知症の人が主役となって活躍することができ、輝く笑顔が生まれることもわかりました。

◆◆◆ グローバルな活動への広がり 今後の展望

これらの実践を踏まえ、2021年秋にはドバイ国際博覧会の日本館で、世界からの来場者に認知症の人や高齢者が折った「おもてなし折り鶴」をプレゼントする企画を実現しました。高齢者の方は「この折り鶴がドバイの王様の手に届くかもしれへん！」と、施設にいらしても世界とのつながりを実感し、とてもワクワクした様子でした。認知症の人が世界ともつながり活躍できることが「ステイホーム型地域活動」の新たな発見です。

2025年に開催される大阪・関西万博では、全国の認知症の人や要介護高齢者にも声をかけて折り鶴を100万羽めざして作り、万博会場に展示して世界からの来場者をお迎えするプロジェクトにも挑戦していきます。

◆◆◆ 認知症の人が地域をつなぐ まちづくりの主人公へ

私たちの活動は、認知症の人の声をきっかけに、認知症の人が主役となる活動を多様な人や団体がつながって創出し、地域の人と共に楽しむ場をデザインすることで、さらに多様な人を応援者として巻き込み活動を展開させるというスタイルで実践しています。これにより、私たちは認知症の人が支援される側だけでなく、地域をつなぐまちづくりの主人公であることに気付きました。

今後も私たちは、一人ひとりの認知症の人が輝ける小さな活動を丁寧に出し、認知症になっても絶望ではなく希望を、孤立ではなくつながりを、あきらめではなく夢をもつことのできるまちを日本全国に、そして世界に広げていきたいと思ひます。

ジェンダーギャップの解消

—すべての人が生きやすく、生きがいのあるまちへ—



兵庫県豊岡市総務部
ジェンダーギャップ対策室 室長補佐

● 原田 紀代美

若い女性の流出に大きな危機感

豊岡市は、兵庫県北部にある人口8万人の地方都市です。

2015年国勢調査によると、豊岡市の若者回復率（10歳代の転出超過数に対して20歳代の転入超過数の占める割合）は、男女別でみると男性は52・2%、女性は26・7%。進学等で転出した若者のうち、戻ってくる女性は男性の半分しかない事実には大きな危機感を持ちました。

若年女性の流出の背景には、家庭・職場・地域に根強く残るジェンダーギャップ（社会的・文化的な男女格差）があるためではないかと分析し、「ジェンダーギャップの解消」を市の主要政策に位置付け、2018年度から取り組みをスタートしました。

◆ ◆ ◆
ワークイノベーションの推進
まずは職場を切り口に

2019年1月に策定した豊岡市ワークイノベーション戦略に沿って、市内事業所の経営者、人事担当者、管理職、女性従業員などの対象ごとに、無意識の偏見・思い込みに気づくワークショップやキャリア形成研修、能力開発研修等の実施、男性の育児休業取得促進などに取り組み、女性も男性も働きやすく働きがいのある職場への変革を促進しています。

また、2020年度に豊岡市ワークイノベーション表彰制度「あんしんカンパニー」を創設し、「女性にとっても働きやすさや働きがいが高い水準」に達している市内事業者を表彰し、他の事業所が参考にして取り組むことを促しています。審査では、女性役職者比率などの定量的な基準だけでなく、従業員意識調査結果など定性的な基準を設定していることが特徴です。2020年度に1社（株ユラク）、2021年度に2社（株由利、モリ・プランズ株）を決定しました。

さらに、2018年10月に市役所を含む市内の16事業所で設立した「豊岡市ワークイノベーション

ン推進会議」は、最新トレンドの研修や会員事業所の事例共有会などを定期的に実施しています。2022年4月には82事業所に増えました。

◆ ◆ ◆
参加型プロセスで「解消戦略」策定

地域のリーダーや子育てをしながら働く女性・男性、若者等の多世代、男女半々の10人で構成する委員会を設置し、参加型プロセスにより、職場、地域、家庭、学校などまち全体を対象とした「豊岡市ジェンダーギャップ解消戦略」を2021年3月に策定しました。

戦略の上位目的は、「固定的な性別役割分担を前提とした仕組みや慣習が見直され、お互いを尊重し支え合いながら、いきいきと暮らしている」とし、①市民にジェンダーギャップ解消の必要性が知られている②地域において男女が共に意思決定・方針決定に参画している③女性も男性も働きやすく働きがいのある事業所が増えている④家庭において男女が家計責任（世帯収入）とケア責任（家事・育児・介護等）を分かち合っている⑤自分のありたい姿に向かって、経済的に自立し、いきいきと暮らす女性が増えている⑥子どもたちがジェンダーギャップ解消の必要性を自分のことばで語っている——という六つの手段を掲げています。

市民の理解拡大と浸透に向けた取り組みとして、地域コミュニティ組織、自治会、教員、保育士、子育て中の女性などの分野・対象ごとに、無意識の偏見や思い込みに気づき、意識・行動変革を促す研修・ワークショップを実施したり、意識啓発用オリジナル漫画を作成したりし、分かりや



多様な参加者によるジェンダーギャップを考える意見交換会(2021年8月)



市が開催した女性のためのキャリア支援プログラム(2021年10月)



ジェンダーギャップの意識啓発用オリジナルマンガ
第4話「職業に対する無意識の思い込み」(かんべみのり作)

すく伝える工夫をしています。

2021年度には、市では初の「暮らしの中の性別役割分担の実態と意識調査」を行いました。高校生までの子どもがあり働いている人の家事・育児関連時間(平日)は、女性が6・3時間、男性が2・1時間と女性は男性の3倍に達し、このような状況を4割以上の男性が「適当だと思う」と答える一方で、女性は2割強にとどまっていることが分かりました。男性は家事・育児の多くを女性が担う現状を容認する傾向が強く、夫婦の話し合いなど一層のコミュニケーションの重要性を示唆する結果となりました。

また、市役所内に、部署を超えた「ジェンダーギャップ解消庁内推進委員会」を設置し、ジェンダー視点のある政策や事業について検討・実施しています。

取り組みの成果と今後の展望

以上のようなさまざまな取り組みにより、▽社員のモチベーションアップやスキルの習得、多様な人材の活躍により、生産性の向上や採用・定着率の向上につながっている(職場)▽少子高齢化が進む中、固定的な性別役割分担による仕組みや慣習を見直すなど、男女が参画し支え合う地域づくりの取り組みにつながっている(地域)▽職場や地域でリーダーシップを発揮する女性や、就業、起業などありたい姿に向かって、一歩を踏み出す女性の増加につながっている(女性)——といった成果が上がっています。

2022年度は、定員を上回る申し込みにより募集枠を拡大した女性の人材育成プログラム「豊岡みらいチャレンジ

塾2022」や「男性の座談会」を開催、今年4月に開設した子育て支援総合拠点等施設内の「みらい応援Room」では、働きたい女性などを対象としたキャリア相談、就職・起業支援やデジタルマーケティングセミナー等を実施します。

ジェンダーギャップ解消の取り組みは、過去の地域社会のあり様や、人々の生活を否定するものではありません。産業構造や人口構成が変化する中で、次世代により良い未来を引き継ぐために、今までの価値観や固定観念に捉われないことなく、暮らし方、働き方といった文化を時代に適応させていく、アップデートしていく取り組みだと考えています。

一人でも多くの方に、ジェンダーギャップの解消を自分ごととしてとらえて行動していただけるよう、対話と共感を大切にしながら、一歩ずつ取り組みを進めたいと考えています。

小さな県の強みを活かす

ーパートナーシップで進めるとっとりSDGsー



鳥取県令和新时代創造本部政策戦略監
新时代・SDGs推進課長

● 林 公彰

鳥取県は、人口最少・経済最小の小さな県です。一方、清れつな水をはぐくむ中国地方最高峰の大山や、鳥取砂丘をはじめとした白砂青松の山陰海岸ジオパークなど、全国に誇る自然豊かな県でもあります。また、小さな県だからこそ人と人のきずなが結ばれ、共に支え合い生きる「支え愛」につながっています。鳥取県では、こうした地域資源や強みを活かした地方創生への取り組みを進めてきました。まさに「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現というSDGsの理念と軌を一にするものであり、さらに世界の共通言語であるSDGsを原動力として取り組みの加速化を図っています。

◆ ◆ ◆ ステークホルダーの連携・協働

鳥取県では令和2年4月に企画担当課を「新时代・SDGs推進課」へ改組、全庁を挙げた「鳥取県SDGs推進本部」を設置し、「とっとりSDGs宣言」を表明しました。さらに、「鳥取県

の将来ビジョン」をはじめとした各種計画へSDGsの理念を反映し、予算要求時に事業とSDGsとのひも付けを必須とするなど、SDGsを各種施策の基軸に据えています。また、SDGsの推進には多様なステークホルダーの連携・協働が欠かせません。鳥取県では、官民連携の推進母体である「とっとりSDGsネットワーク」や県・市町村による自治体ネットワーク、高校生や大学生をはじめとした若者ネットワークを構築・運営し、SDGsの県民運動化を進めています。毎年秋には、普及啓発月間として「とっとりSDGsシーズン」を実施し、一丸となって全県での普及・実践活動へ集中的に取り組んでいます。

◆ ◆ ◆ 鳥取県版SDGsパッケージ支援

SDGsの達成には、全てのステークホルダーにおける「自分ごと化」が求められます。鳥取県では、ステークホルダーの主體的な取り組みを応援するため、取り組み度合いに応じた3段階のパッケージ支援（ステップ1

「知る」支援、ステップ2「実践」支援、ステップ3「パートナーシップ」支援）を提供しています。

【ステップ1】 まず、「SDGsを知らない・何から取り組めば良いかわからない」といった方々向けに、令和3年5月より「とっとりSDGs伝道師制度」を運用しています。

日頃からSDGsを実践され、研修会等の登壇実績のある県内企業や団体の方を県が伝道師として任命し、講師派遣を希望する企業や団体、学校へ派遣する制度です。現在（令和4年6月末現在。以下同じ）で11人の伝道師を任命し、30団体以上へ派遣してきました。また、SDGsに取り組む幅広い企業や団体、個人を登録する「とっとりSDGsパートナー制度」を令和2年9月より運用し、現在までに480者以上が登録しています。パートナーには定期的にメールマガジンを発行し情報を共有するほか、県の施策に対して意見や協力を求めるなど、有機的なネットワークが構築されています。

【ステップ2】 実践段階に対応した企業向けの支援メニューとして、都道府県で初となる「とっとりSDGs企業認証制度」を創設しました。認証制度の創設にあたっては、地域金融機関や商工団体、大学の参画による検討会で、「取り組みのトレードオフ分析、インパクト評価をどう促すか、



とっとりSDGsパートナーロゴマーク



SDGs宣言をする平井知事



七夕セレモニーで「子ども伝道師」を任命する平井知事

申請者にとって負担の少ない制度とするには」などさまざまな観点で検討を重ね、パイロット事業での試行を経てブラッシュアップを行い、本格運用にこぎ着けました。三側面に関する自己チェック・目標設定を求めるほか、3年更新（年1回の進捗報告）とするなど認証の品質確保を図っています。認証企業に対する金融／非金融のさまざまなインセンティブや、認証にあと一步という企業を「認証支援事業者」として支援することも制度の特徴です。学校や団体の実践についても相談を受け付け、先進事例を紹介したり、各種支援制度などを応用した実践プランなどを提案したりしています。

【ステップ3】 令和3年10月にパートナー登録者

を対象に行ったアンケートでは、全体の75%以上よりパートナーシップへの高いニーズが示された一方で、40%近くが「連携先が見つからない」と回答し、課題が明らかになりました。このため、ステークホルダーのさらなる取り組み拡大とパートナーシップ構築、新規事業創出を後押しするため、優良事例を顕彰するアワード制度や、幅広い企業、団体、学校をつなぐマッチング制度を運用しています。

「とりあえずやってみよう」でSDGs先進県に

これまでの取り組みも相まって、令和3年7月の県民意識調査では、SDGs認知度が前年度か

ら43%増の72%超となるなど、県内にSDGsの理念と実践が着実に根付いています。また、県と地域金融機関とが協働した企業向けのSDGsパッケージ支援は、令和4年3月に内閣府の「第1回地方創生SDGs金融表彰」を受賞。智頭町、日南町、鳥取市に続いて令和4年5月には鳥取県として「SDGs未来都市」に選定されるとともに、先導的な取り組みとして「自治体SDGsモデル事業」にも選ばれました。今後は、誰もが活躍する「人づくり王国とっとり」を掲げ、SDGs人材の育成を進めていきます。

SDGsを掲げて2年余りでSDGs先進県と言われるまでになった一因には、県庁の「とりあえずやってみよう」の庁風があります。本県は人口最少・経済最小であり、リソースに限りがあります。「人・企業」こそが最大のリソースであり、これらの方々にSDGs人材として最大限活躍していただくことが鍵となります。もともと鳥取県には、豊かな自然、互いの顔が見えるコミュニティ、支え愛の絆といったSDGs達成に資する素地があり、我々、行政はその素地を遺憾なく発揮してもらおう環境づくりや仕掛けづくり、さらには活躍の後押しをしていきたいと考えています。

「最(S)大(D)限(G)、幸せ(s)」に、本県知事はSDGsイベントのメッセージでこう述べました。これからもSDGsの理念の普及、実践拡大を通じて、持続可能な地域社会の実現へ取り組んでまいります。

国際平和を目指し、

世界で活躍する第一歩に

―「グローバル未来塾」で国際平和貢献人材を育成―



広島県地域政策局
平和推進プロジェクトチーム主任

・原 翔一郎

私は、人事交流の一環で広島市役所より広島県地域政策局平和推進プロジェクトチームへ出向しており、各国の核軍縮・不拡散の取り組み状況をまとめた「ひろしまレポート」の作成や「グローバル未来塾inひろしま」の運営業務を担当しております。

広島県では、核兵器のない平和な国際社会の実現に向けた一歩を広島から進めていくため、「国際平和拠点ひろしま構想」を2011年に策定しました。その中で、平和の担い手の育成が必要であると考えており、国際平和を希求する高い志を持ち、将来、国際的に活躍できる人材（国際平和貢献人材）を育成することを目的に、2016年から高校生を対象にした国際平和貢献人材育成プログラム「グローバル未来塾inひろしま」を開催しています。

このプログラムは、核軍縮・不拡散、国際関係・地域紛争などに関する科目を学ぶとともに、海外

の人とのディスカッションにも耐えられる高度な英語力の修得を目指す内容となっており、例年20人程度の高校生が受講しています。残念ながら、2020年は新型コロナウイルス感染症の感染拡大により中止、2021年もオンラインでの開催がほとんどとなりましたが、2022年は対面での講座を開始し、受講生も熱心に講義や演習に取り組んでいるところです。

◆◆◆ 国際問題や英語学習、知事との意見交換も

グローバル未来塾inひろしまでは、年間を通して全10回の通塾研修を実施しています。研修では、①国際平和に関する講義②英語演習③野外研修④オンライン交流―を通じて、国際的課題への学びを深めるとともに英語力の向上を図ります。

国際平和に関する講義は、核軍縮・不拡散に関する現状、広島原子爆弾による破壊と復興、地

域紛争の現状・要因、復興・平和構築を進めるための政治・経済・社会的枠組等に関する知識を習得するプログラムです。各分野の専門家の方々が登壇し、受講生に学びを深めてもらいます。例年、広島県知事も講師として登壇しており、世界平和の実現に貢献できる人材を目指して考えてほしいこと等を受講生に伝えています。

受講生にとっては、講義等を通じて自身が疑問に感じたことを、現職の県知事へ質問できる貴重な体験となっており、受講生からは「知事と意見交流する機会は滅多にないのでとても貴重な時間でした」等の声もあがっています。

英語演習では、国連憲章、歴史に名を残すスピーチ、平和に関する国際的課題（核兵器、紛争等）をテーマとして、スピーチやディスカッションの演習を行い、語彙力の向上等を図ります。ネイティブの先生や他の受講生の英語のレベルに比べ、当初は「語彙力が足りなくて理解することが大変」と感じる受講生もいます。しかし、研修が終了する頃には、「英語力を向上させることができた」「以前よりも英語で自身の考えを言葉にできるようになった」等と達成感にあふれた声もあがっています。

野外研修は、広島市内の戦跡や被爆建物を巡り、被爆の痕跡や復興の証を通じて平和について考えを深めるプログラムとなっており、受講生たちは平和記念公園内や市内の被爆建物を散策しながら被災当時の広島について学ぶことで、平和について考えを深めます。

オンライン交流は、フィリピンで活動するNPOの基調講演や、現地青少年・高校生との交流を



フィリピンの高校生とのオンライン交流

通じて、お互いの文化の紹介や、国際平和と国際的課題に関する意見交換を行うプログラムです。新型コロナウイルス感染症が拡大する前は、毎年、現地のフィリピンに赴き、フィリピンの高校生との交流はもちろん、太平洋戦争の史跡等を巡ったり、直接NPOを訪問する等の活動を行っていました。

したが、2021年からはオンラインで交流を行っています。

交流に際し、日本では新型コロナウイルス感染拡大時であったため、オンラインで準備を進めなければなりません。

最初は、グループメンバー同士のオンラインでのコミュニケーションに苦労している様子でしたが、自分達でテーマを決め、役割分担して資料を作成するなど、次第に自主的に行動して準備に取り組めるようになりました。

交流当日は、準備した映像資料を使い、剣道や巫女舞、書道やけん玉などを紹介し、フィリピンの高校生たちは学校のクラブ活動やコーラスを披露するなど、お互いの交流を深めることができました。

この交流を通じて、受講生たちは英語でプレゼンテーションする能力はもちろんのこと、お互いにコミュニケーションを取り、自分たちで考えて



湯崎英彦知事によるオンラインの講義



平和記念公園でフィールドワーク

行動することの大切さを学びました。また、海外の高校生と意見交換を行うことで、自分たちと同じ年代の海外の高校生がどのような考えを持っているかを感じることができた機会となりました。

◆◆◆ 114人修了、多様な進路形成に成果

年間を通じて、この①④の通塾研修を修了した後、受講生一人ひとりがこの研修を通じて学んだこと、感じたことを英語で発表し、研修は修了となります。

2016年から2021年までに累計114人の高校生が受講しましたが、大学進学で国際関係の学部へ進学する受講生や、海外の大学へ進学する受講生、ボランティア活動の任意団体を立ち上げる受講生もいるなど、グローバル未来塾inひろしまが、その後の進路形成に貢献していることを成果として感じています。

昨今、ロシアとウクライナの戦争の影響で、核兵器の使用が懸念されていることや、街が廃墟と化し、避難民も多数発生しているといった報道を目にします。グローバル未来塾inひろしまの受講生が、被爆地広島での学びを生かして、このような戦争で傷ついた地域の復興を支える取り組みに参画するなど、国際社会に影響を与え、核兵器のない平和な世界の実現に貢献できる人材になってもらえればうれしく思います。

保育園児や小学生も

楽しく学べるSDGs

―産学官連携による食品ロス削減―



四万十町役場企画課係長

・水田 直哉

はじめに

四万十町は、高知県の中西部に位置し、日本最後の清流と言われる四万十川の中流域にあり、その豊かな自然の恵みを受け、古くから一次産業が盛んに行われてきました。特に、農業では、良質な米の産地であるとともに、生産量日本一のシヨウガ、ニラやミョウガなどの施設園芸、四万十ポークをはじめとする畜産物等、さまざまな食材が生産されており、「豊かな自然」と「食」がまちの大きな魅力でもあり、近年では都市部からの移住者も増加傾向にあります。

そのような中、本町においても、地域の実情に応じて積極的にSDGsの推進に取り組むべく、総合計画で各種施策とSDGsとの関連性を明らかにし、町をあげてSDGsを推進しております。また、SDGsの推進にあたっては、SDGsを

町民に広く知ってもらうとともに、世界規模の課題を自分ごととして捉えてもらう必要があることから、新たな取り組みとセットでSDGsを啓発し、機運の上昇につなげていきたいと考えました。

そこで、かねてより包括連携協定を締結しております高知大学より、「食」のまちである四万十町だからこそ「食品ロス削減」について取り組みを始めてみてはどうかとの提案があり、既に食品ロスの削減とSDGsについて取り組んでいる株式会社アッシュをご紹介いただいたことをきっかけとし、本町の「食品ロス削減」と「SDGsの推進」について、産学官連携による取り組みが始まりました。

食品ロスの現状と課題

まだ食べられるのに、何らかの理由で捨てられてしまう「食品ロス」については、世界規模の課

題としてSDGsのゴール12「つくる責任 使う責任」のターゲットにも示されており、「2030年までに小売・消費レベルにおける世界全体の一人当たりの食料の廃棄を半減させ、収穫後損失などの生産・サプライチェーンにおける食料の損失を減少させる」とされております。

農林水産省の発表によると日本全体での食品ロスは令和2年度推計値で年間522万トといわれており、国民一人当たりに換算すると、毎日お茶碗1杯分のご飯を捨てているとされています。これらの食品ロスにより、食品を焼却処理する際に排出されるCO₂が地球温暖化の原因となる温室効果を助長させるといわれており、その対策が求められています。

高知大と連携しモニター調査 子ども多い世帯で目立つ食べ残し

そこで、食品ロスの削減を推進するため、高知大学に協力いただき、一般家庭における食品ロスのモニター調査を実施しました。各家庭で食べられるのに廃棄してしまった「未使用食品」と、「食べ残した食材」の種類や量などを2週間記録してもらい、どの程度食品ロスが発生しているのか調査するものです。また、このモニター調査を実施する前と後で、食品ロスに対する意識や行動がどのように変化したのか調べるため、行動変化に対するアンケート調査も併せて実施しました。

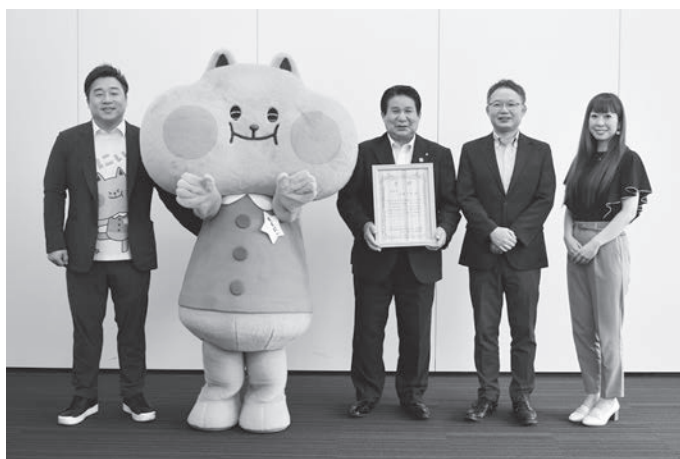
調査結果によると、「未使用食品」の廃棄は、品質劣化と消費期限切れが主な理由で発生しており、廃棄量全体に対する割合は56%、「食べ残し」は全体の44%であり、子どもの多い世帯に「食べ



「もぐにい」と楽しく学ぶ保育園児たち



小学校での出前授業の様子



高知県地球温暖化防止県民会議会長表彰報告会の様子

への取り組みが認知されてきていと感じています。「食品ロス削減」への取り組みは、行政と事業者と町民がそれぞれ問題意識を共有し、それぞれの立場でできる範囲で意識して取り組む必要があります。まさに持続可能な社会を作っていくために欠かせないものであると考えています。この取り組みを皮切りとして、さらに幅広く本町のSDGsを推進していきたいと考えています。

残し」が多いことが分かりました。

また、本町の年間の食品ロスは、およそ139トという推計結果となりました。これは、分量のイメージになりますが、25杯プール約2杯分の食品が無駄に捨てられているということになります。さらに、1個100gのおにぎりが100円として、廃棄された食品を金銭換算すると、年間約1億4000万円となり、この食品ロスを仮に半減することができれば、家計における節約効果が年間約7000万円程度見込めることになります。

「もぐにい」のアッシエと連携協定 保育所、小学校に出前授業

の取り組みを実施しています。スーパーマーケット等で消費期限が近くなった食品に「もぐにいシール」を貼ってもらい、シールが貼られている食品を購入してもらうことで、店舗側は廃棄に係る経費を削減できるとともに、商品を購入した消費者には集めたシールの枚数に応じてお楽しみ抽選が受けられるなど、楽しみながら社会全体の食品ロスが削減されるという仕組みを提案し、その取り組みを全国に展開していました。そうした取り組みについてお聞きし、ぜひ本町の取り組みにもご協力いただければということで、令和2年度に町と株式会社アッシエとの間で「SDGs推進に係る連携と協力に関する協定」を締結しました。

本町での具体的な取り組みとしては、啓発キャラクターである「もぐにい」を活用し、食品ロス

今後について

の現状やSDGsについて、子供たちに知ってもらうことから始めようと、保育所や小学校へ出前授業を実施することになりました。保育所では、紙芝居やダンスを中心に、家庭内や保育所での食べ残しがなくなるように啓発を行い、小学校ではSDGsの基本的な知識の習得と併せて、国内の食品ロスの状況について学習した後、学校や家庭で食品ロスをなくすためにどのような事ができるのかというテーマでグループワークを行いました。

産学官連携によるこうした取り組みが評価され、令和4年度高知県地球温暖化防止県民会議において、会長表彰を受賞しました。また、町民の皆様にも少しずつSDGs

八高「夢現∞プロジェクト」

―持続可能な探究活動へ―



福岡県立八幡高等学校
第3学年主任

・野中 朱実

「総合的な学習の時間」から
「総合的な探究の時間」へ

平成11年、文部科学省が定める『学習指導要領』の改訂に伴い、高等学校の教育課程に新たに「総合的な学習の時間」が創設されました。これは、これからの時代にますます重要な役割を果たす学校に、地域や学校・生徒の実態等に応じて、横断的・総合的な学習などの創意工夫した教育活動を行えるよう定めたものでした。この「総合的な学習の時間」を有効に活用するため、導入当時の本校では社会の諸問題を担当教科に関係なく掘り下げて考えさせたり、ディベートによって論理的思考力や発信力を磨かせたりといった本気の取り組みを行っていました。そのような伝統の中、平成30年に告示された『学習指導要領』によって「自己の在り方生き方を考えながら、よりよく課題を発見し解決していく」ための「総合的な探究の時間」が始まることになりました。そこで、先行実施される平成31年度から、本校でも「探究」にふ

さわしい独自の取り組みを始めることとなりました。

30年の実績持つ理数科「課題研究」

本校は、大正8年に創立された県立の普通科高校で、平成3年度に理数科を創設しました。理数科には、普通科にはない独自の教育カリキュラムがあり、平成23年度には「科学智の統合」というテーマのもと、国からスーパーサイエンスハイスクールの指定を受けました。本校の理数科では、単に科学的知識やその技術・方法を学ぶだけではなく、思考力や分析力、実践力や創造力を身につけた人間の育成を目指し、系統的・効果的な理数教育を行っています。

創設以来変わらず実施している本校独自のカリキュラムの一つに「課題研究」があります。この「課題研究」は、理科と数学において、基礎的学習の発展として実験・観察・研究を実施し、創造的探究心・科学的思考力・考察力を育てることを



外部の方との交流会の様子

目的としています。具体的には、生徒自らが研究課題を見つけ、仮説を立てて実験し、検証して発表するという取り組みです。「課題研究」は生徒にも好評で、今日まで30年間にわたって長く積み重ねてきた実績と成果は、探究活動として十分評価できるものでした。

普通科「夢現∞プロジェクト」始動

「総合的な探究の時間」では、これまで同様、探究的な学習を実現するために、「①課題の設定 ↓ ②情報の収集 ↓ ③整理・分析 ↓ ④まとめ・表現」のプロセスを明示し、学習活動を発展的に繰り返していくことが重視されています。これは、本校

八高

おいSea食堂始めました。

福岡県立八幡高等学校 飛松 香美 大峯 由子 小野 眞拓 川崎 兼治 木戸 健琉 清永 康輝 田中 淳志

1 取り組みのきっかけ

魚の消費量の増加
一人当たりの魚の年間消費量は、過去50年で2倍以上に増えている。その背景には世界的な健康志向、生活水準の向上、保存や輸送の技術が発達したことがあげられる。

漁業の問題点
魚の種類や海域にあわせて様々な漁法がある。漁法によっては魚を取りすぎる「乱獲」につながり、狙った魚以外の魚を一緒に取ってしまう「混獲」が起こってしまう。一緒に獲れた売れない魚や、小さい魚は捨てられることもある。

養殖の問題点
養殖は計画的に生産できる一方で、養殖場を作るために自然の環境を破壊したり、化学薬品やエサで、周りの海を汚してしまうことがある。大型の魚を育てるために大量の小さな魚のエサとして海から獲るため、資源量に影響を与える。

2 サステナブルシーフードに目覚め

サステナブルシーフードとは水産資源の獲りすぎに注意し、海の環境を守って獲られた水産物や、環境と社会への影響を最小限に抑えた養殖場で育てられた水産物のこと

世界基準のエコラベル

“天然”水産物につけられる「MSC」ラベル

水産資源と環境に配慮した漁場で獲られた天然の水産物の認証ラベル

- 魚を獲りすぎない
- 海の生態系を壊さない
- 他の生物に配慮し獲る

“養殖”水産物につけられる「ASC」ラベル

環境と社会への影響を最小限に抑えて育てられた養殖の水産物の認証ラベル

- エサの原料となる魚資源を使いすぎない
- 水質や環境を汚さない
- 抗生物質などは過剰投与しない
- 労働条件や地域社会との関係を良好に保つ

3 市場調査【取扱店】イオン、イトーヨーカドー、ミニストップ、マクドナルド等

★イオンで認証マークのついた商品を実際に購入

★商品品目例

MSC認証 カツオ・サバ サンマ・メバチ

ASC認証 ブリ・サケ・タイ エビ・カキ

ミニストップ → 紅しゃけおにぎり
マクドナルド → フィレオフィッシュ

4 Panasonicの取り組み

『日本初サステナブルシーフードを社員食堂で提供した会社』
Panasonicの社員食堂では月に1回サステナブルシーフードを使ったメニューを提供。

なぜ総合電気メーカーのPanasonicがこのような取り組みをしているのか知りたくなりコンタクトを試みた。

ブランド戦略本部CSR・社会文化部の喜納厚介様へインタビューが実現。

Q.なぜ、社員食堂でサステナブルシーフードを使ったメニューの提供を推進しているのか？

A.きっかけは東日本大震災。南三陸のカキの復興支援から始まった。

- ▶支援先のカキの養殖場が2016年日本初のASC認証を取得
- ▶高付だけでは持続可能な取り組みが必要と考えた
- ▶まずサステナブルシーフードの認知度を上げることが必要

社員食堂を「伝え場」とする！！

- ▶社員食堂でサステナブルシーフードを提供し、認証ラベルを知ってもらう
- ▶社員は普段の生活においても認証ラベルの商品を選ぶ
- ▶口コミで家族や友人に伝わっていく
- ▶この草の根的な変化が社会全体の消費活動を促すことになる

私たちも賛同！！
八幡高校で
サステナブルシーフードを広めたい

★八高生にアンケート

Q.世界で魚介類が乱獲されていることを知っているか？

はい 31% はい 69%

Q.MSC認証、ASC認証を知っているか？

はい 10% はい 90%

1～3年生794名の回答結果

ゴール 14「おいSea 食堂始めました。」のポスター（部分）

「夢現プロジェクト」開始から3年、職員の担当学年も一回りし、ようやく形になってきました。現在は、1年生でSDGsについての知識や理解を深め、2年生で自身が自由に選んだゴールについて、自分たちにできる活動とは何かを考えて研究し、3年生でこれまでの研究成果を後輩に伝え、継続研究の可能性を探るという流れで探究活動を行っています。基本的には同じゴールを目指す生徒6～8人で構成する班での協働活動ですが、先輩から後輩へ学びの継承を行ったり、大学教授や外部の方々をお招きして助言や指導をいただいたりもしています。

3年目となった昨年は、防災意識を高めるために市民センタ

思いもよらない成果と
見えてきた課題

ーと協力してハザードマップを作成した班や学食にサステナブルシーフードを提供する日本初の高校を目指した班などもあり、活動の場がどんどん広がっています。先輩からのアドバイス等を生かして、積極的に取材を行い、外部団体や企業と連携して活動する班が増えました。おかげで、地域とのつながりはもちろん、企業をはじめ、北九州市や市民センターなどから依頼されて活動するという機会をいただくことにもなりました。外部機関に表彰されることも多く、一昨年は北九州市主催の高校生SDGs選手権大会でSDGs大賞を、昨年は優秀賞をいただきました。新聞やテレビ等の取材も受けたことで、生徒の興味関心を高められただけでなく、自ら考え行動したことが社会貢献につながる探究活動であったということが生徒自身も意識することができました。このプロジェクトが生徒の個性を輝かせ自信や達成感を得る機会となることはある程度想像できましたが、外部の方々からこれほど大きな反響があるとは思ってもいませんでした。

ただ、課題も多く残っています。プロジェクトが学年進行で行われているため、生徒はもちろん職員が変われば継続できなくなるものがあることや外部の方々とのつながりが途絶えてしまう場合もあること、生徒自身はもちろん職員の負担が大きいということなどは、今後の工夫が必要です。とはいえ、夢が現実となりそれが無限に続けられるという名前のとおり、持続可能なプロジェクトとして、今後も自身の力で社会を創っていくという意識とその力を育成し続けられるよう努めていきたいと思っています。

官民連携し

「こども未来ランチサポート」

— 沖縄県における食支援連携の取り組み —



沖縄県子ども生活福祉部子ども未来政策課

● 奥平 公彦

2015年9月、「国連持続可能な開発サミット」で採択されたSDGs（持続可能な開発目標）は、民間企業の経営理念・経営戦略に大きな影響を与えることとなりました。これにより、民間企業による福祉関連事業への参入、とりわけ子どもへの貧困対策関連の分野における活動が、単なる利益追求ではなく、企業の「社会貢献」や「社員が成長する機会」「次世代の担い手を育成する手段」として選択されるようになったと感じます。

本稿では、沖縄県が企業の協力を得ながら取り組んでいる困窮世帯等への食支援連携について紹介します。

◆◆◆ 25%の家庭が「食料買えなかった」

沖縄県が2015年度に行った調査では、子どもの相対的貧困率は29.9%で、全国の16.3%（2012年国民生活基礎調査）の約1.8倍でした。

また、同年、県が実施した子ども調査（対象Ⅱ 小学1年生の保護者、小学5年生、中学1年生の子どもおよびその保護者）において、「経済的な理由で過去1年間必要な食料を買えなかった経験がある」と答えた割合は、ひとり親家庭で43%、両親がいる家庭でも25%と、「食べる」という生活の基本すら満たされていない、沖縄の子どもたちの深刻な状況が浮き彫りとなりました。

そのため、県では、子どものライフステージに沿った切れ目のない総合的な支援を行うために「沖縄県子ども貧困対策計画」を策定するとともに、内閣府が新設した「沖縄子供の貧困緊急対策事業」を活用し、市町村への子供の貧困対策支援員の配置や、子どもの居場所の運営支援等に取り組んできました。

これら取り組みにより、県内の子どもの居場所は91箇所（2016年10月）から145箇所（2021年10月）と増加し※、各地域の子どもたち

を支援する土台が徐々にできあがってきました。
※自治体の補助金を利用して活動している居場所の数

◆◆◆ コロナ禍の休校、企業がいち早く支援

2020年3月、新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、臨時休校の要請が行われ、子どもたちの学びや育ちが大きく阻害される事態となりました。特に、休校で学校給食を食べられない児童生徒にどのように食事の提供を行っていくかが喫緊の課題でした。

この問題に対して、真っ先に立ち上がり支援の手を差し伸べたのが、県内企業の琉球新報社と英語やプログラミング学習、海外体験などを提供するNesseed沖縄校でした。両者は独自に食支援を行う「りゅうちゃんランチサポート」を立ち上げ、県内の食料品店や食品製造業者等呼び掛け、賛同を得た企業からわずか1カ月で食料品約6万点を集め、県内の約200カ所の子どもたちの居場所や社会福祉協議会等に配布しました。

一方、県においても、地域で子どもの居場所や困窮家庭へ食事支援を行う飲食店を「こども未来協力店」に認定し、居場所や困窮家庭に対して、一定数の食事提供を行うことを要件に10万円の支給を行うことで、生活困窮者支援と併せて飲食店の経営を支援しました。

◆◆◆ 行政と企業の連携で持続的な仕組み

県では当初、食支援事業はコロナ禍における期



「おきなわ子ども未来ランチサポート」出発式



「おきなわ子ども未来ランチサポート」のために寄贈された食品の一部

間限定的な取り組みを想定していました。しかし、長引くコロナ禍が困窮世帯の家計を圧迫する厳しい状況下、多くの企業が「りゅうちゃんランチサポート」に賛同し協力するなど、県内企業の社会貢献活動の高まりが感じられたことから、県としても民間における社会貢献の機運を途切れさせずに生活困窮者に還元する持続的な仕組みへ発展させていくことが必要であると考えました。

持続的な食支援連携体制を構築するためには、食糧品が安定的に供給できる仕組みと、それを県内各地に配送するための流通網の確保が必要でした。そこで県では、既に「りゅうちゃんランチサポート」で実績のある琉球新報社と株式会社おとなワンサード（本事業の発起人であるNexSeed沖縄校校長・富田杏理氏による設立会社）、そして新たに日本郵便沖縄支社に協力を求め、国の地方創生臨時交付金を活用し、2020年10月に「生活困窮者食支援連携体制構築事業（通称・おきな

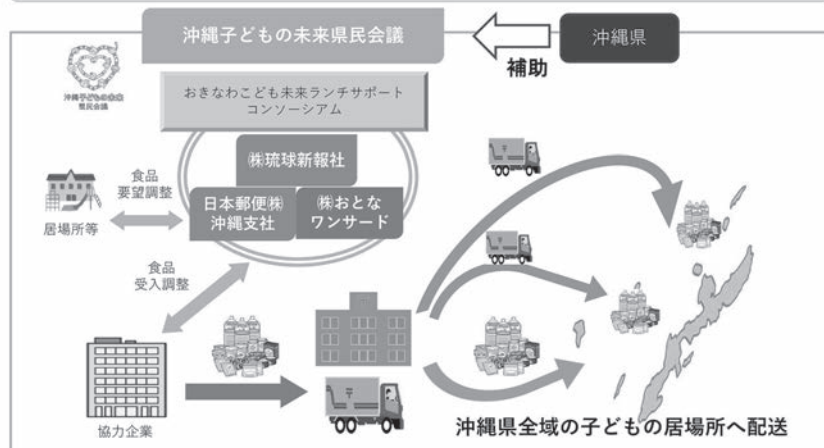
わ子ども未来ランチサポート）」を立ち上げることができました。

「おきなわ子ども未来ランチサポート」の最大の特徴は、コンソーシアムを構成する各企業が、それぞれの強みを生かした事業展開を行うことにあります。おとなワンサードが持つ柔軟な対応力や各関係団体とのつながり、琉球新報社が持つ情報発信力、日本郵便沖縄支社が持つ集積・発送機能など。それぞれが持つ強みを一つにすることで、県内の食支援連携体制が整い、2021年度においては、協賛企業数58社、利用登録数97団体、受入食品数71万8676点、配布団体数61団体、配布回数1923回の実績を挙げ、本県の子ど

食支援連携体制構築事業

<目的>

地域で食事支援を行う居場所や十分に食事を摂ることが難しい家庭に対し、食品を安定的に供給する体制を整備することで生活の安定と居場所の持続的活動を支援する。



食支援連携体制構築事業（おきなわ子ども未来ランチサポート）の概要

もの居場所や困窮世帯への食支援に欠くことができない重要な事業に成長しました。

「ランチサポート」は事務局の人員費や役員費等に公費を充てていますが、事業の基となる食糧品は、企業からの寄贈や寄付で賄っており、安定的な食糧の確保や、困っている家庭すべてに「食」を提供する仕組みの構築など、まだまだ多くの課題が残されています。本事業を持続的な取り組みとするためには、これからも県内企業の協力が不可欠ですが、子どもの貧困対策への支援は、

企業にとっても、社会貢献やSDGsの実現に向けた意義のある取り組みと考えています。

子どもの貧困を自己責任論ではなく、社会全体の問題ととらえ、地域において多様な主体がつながり、支え合う仕組みを作り上げることにより、社会の一番の宝である子どもたちが、その生まれ育った環境に左右されることなく、夢や希望を持って成長していける「誰一人取り残さない優しい社会」の実現を目指し、今後も県、企業、地域が一体となった取り組みを推進していきたいと考えています。

SDGsと地域活性化(3)
貧困、ジェンダーなど「社会」の諸課題

地方創生に向けた

SDGsの推進について

―国の施策と地方自治体の取り組み状況―

内閣府地方創生推進事務局

す取り組みが求められている。

SDGsとは

SDGsは2015年9月の国連サミットにて、全会一致で採択された、「誰一人取り残さない」持続可能でよりよい社会の実現を目指す世界共通の目標であり、2030年を年限とする17のゴール、169のターゲット、231の指標が定められている。

SDGsは、世界共通の目指すべき姿に向けて各国で取り組まれているグローバルな取り組みであるが、自治体におけるSDGsの達成に向けた取り組みは、中長期を見通した持続可能なまちづくりや地域活性化など、地方創生の政策と軌を一にするものであり、地方創生の実現に資するものである。

地方創生SDGsと
日本のSDGs施策

SDGsを達成するための中長期的な国家戦略である「SDGs実施指針改定版」では、自治体に期待される役割として、SDGsの推進に向けた体制作り、各種計画への反映、ローカル指標の設定、地域事業者などを対象とした登録・認証制度の構築などが具体的に盛り込まれている。

また、政府全体の具体的なSDGsの達成に向けた取り組みを示した「SDGsアクションプラン2022」では、その重点事項の一つとして、「『デジタル田園都市国家構想』の実現を通じ、地域の個性を活かしながら、地方を活性化し、持続可能な経済社会の実現に取り組み、これまで進めてきた『SDGs未来都市』に加え、新たに複数の自治体が連携して実施する脱炭素化やデジタル化に関する取組に対しても支援を行うことで、地方におけるSDGs達成に向けた取組を加速する」としている。

さらに、地方創生の目指すべき将来の姿や、2020年度を初年度とする今後5カ年の施策の方向性などを取りまとめた第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（2020改訂版）では、横断的な目標として「新しい時代の流れを力にする」という項目を追加し、その中で「誰一人取り残さない」持続可能な社会の実現を目指す、SDGsを原動力とした地方創生を位置づけた。

第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、地方創生SDGsの達成に向けた取り組みを行っている全国の都道府県および市区町村の割合

はじめに

日本の総人口は2008年をピークに減少局面に入っており、人口減少が加速度的に進んでいる。国立社会保障・人口問題研究所が公表している「日本の地域別将来推計人口（平成30年推計）」によると、2045年には東京都を除いたすべての道府県で2015年を下回ると推計されている。また、65歳以上の高齢者人口は約3640万人、高齢化率は約29・1%となっており（2021年9月時点）、今後も高齢化が進んでいくと思われる。さらに最近では、観光客の減少や地域事業者の経営悪化など新型コロナウイルス感染症の影響による新たな課題も生じている。

このように、自治体は人口減少や少子高齢化、財政難、新型コロナウイルス感染症対策などの課題に対応しながら、持続可能なまちづくりを目指す

第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」における地方創生SDGsのKPI

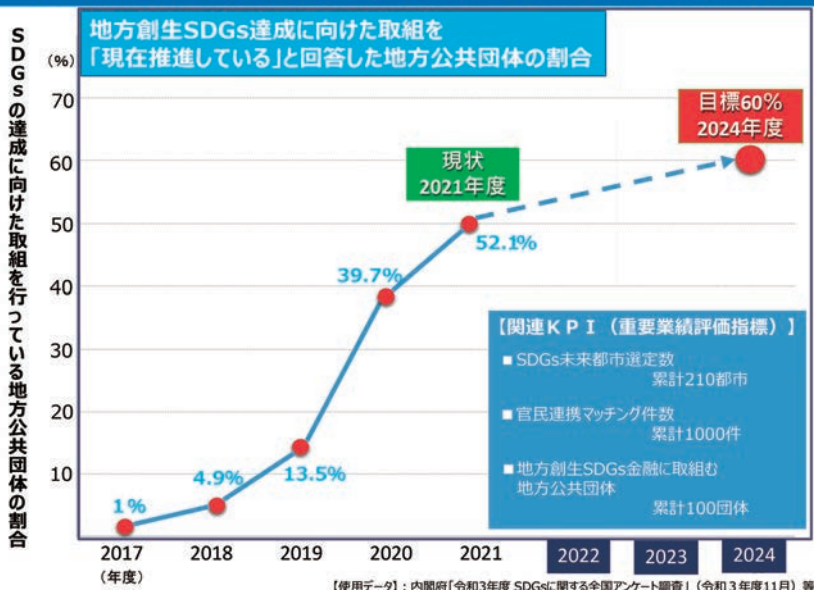


図1

地方創生SDGsの推進

- 地方創生の深化に向けては、**中長期を見通した持続可能なまちづくりに取り組むことが重要**
 ○**地方公共団体におけるSDGsの達成に向けた取組は、地方創生の実現に資するものであり、取組を推進することが必要**

自治体SDGsの推進

- ✓ 将来のビジョンづくり
- ✓ 関係者（ステークホルダー）との連携
- ✓ 体制づくり
- ✓ 情報発信と成果の共有
- ✓ 各種計画への反映
- ✓ ローカル指標の設定

経済

三側面を統合する施策推進

社会

環境

人々が安心して暮らせるような、持続可能なまちづくりと地域活性化を実現
 地方創生成功モデルの国内における水平展開・国外への情報発信

地方創生の目標

- ✓ 人口減少と地域経済縮小の克服
- ✓ まち・ひと・しごととの創生と好循環の確立

図2

を60%にするという目標を掲げている。2018年度に4・9%だった同割合は、2021年度には52・1%となっており、自治体におけるSDGsへの関心が高まり、SDGsの理念を政策へ反映しようとする自治体が着実に多くなっていることが分かる。

同戦略では個別施策についても2024年までに、SDGs未来都市を累計210都市選定することや「地方創生SDGs官民連携プラットフォーム」における官民連携マッチング件数を累計1000件とすること、地方創生SDGs金融に取

り組む自治体を累計100団体とすること等の目標を掲げている。

持続可能なまちづくりや地域活性化に向けた取り組みを推進するに当たっては、地域が目指す将来像を見据えて現在の施策を考えるバックキャストニングの考え方や、地域課題を解決するための大胆かつ変革的な発想を、SDGsの理念に沿って進めることが有効である。それにより、地域課題の見える化、課題解決に向けた体制作り、ガバナンス手法の確立、地域間の広域連携などを図ることができる。そして、コミュニティの再生や少子

SDGs未来都市と自治体SDGsモデル事業

高齢化、教育、雇用対策などの課題解決に当たって、経済・社会・環境の3側面を統合する施策の推進により、政策の全体最適化、地域課題解決の加速化という相乗効果が期待でき、地方創生の取り組みの一層の充実・深化につなげることができる。

自治体によるSDGsの取り組みをさらに推進していくためには、模範となるモデルとしての先進事例の創出と、その普及展開が必要である。内閣府では2018年度から、SDGsの理念に沿った総合的取り組みを推進しようとする都市・地域の中から、特に、経済・社会・環境の3側面における新しい価値創出を通して持続可能な開発を実現するポテンシャルが高い都市・地域を「SDGs未来都市」として公募してきた。2022年度までに154都市を選定し、関係省庁と連携しつつ、総合的な支援を行っている。

SDGs未来都市から提案された事業のうち、特に経済・社会・環境の3側面での統合的取り組みによる相乗効果の創出、多様なステークホルダーとの連携、自律的好循環の構築が見込まれる事業については、「自治体SDGsモデル事業」として選定し、補助金を交付して支援している。

SDGs未来都市及び自治体SDGsモデル事業の選定については、有識者10名から構成される「自治体SDGs推進評価・調査検討会」において、各都市から提出さ

自治体SDGsモデル事業について

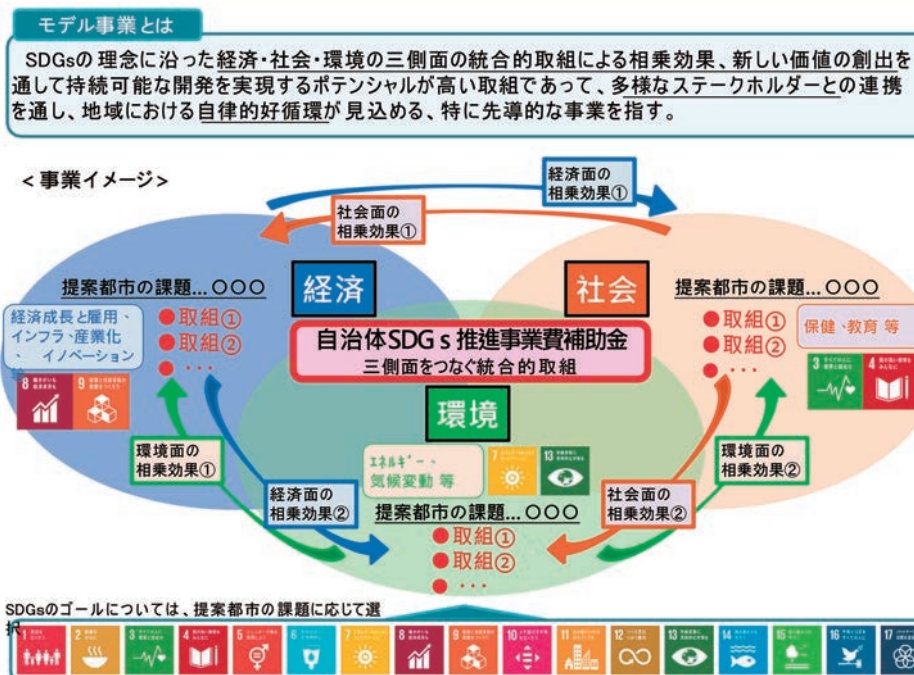


図3

や、計画の進捗評価、助言などを通じて、SDGs未来都市をサポートしている。

また、SDGs未来都市などの連携促進や情報交換などの場を創出し、より一層の地方創生SDGsの取り組みの普及促進へつなげることを目的として、全国を六つのブロック（北海道・東北、関東、北陸・中部、近畿、中国・四国、九州・沖縄）に分けて「SDGs未来都市等ブロック会議」を開催した。

内閣府による

自治体へのサポート

自治体によるSDGsの達成に向けた取り組みを促進させるため、2020年度より「地方創生SDGsオンライン相談会」を開始、現在、自治体の取り組み状況に応じた五つのコースを設け、相談を受け付けている。「SDGs」という言葉は聞いたことがある

れた提案書や各都市へのヒアリングなどに基づき評価を行い、選定をしている。

SDGs未来都市に選定された都市においては、「SDGs未来都市計画」を策定し、2030年度までに都市が目指す「あるべき姿」を実現するための施策を推進している。内閣府においては、有識者による各都市へ計画の策定に係る支援

が、自治体の取り組みとどう関わるかわからない」といった基礎的なものから、「SDGs未来都市への応募を考えているが、特に留意すべき点や全体の方向性についてアドバイスをほしい」といったような具体的なもので、さまざまな相談が寄せられ、2021年度は40の自治体に参加いただいた。

また、小規模自治体を含む複数の自治体が広域で連携し、スケールメリットを活かしつつSDGsの理念に沿った地域のデジタル化や脱炭素化等に取り組み、地域活性化を目指す好事例を「広域連携SDGsモデル事業」として選定し、支援を行っている。

地方創生SDGsにおける 官民連携の取り組み

地方創生SDGsの推進にあたっては、自治体および地域経済に新たな付加価値を生み出す民間企業、専門性をもったNGO、NPO、大学、研究機関等といった広範なステークホルダーとの連携が必要不可欠である。

内閣府では、SDGsの国内実施を推進し、より一層の地方創生につなげることを目的に、地域経済・社会に新たな付加価値を生み出す民間企業等の広範なステークホルダー間のパートナーシップを深める官民連携の場として、2018年8月に地方創生SDGs官民連携プラットフォームを設置した。会員数は、2022年6月末時点で623団体となっており、うち自治体は1089団体、関係省庁は17機関、民間企業等は5517団体が参画している。本プラットフォームでは、会員同士のマッチング支援や分科会活動の推進等の活動を行っている。

マッチング支援では、SDGsを通じて解決したい課題や取り組みがある自治体などがウェブサイトで地域課題を提示し（内容は会員でなくとも読むことができる）、それを確認した他会員がデジタルの利活用を含めた課題解決に向けた提案

をする。その後、両者のやり取りを通じて、課題の解決に向けた協働を開始してもらう仕組みとなっている。また、2020年度からは、自治体と民間企業等が1対1で課題解決に向けた意見交換を行うマッチングイベントを開催している。2021年12月までにマッチングイベントを4回実施し、2021年度は100を超える個別面談を実現した。さらに、民間企業等が自ら持つソリューションを自治体にプレゼンする場も設けており、官民における「オープンイノベーション」を促進している。

分科会活動では、本プラットフォーム会員からのテーマ提案に基づき、提案に賛同する会員とともに分科会を設置し、異分野連携による新たな価値の創出や、共通する課題に対する官民連携を促進し、地方創生に資するプロジェクトの創出に取り組んでいる。

分科会の一例として、内閣府が主催者となっている「企業版ふるさと納税分科会」では、自治体の実施するSDGs関連事業において企業版ふるさと納税を活用し、民間企業と自治体がWELLの関係を構築するために必要な取り組みについて検討を行うことを目的に、セミナーの開催や、企業版ふるさと納税を利用することのメリットを周知する等の活動を行っている。

その他にも、メールマガジンやウェブサイト、および国際フォーラムや各種プラットフォーム主催のイベントなどの機会を活用して情報発信を行い、地方創生SDGsの取り組みの普及展開を推進するとともに、SDGs達成への貢献を目指す2025年大阪・関西万博の成功に向けた取り組みを進めている。

みを進めている。

加えて、SDGsの達成を目的とした全国の官民連携プラットフォーム間の情報共有、活動連携を通じて、SDGsの普及と地域課題の解決を図り、地域の活性化と持続可能なまちづくりを促進するため、「全国SDGsプラットフォーム連絡協議会」が2021年9月7日に発足した。本協議会では、内閣府の地方創生SDGs官民連携プラットフォームと、JICA関西、関西広域連合、近畿経済産業局が運営する「関西SDGsプラットフォーム」、九州経済産業局が運営する「九州SDGs経営推進フォーラム」が連携し、各地域におけるSDGs達成に向けた取り組みの共有や、各プラットフォームが企画するマッチングイベント等に相互参加等を行い、全国レベルにおける官民連携を促進している。

地域における自律的好循環の形成を 目指した地方創生SDGs金融

地方創生SDGsの推進においては、地域課題などの解決に向けた取り組みによって得られた収益を地域に再投資する「地方創生SDGs金融を通じた自律的好循環」の形成が重要である。

内閣府では、この「自律的好循環」を形成するため、「地方公共団体のための地方創生SDGs登録・認証等制度ガイドライン」を2020年10月に作成した。自治体が中心となり、当該ガイドラインを参考に地域事業者などの登録・認証等の制度を構築し、地方創生SDGsに積極的に取り組む地域事業者たちの「見える化」を行う。そして、自治体と地域金融機関等が連携して地域事業

者を支援する取り組みを促進する観点から、地方創生担当大臣が表彰する「地方創生SDGs金融表彰」を2021年11月に創設した。

地方創生SDGs登録認証等制度を構築している自治体数は、内閣府に報告があったもので52団体（2021年度末時点）あり、地方創生SDGsに関する理解や取り組みが徐々に拡大していることが分かる。

また、2021年度の地方創生SDGs金融表彰は、「地方創生SDGs金融を通じた自律的好循環の形成」に資する先導的な取り組み5件について、それぞれの取り組みを行った26の自治体や金融機関等を表彰しており、今後も実効性の高い支援スキームの普及展開を目指す。

登録認証等制度やSDGs金融表彰制度を通じて、自治体と地域金融機関の対話や協働が深まり、地方創生の実現に向けて創意工夫に富んだ具体的な取り組みが拡大・深化することが期待される。

おわりに

地方が将来にわたって成長力を確保し、人々が安心して暮らせるための持続可能なまちづくりや地域活性化を図るためには、市民、自治体、民間企業等といった、広範な関係者が連携して地域課題の解決に取り組むことが重要である。特に地域の行政機関である自治体には、SDGsを視野に入れた将来のビジョン作りに加え、市民や民間企業等とのパートナーシップ形成といった取り組みを進め、関係者一丸となったまちづくりにつなげることが期待されている。

宝くじは、みんなの暮らしに役立っています。



移動採血車



ユニバーサルデザイン施設
ピクニックテーブル



一輪車



宝くじ桜



こどもの国 ふれあい学び館



地震免震体験装置



星空観察映像展示施設



ドリームジャンボ絵本



消防団防災学習・災害活動車両



テント



総合検診車



フラワープランター

宝くじは、図書館や動物園、学校や公園の整備をはじめ、災害に強い街づくりまで、みんなの暮らしに役立っています。

